 プラチナ社会研究会  
レガシー共創協議会

## 『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 レガシー』に関する提言

---

【第Ⅱ部】レガシー共創に向けた40のプロジェクト提案と6つの提言

<別冊>

2014年12月

# 目次

---

---

## <概要>

本資料(提言別冊)について .....	2
レガシープロジェクト一覧 .....	3

## <プロジェクト追加詳細情報>

NO.4 シームレスなバリアフリー環境創造 .....	4
NO.6 ワーキングプレイス提供運営事業 .....	17
NO.9【一校一交流運動】 公共施設を拠点とした地域課題解決と交流促進事業 .....	30
NO.12 健康関連投資研究会 .....	38
NO.18 おもてなし認証 .....	60
NO.28 自転車走行空間ネットワーク化事業 .....	65
NO.29 日本が世界に向けて発信する未来型パーク .....	81
NO.30 オリパラにおけるスポーツファシリティマネジメントの確立と エリアマネジメント .....	116
NO.38 臨場感溢れるエンターテイメントの実現 .....	159
NO.40 全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討 .....	171

# レガシープロジェクト一覧

No.	プロジェクト名	No.	プロジェクト名
1	「パラリンピック・レガシー」プロジェクト ～パラアスリートのキャリアデザインと2030年へのレガシー創造～	21	キャッシュレス社会の実現検討
2	Cool Seniors in JAPAN ～世界で一番クールなシニアライフの実現～	22	食文化コミュニケーション事業 ～ワンストップ情報プラットフォーム開発～
3	サポーター・マッチング・プラットフォーム事業	23	医療の国際化
4	シームレスなバリアフリー環境創造	24	IR・MICEの成功するビジネス構造とそれらを支える仕組みの検討
5	旅行弱者(障がい者、高齢者等)支援プラットフォーム構築事業 ～47都道府県・UD観光情報データベースと旅行介助人材づくり～	25	“Photographic Japan” 写真展開催(世界各都市)
6	ワーキングプレイス提供運営事業	26	既存施設を有効活用した体験型ゲストハウス事業
7	Diversity to 2020	27	空中自転車・ランニング道路「R-CYCLE CITY PROJECT」
8	新たなボランティア制度の検討・提案プロジェクト	28	自転車走行空間ネットワーク化事業
9	【一校一交流運動】 公共施設を拠点とした地域課題解決と交流促進事業	29	日本が世界に向けて発信する未来型パーク
10	大丸有地区のポテンシャルを活かした健康都市の先進モデル研究会	30	オリパラにおけるスポーツファシリティマネジメントの確立とエリアマネジメント
11	健康増進空間プラットフォーム事業に向けた勉強会	31	おとまち感動クエスト ～音楽の街が創りだすイノベーション
12	健康関連投資研究会	32	「シームレスな移動を実現したまちづくり」研究会
13	ビジネスパーソンの運動機会創出	33	移動最適化
14	歩行を通じて健康寿命の延伸を実現する	34	自然エネルギーを利用した温泉地のリノベーション
15	データヘルスケア研究会	35	エネルギートレーサビリティ(顔の見えるエネルギー)
16	介護予防「基本チェックリスト」のICT化に関する勉強会	36	持続可能なエネルギーネットワークの構築
17	スポーツ合宿誘致マッチングシステム	37	位置情報・映像/通信技術を活用した安全・安心・スマートなイベント運営・環境の実現
18	おもてなし認証	38	臨場感溢れるエンターテインメントの実現
19	地域の観光資源を活かす、新しい日本の観光事業	39	森林資源を活用したまちづくり
20	エリアマーケティングデータ開発	40	全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討

※色付き: 詳細情報記載のあるプロジェクト

## 本資料(提言別冊)について

---

---

- 本資料は、2014年12月発表「『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー』に関する提言（第Ⅱ部）」の別冊という位置づけにある
- レガシープロジェクトの概要は本編に記載があり、別冊は任意の追加情報記載するもの
- 基本的に各プロジェクト検討資料を記載しているため、必ずしも様式の統一等は図られていない



NO.6

シームレスなバリアフリー環境  
創造

## 具体化検討事業（プロジェクト）概要

プロジェクト名	シームレスなバリアフリー環境創造
参加企業・団体名 (リーダー企業に○)	○ <a href="#">広友ホールディングス株式会社</a> 、株式会社電通パブリックレーションズ、杉並区教育委員会事務局スポーツ振興課、日本電気株式会社 中央研究所、株式会社アルバジャパン、株式会社三菱総合研究所 (アドバイザー) <a href="#">上智大学理工学部准教授矢入郁子氏</a>
提案のポイント	<a href="#">シームレスな「バリアフリー全国地図」の作成</a> <ul style="list-style-type: none"><li>・『アシスティブで楽しい』おもてなしマップづくり</li><li>・歩行空間データづくりに、誰もが楽しく参加できる仕組みづくり</li><li>・物理的な「あるがままの情報」・「施設等の周辺情報」・「五感で感じる情報」をマップ上に蓄積</li><li>・ユーザーニーズに合わせて、アシスティブなルートを検索できる</li></ul>
実現したいレガシー (社会課題解決)	歩行空間データづくりへの多世代の参加を通じて、誰もがお互いに手を差し伸べあう「 <a href="#">アシスティブ</a> 」な社会を実現し、障がい者、子育て世代、高齢者を含む <a href="#">全て</a> の人が、自由に気持ちよく外出できる「シームレスなバリアフリー環境」を創出する
今後の検討課題等	<ul style="list-style-type: none"><li>・歩行者支援システムの開発協力依頼</li><li>・小中学生、大学生を中心に、多くのボランティアを巻き込む仕掛けづくり</li><li>・継続的な事業運営に向けた資金的・人的基盤整備</li></ul>

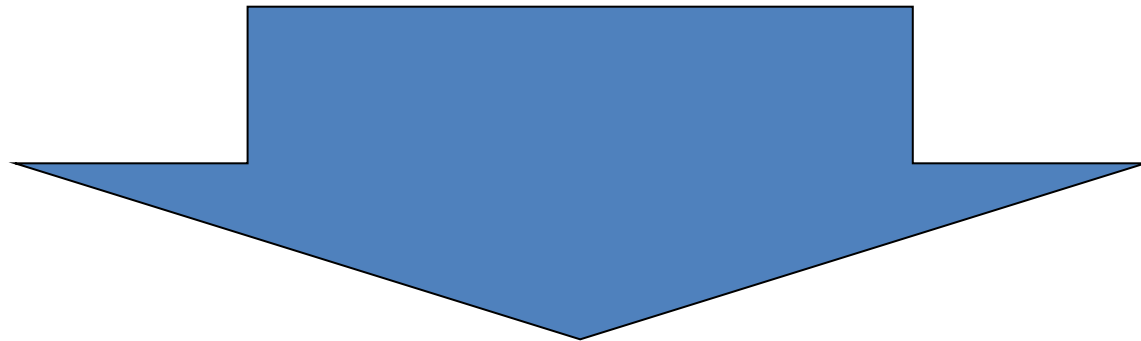
# シームレスなバリアフリー環境創造

波及効果 ← 本プロジェクト → 波及効果

移動支援  
+  
生活の質向上  
のための  
モビリティの  
進化

常に  
メンテナンス  
される  
アシスティブな  
おもてなし  
全国地図

ハードに加えデザ  
イン・  
ソフト面でも  
優れた  
まちづくり  
環境整備



アシスティブな社会の実現

# 実現したいレガシー



歩行空間データづくりへの多世代の参加を通じて、障がい者、子育て世代、子供、高齢者を含む全ての人々が自由に気持ちよく外出できる「シームレスなバリアフリー環境」を創出する。



歩行空間が途切れることなくシームレスにつながり、常に更新される地図情報が、さまざまな人によって、フルに活用される。



誰もが、障がい者や高齢者の移動手段であるモビリティの進化や、視覚障害者の歩行支援ツールなどの最新情報に触れることができ、必要なときに必要なツールを、利用することができる。



階段や段差などの物理的情報だけでなく、感覚・感性・時間での経路検索が可能となる。



全員参加の活動を通して、障がい者との心のバリアが取り外される。

## 【物理的な歩行空間情報による経路検索】



有効幅員

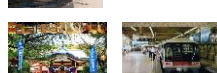
勾配

路面状況

段差

階段

エレベータ

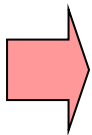


施設の  
バリアフリー

歩道の  
便利施設

歩道の  
バリア

公共交通の  
バリア



## 【感覚、感性で選ぶ歩行空間】

心地よい道

- ・風
- ・におい
- ・水辺

安心する道

- ・障害物が少ない
- ・混雑が少ない
- ・さりげなく見守る人がいる

安全な道

- ・車椅子が快適に走れる
- ・視覚障害者が歩きやすい
- ・外国人にわかりやすい

楽しい道

- ・風景／施設
- ・レストラン
- ・歴史的建造物／美術館
- ・公園／公共施設

## 【時間で選ぶ歩行空間】

安心する道

- ・子供の登校時間以外
- ・駅員が配置されている時間帯



# 地図づくりのための情報

## Google maps views 活用の可能性



## Robot Eye Walker 活用の可能性

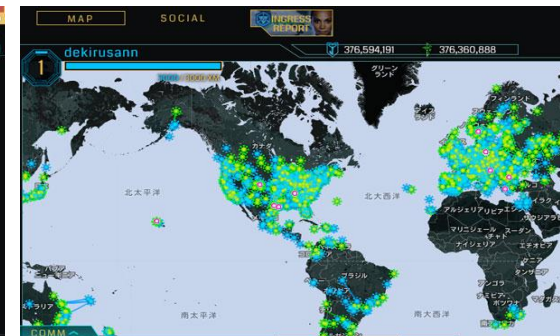
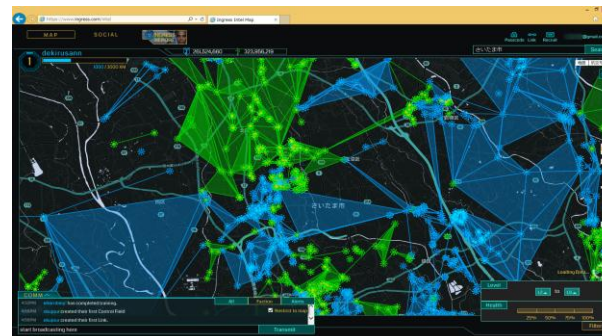
人間が歩きながら既存建物の内部や外部、街路周辺などを3D情報付きの全周動画で記録する——。BIM関係者の注目を集めた新製品「Robot Eye Walker 4D」のイベント。



## Google maps Engine 活用の可能性



## Google Ingress 活用の可能性



## Open Street Map 活用の可能性



## 地図プラットフォームに盛り込むコンテンツ

1. 進化する移動機器の最新情報
2. 皆の「意識のバリア」を低くするイベント・研究の紹介
3. ボランティアのマッチング情報
4. その他

# 進化する電動車いす（スウェーデン）



人間工学の専門家  
とのコラボレーション  
により開発されたシート  
コルプス 3 G

出典：ベルモビル株式会社  
<http://www.permobilkk.jp/>  
カタログ



# スポーティ・コンパクト・耐久性ある車いす (ドイツ)



車椅子で、  
雪上を動き回り  
アウトドアライフ  
を楽しめる  
ホイールブレード

出典:オットーボック・ジャパン株式会社 HP  
<http://www.ottobock.co.jp/>

# 人が歩くように階段を上り下りする 階段昇降機 スカラモービル (ドイツ)



出典：株式会社アルバジャパン HP  
<http://www.alber.jp/>



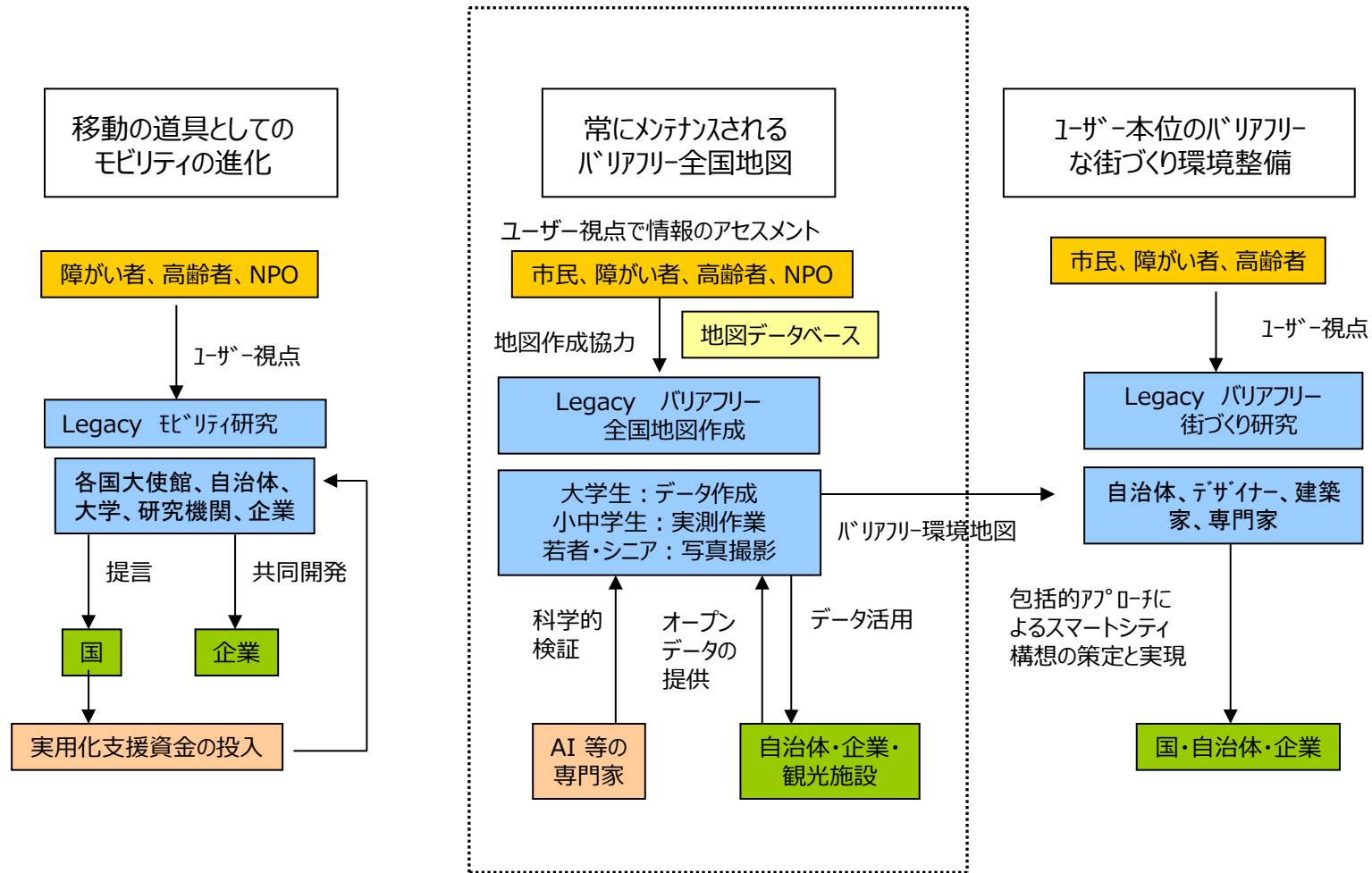
# 皆の「意識のバリア」を 低くするイベント・研究



出典：2020年、渋谷  
超福祉の日常を体験  
しよう展  
Super Welfare EXPO

# シームレスなバリアフリー環境創造

波及効果 ← 本プロジェクト → 波及効果



## 他のレガシープロジェクトとの連携の可能性

- (1) サポーター・マッチング・プラットフォーム (No.03)
- (2) シームレスな移動を実現したまちづくり (No.32)
- (3) 歩行を通じた健康寿命延伸 (No.14)
- (4) 障がい者・高齢者広域外出支援プラットフォーム (No.05)
- (5) その他

NO.6  
ワーキングプレイス  
提供運営事業

# 具体化検討事業（プロジェクト）概要

プロジェクト名	ワークプレイス提供運営事業
参加企業・団体名 (リーダー企業に○)	○サントリーパブリシティサービス株式会社 株式会社三菱総合研究所 日本電気株式会社 株式会社丹青社 NECネットエスアイ株式会社
提案のポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 都心への通勤者が多い郊外に、</li><li>・ 複数企業でシェアするワークプレイスを開設、</li><li>・ 単なるハコ貸しではなく、生活に必要なサービス（育児・生活支援など）を提供</li><li>・ さらに、異業種間や地域と交流・相互学習できるプログラムを提供</li><li>・ 企業にとっては社員がフルタイムで働き続ける環境を用意できるため、生産性が向上する</li></ul>
実現したいレガシー (社会課題解決)	労働生産性の向上と個人のクオリティオブライフ
今後の検討課題等	ビジネススキームの検討、施設オーナーの開拓、法人会員の可能性把握

# ワーキング プレイス提供事業

サントリーパブリシティサービス株式会社  
株式会社三菱総合研究所  
日本電気株式会社  
株式会社丹青社  
NECネッツエスアイ株式会社



オリンピック・パラリンピックにふ  
さわしいレガシーとして、

『誰もが能力と個性を 発  
揮して活躍する社会』

が実現できたらすばらしい、

と私たちは考えました。

私たちにとって  
『働く』ことの意味。



たとえば、子どもを育て  
ながら『働く』。



働く時間と場所に  
フレキシビリティを。

通勤者の多い郊外に、



複数企業でシェアできる  
オフィスがあったら。

そこで子どもを預けたり、家事  
代行を頼めたりしたら、



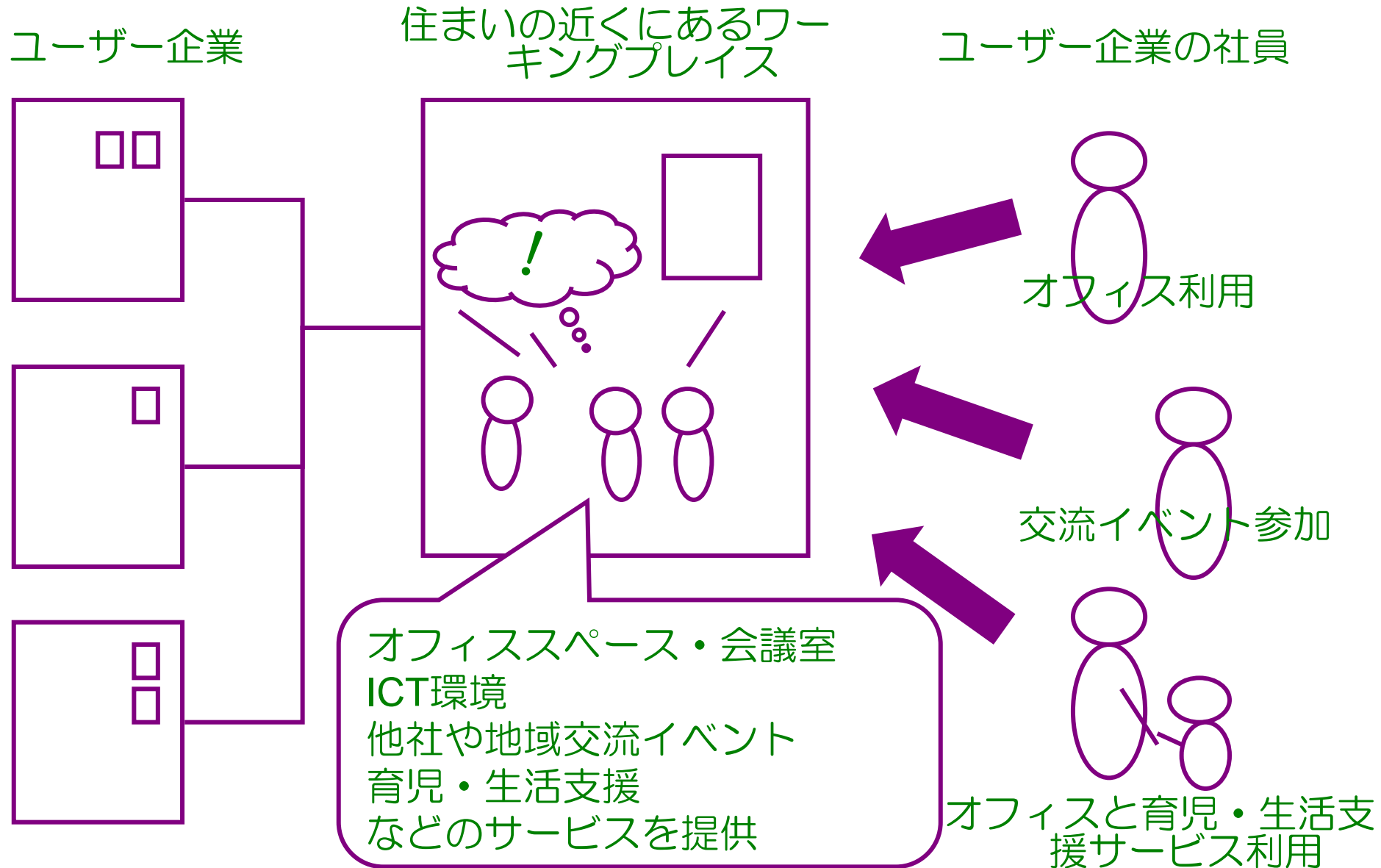
安心して仕事に集中できます。



異なる企業の色々な人に出会う  
ことで、新しいアイデアが生ま  
れるかもしれません。



# 事業のイメージ





家の近くに働く時間と場所を確保できるので生産性が高まります。

さらに、

人と人との交わりの中から、イノベーションが生まれます。

Beyond 2020

労働生産性と  
クオリティオブライフ  
の双方を、  
向上させませんか。



NO.9

**【一校一交流運動】**

**公共施設を拠点とした地域課題  
解決と交流促進事業**

# 具体化検討事業（プロジェクト）概要

<p><b>プロジェクト名</b></p>	<p><b>【一校一交流運動】公共施設を拠点とした地域課題解決と交流促進事業</b></p>
<p><b>参加企業・団体名 （リーダー企業に○）</b></p>	<p>株式会社博報堂DYメディアパートナーズ          日本電気株式会社          ラグビーワールドカップ2019組織委員会          株式会社協栄          ○株式会社日比谷花壇</p>
<p><b>提案のポイント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 課題は多様であっても、その解決手法として地域との連携を実施する</li> <li>■ 地域の活性化や交流、地域間の交流を意識し、公共施設などの有効活用の実施を行い交流促進の事業展開を実施</li> <li>■ 運営等に関してはPPPの考え方を軸に推進（主体としては地域の住民）</li> <li>■ 地域での産業創造や循環型の地産地消のエネルギー活用などの検討も視野に入れる</li> <li>■ 地域の六次産業化と観光連携、防災など枠組みを拡大することも検討</li> </ul>
<p><b>実現したいレガシー （社会課題解決）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世代間の交流促進と地域間の是正の促進事業及び防災の視点</li> <li>■ 人財活用の地域グローバル化</li> <li>■ 人財ネットワーク</li> <li>■ 地域防災ネットワーク</li> </ul>
<p><b>今後の検討課題等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 運用、プログラムの体系化を行う上での整理（公共施設の条例や学校利用等の制約）</li> <li>* 具体的な運用実施場所（小さく生んで大きく育てるのか？先行事例が必要）</li> <li>* 事業運営資金の考え方と省庁・自治体連携 （国や自治体の予算措置、予算確保やPPPのスキーム構築）</li> </ul>

## 【一校一交流運動】

オリンピック・パラリンピックを契機に  
地域の課題解決を行う

- 地域コミュニティの再構築
- 地域間連携
- 公共施設、公共資産の有効活用の検討と地域産業等の活性化

場の構築

人財育成

プログラム実施

地域運営

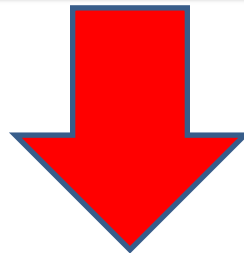
- 課題は多様であっても、その解決手法として地域との連携を実施する
- 地域の活性化や交流、地域間の交流を意識し、公共施設などの有効活用の実施を行い交流促進の事業展開を実施
- 運営等に関してはPPPの考え方を軸に推進(主体としては地域の住民)
- 地域での産業創造や循環型の地産地消のエネルギー活用などの検討も視野に入れる
- 地域の六次産業化と観光連携、防災など枠組みを拡大することも検討

●事業の目的

- あらゆる世代の社会参加の促進
- 産学官民での地域ビジネスモデルの構築



- 地域防災の視点も追加をしていく



**地域力(コミュニティ)再生と  
地域連携の活性**

3つのプレイヤーは相関的行動により機能

- ①省庁・自治体・教育機関
- ②企業・NPO団体等
- ③地域・学校・公共施設





自然エネルギーに支えられたエコスクールの場所

休憩施設や健康増進施設活動





実施プログラム	実施想定者	補足
施設の運営	民間事業者、NPO	行く行くは民間事業者と地域のコンソーシアムも視野に入れる
地域内の情報連携コミュニケーション	コミュニティアテンダント (域内コンシェルジュ)防災含む	コミュニティアテンダントからへの情報集約と情報発信の仕組構築
プログラム実施 ◆文化系プログラム	施設管理運営者が先行実施 先々は地域住民が実施 ファシリテーターの配置によるプログラムの多様化を検討	地域住民が活躍できる素地を施設管理者が育む制度を構築 地域住民が実施者となりプログラム費用の収入を確保
プログラム実施 ◆運動系プログラム		
プログラム実施 ◆健康系プログラム		
プログラム実施 ◆趣味系プログラム		
地域間の連携	ファシリテーターの配置	ファシリテーターにより広報機能と兼ねて地域間連携の実施を行う
地域事業開発	地域産業創造プランナー	場を利活用し事業構築 六次化産業など検討

- 自治体や省庁などの連携は必須であるが、窓口など調整が煩雑
- 条例や制度の壁がすぐには拭えないのは大きな課題
- 大きな視点で動くと総論止まりの可能性大
- 公共施設の場合は災害時には有無を言わず人が参集する所となることで防災の視点も必須



★様々な課題の山積の中で、実例として小さく発生させ運用し広がりをつけていく方向で今後進めていきたい課題を共有し、連携出来る自治体・地域の模索を進める

NO.12  
健康関連投資研究会

# 健康関連投資研究会 報告（最終案）

～ 従業員の健康を高め、企業価値を向上させる方法を考える ～ 2014年12月〇日

# 1. 目的

- 本プロジェクトの課題認識と目的は、以下のとおりです。

## 課題

将来の日本が直面する少子高齢社会に向けて、経済成長を持続するためにも、**健康寿命の延伸は今後ますます重要な戦略的課題**となる。健康機運が盛り上がるオリパラ開催を好機として利用し将来のレガシーとする必要がある。

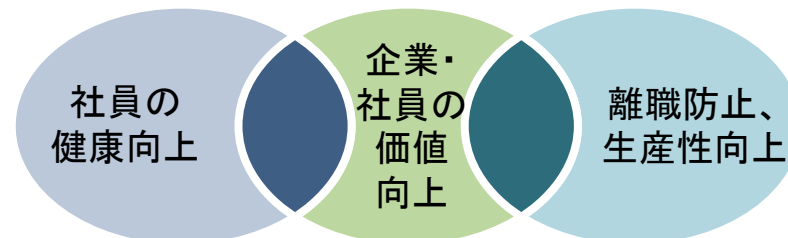


効果的な疾病予防、介護予防のためは若年期からの取組みが重要とされるが、現在、**若年期の健康づくりが組織的戦略的に取り組まれているとは言いがたい**。企業・健保においては、若年層を抱える集団としての役割が期待されている。



## 目的

企業・健保における**健康への投資の意義や価値を考え、成果をとりまとめて情報発信**を行うことにより、健康投資に関する機運を高める。



健康寿命  
の延伸

企業の  
役割拡大

企業の  
健康投資  
の拡大

## 2. 参加者

- 本研究会は以下の参加者により構成しました。

○株式会社三菱総合研究所

株式会社丹青社

株式会社博報堂

株式会社フジクラ

株式会社ルネサンス

大日本印刷株式会社

流通経済大学

(アドバイザー) 東京大学政策ビジョン研究センター

健康経営研究ユニット 尾形裕也特任教授 他



## 3. プロジェクト概要

- 本プロジェクトの概要は、以下のとおりです。

### 1 関心を有する企業等によるネットワークの形成

健康関連投資に関心をお持ちの企業、健保組合等によるネットワークを形成し、情報交換や意見交換を通じて互いに学び高めあうための場を構築します。

### 2 先進的取組み事例の収集及び共有

先進的な健康関連投資の取組み事例について調査、把握、共有します。それらのケーススタディを通じて、参加者が自ら取り組む際の参考となる情報を提供します。

### 3 コンセプトの整理、構造化

収集した事例の分析等を通じ、多様な取組みで構成される健康関連投資の概念を整理し構造化します。

### 4 社会に向けた提言等の情報発信

参加者間の議論を通じて、社会（行政、他企業・健保、従業員等）に対する提言を行います。それらを広く情報発信することで、戦略的健康投資に関する機運を高めることに貢献します。

## 5. 本研究会の進め方

- 本研究会は以下のとおり開催しました。

回	日時・場所	内容
第1回	平成26年7月24日（木） 15：30～17：00 三菱総研会議室	○自己紹介 ○本研究会のゴール及び進め方 ○実施体制 ○スケジュール
第2回	平成26年9月9日（火） 10：00～12：00	○他のコンソーシアムに関する情報提供 ○先進的取組事例のご紹介 ○先進事例収集結果
第3回	平成26年10月10日（金） 14：00～16：00	○新メンバーのご紹介 ○概念整理（素案） ○行動経済学を応用した行動変容の可能性
第4回	平成26年11月12日（水） 14：00～16：00	○概念整理（案） ○最終報告書について

---

## 先進的取組み事例の収集及び共有

---

# 先進的取組み事例の収集及び共有

□ 公表情報を基に取組み事例の収集、整理を行った。現在のところ43事例を収集済み

。

□ 取組みを行う企業等が参考にできるように、収集した事例にインデックスを付与してデータベース化した。

seq.	企業・団体名称	業種	従業員規模	本社・本部所在地	対象				投資の視点																事例概要									
					社内 (B to B)	社外 (B to C)	その他	① 特定健診・保健指導、情報提供	② がん検診	③ 後発医薬品利用促進	④ 医療費通知	⑤ 受診勧奨	⑥ メンタルヘルス、EAP	⑦ ウォーキング大会開催	⑧ 健康教室、介護教室	⑨ ポイント制	⑩ 保養所	⑪ 労働安全衛生	⑫ THP	⑬ 快適職場づくり	⑭ 照明、温度、香り	⑮ 設備	⑯ ES向上	⑰ 職場内ソーシャルキャピタル醸成		⑱ 認証・表彰	⑲ 健康文化醸成	⑳ その他						
1	花王株式会社	化学	6172(単体 2013年12 月31日)	東京都	○			○																					○	○	○トップの明確なメッセージとしての「花王グループ健康宣言」 (1)健診データ、レセプトデータ等の定量数値や社内従業員調査等の定性情報をもとに自社従業員の健康レベルの適確な把握・分析に努めている (2)その分析結果に基づき自社の重点施策を明確化のうえ、中期計画を策定し、それに合わせた施策を事業者、健保組合、産業医、外部専門家らが協力して実施する体制を構築している (3)当該仕組みを現場レベルに対しては、「健康づくり実務責任者・担当者」を設置することで末端まで浸透させ、経営層に対しては、「健康づくり推進委員会(Te-ni-te会議)」を通じた報告・改善の場を設け、経営管理課題として全社的に健康づくり事業を位置づけている等、組織内で「健康経営」のPDCAサイクルが定着・運用されている			
					○			○																								○	○	(4)特定健診やレセプトデータを分析し社内各部門の健康特徴、また他企業と比較した花王の健康特徴を明確化。それに基づき施策の重点を決定し、各プログラムを設計。 (5)従業員の健康づくりを経営課題として位置付け、現状および課題を勉強会を開催して全事業所で共有したうえで、健康経営関連部署の役割を明確にし分業体制を整備した。それに対し健保が全面的な支援を提供する、「コラボ・ヘルス」が実現されている。
					○			○																								○	○	
2	カゴメ株式会社	食品	2349(連結 2014年3月 31日)	愛知県	○																									○	○	○労働安全衛生管理において、安全衛生チェックリストの徹底運用、各事業所間における相互監査体制の整備等、法令以上の取り組みを積極的に追求している。 ○自社従業員の健康や商品開発に活かすべく、総合研究所において健康増進の研究を推進している。		
3	株式会社西武ホールディングス	その他サービス	317(単体 2014年3月 31日)	埼玉県	○			○																						○	○	(池袋線および新宿線の2本の幹線を有する大手民鉄事業者である西武鉄道株式会社における従業員の健康配慮への取り組みを対象とした) (1)従業員の健康状況に関する分析内容や年間の安全衛生計画を中央安全衛生委員会ならびに経営会議における審議事項と位置付け、社長をはじめとするトップマネジメント層まで含め、従業員の安全・健康につき検討する場を作り上げている (2)鉄道運行に携わる部門の職員のみならず、他事業に従事するすべての従業員に対して年2回の健康診断を義務付けるとともに、要再検査と判定された従業員に対しては、会社負担により二次健診まで適切に受診させることにより、結果として二次健診受診率実質100%を達成している		

---

## コンセプトの整理、構造化

---

# 既存の健康関連投資に関する定義の分類

	対象			目的・効果							
	従業員	家族	顧客	健康向上	医療費抑制	生産性向上	財務改善、資金調達	リスクマネジメント	コミュニケーション、ES	創造性向上	イメージ向上、人材確保
政策投資銀行	○	—	—	○	○	○	○	○	—	—	CSR、人材確保
健康経営フォーラム	○	生活者	生活者	○	○	○	○	長時間労働	—	—	—
健康経営研究会	○	—	—	○ 個人と組織の健康	○	○	—	○	○	○	○
東京商工会議所	○	—	—	○ 健康配慮する文化	—	○	—	—	○	—	—
次世代ヘルスケア産業協議会	○	△	—	○ 生活の質	○	○	○	—	○	—	○

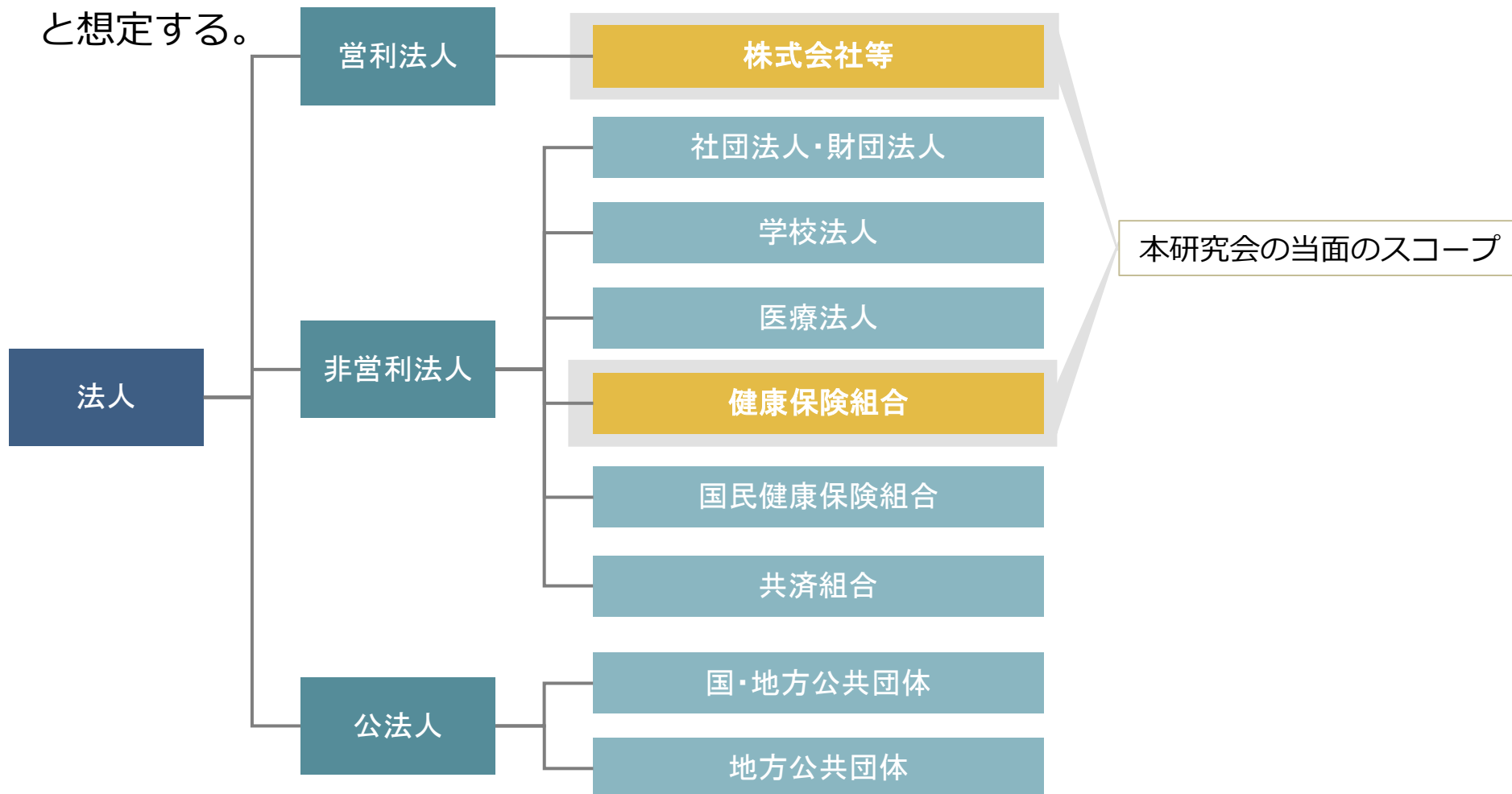
## 共通項目：

- コストでなく投資
- 管理でなく経営
- 部門でなくトップマネジメント（戦術ではなく戦略）



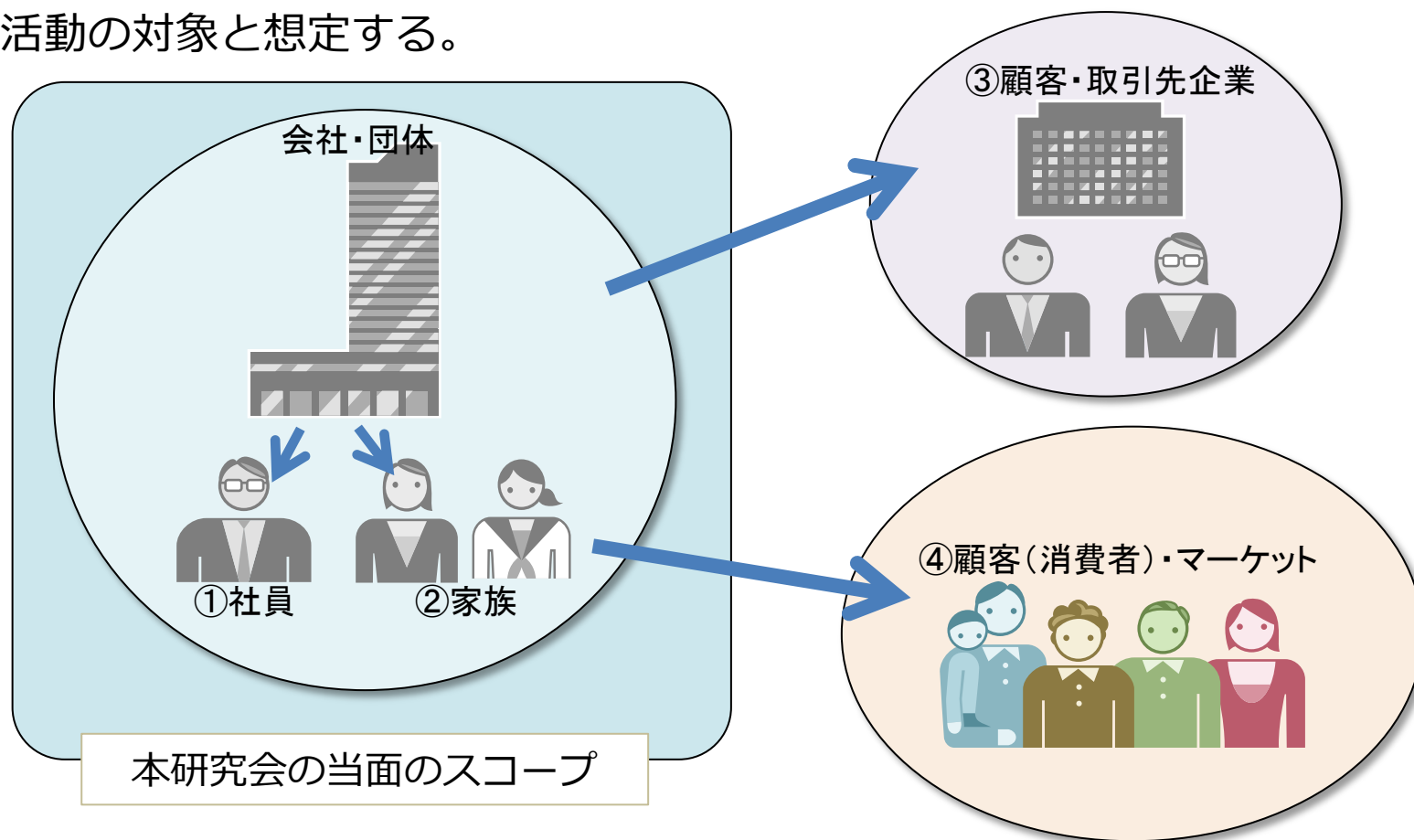
## 健康関連投資の構造化：主体

- 健康関連投資の主体として、会社に限らず多様な法人を想定することができる。
- 本研究会では、当面のスコープとして株式会社や健康保険組合をその主要な活動主体と想定する。

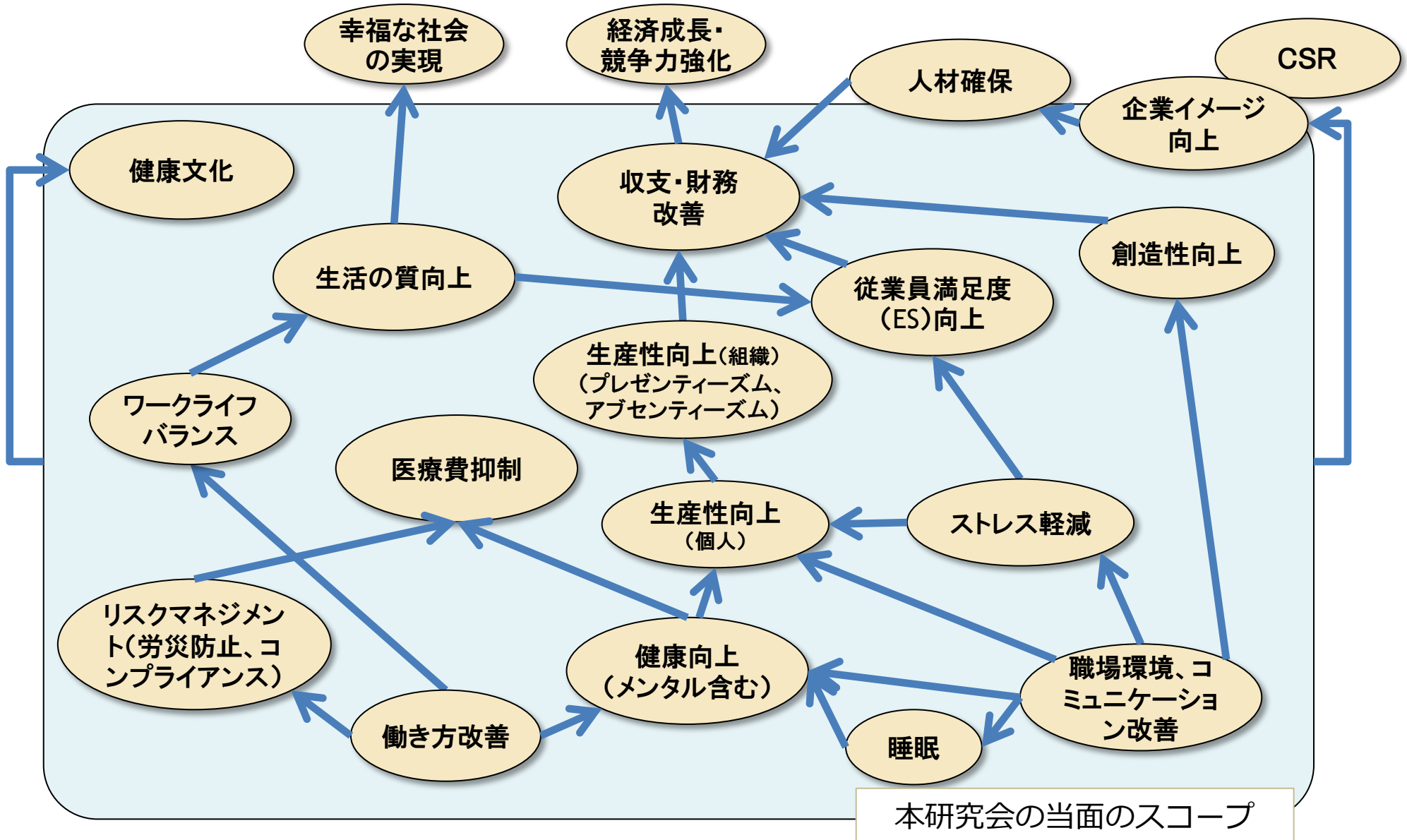


## 健康関連投資の構造化：対象

- 各主体が健康関連投資を行う対象としては、自組織の構成員だけでなく、そこから波及して、構成員の家族、顧客・取引先、消費者などへの広がりもありえる。
- 本研究会では、当面のスコープとして、自組織の構成員（社員）とその家族を健康関連投資活動の対象と想定する。

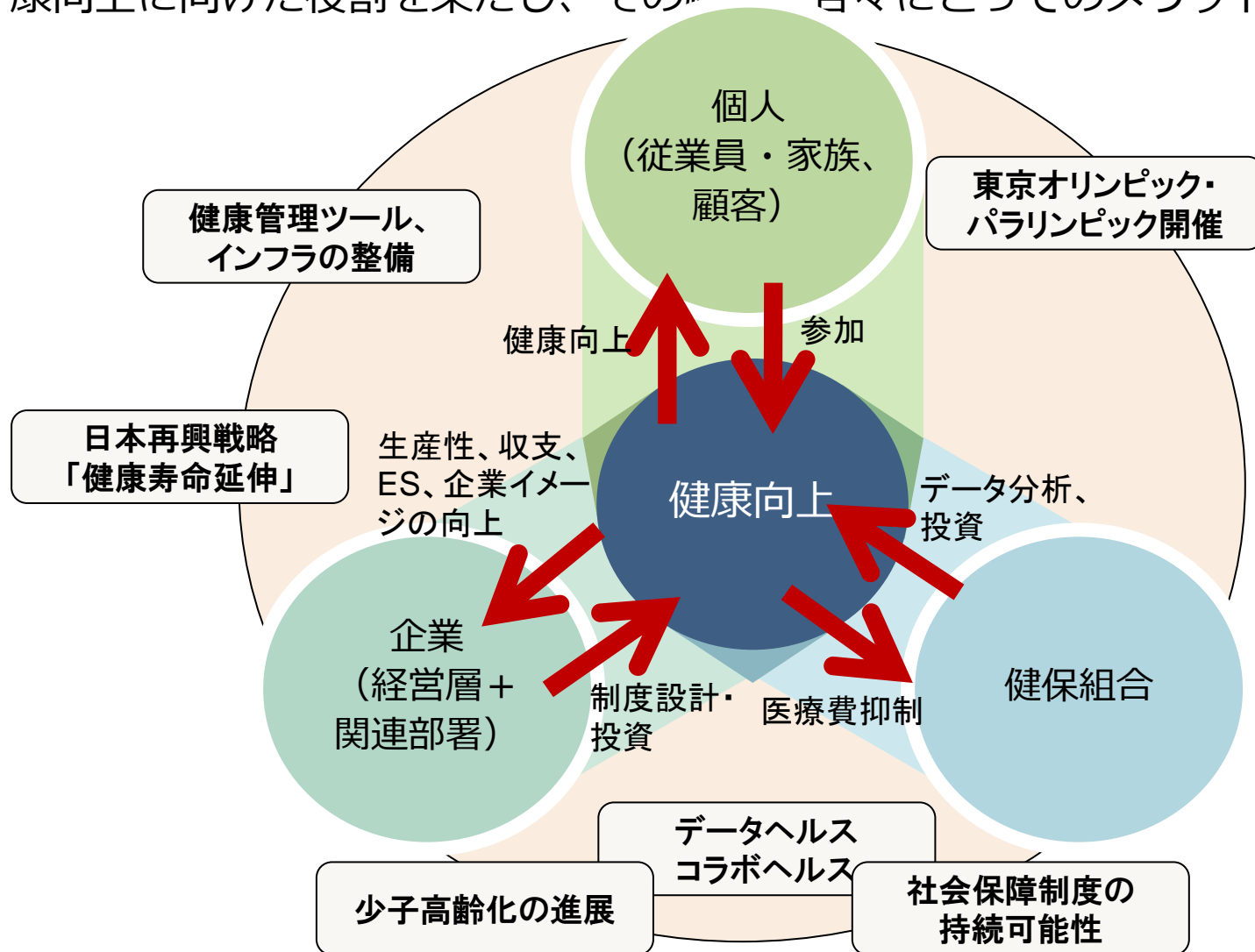


# 健康関連投資の構造化：効果の関係性



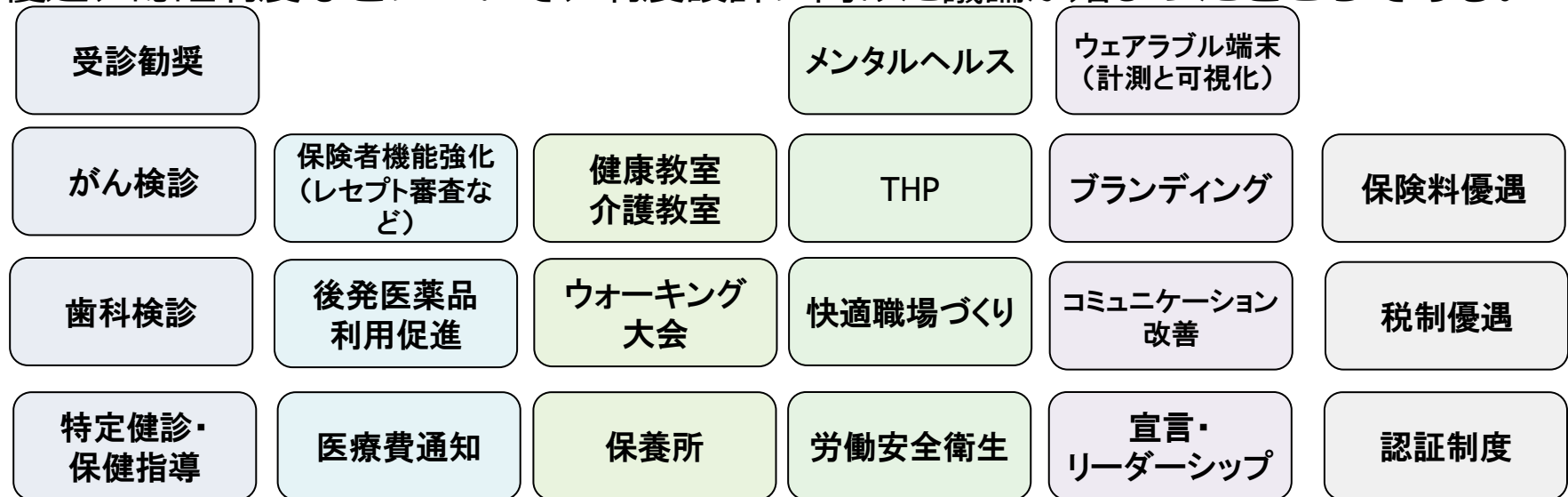
## 健康関連投資の構造化：プレイヤー

- 健康関連投資に関わる各プレイヤーは、社会的動向・課題を背景に、それぞれが健康向上に向けた役割を果たし、その結果 各々にとってのメリットを享受する。



## 健康関連投資の構造化：メニュー

- 健康関連投資の取組み方策（メニュー）としては、従来から行われてきた、健診・検診、福利厚生の一環としての健康増進活動、労働安全衛生などの取組みに加え、近年では医療費適正化の取組みや、急速に発展・普及してきたウェアラブル端末を用いた計測などが行われている。
- また、これらの取組みを促進するための環境整備の一環として、保険料優遇、税制優遇、認証制度などについて、制度設計に向けた議論が始まったところである。



健診・検診

医療費適正化

福利厚生

産業保健・  
安全衛生

その他

外部環境

---

## 課題と解決策

---



## 課題と解決策、提言

課題	解決策(例)	提言(研究会が行うことは◎)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体像がみえにくい</li> <li>● 問題の所在や優先順位がわかりにくい</li> <li>● 採るべき対策が分からない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「データヘルス計画作成の手引き」</li> <li>● 知見・経験の共有</li> <li>● 課題分析から解決策に至る手順の明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎コンセプトの構造化</li> <li>◎成功事例・失敗事例データベースの構築・公開</li> <li>○取り組みマニュアルの整備</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本当に効果はあるか。費用対効果はどうか。</li> <li>● 評価方法が分からない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 評価方法の確立(取り組みやアウトカムの評価方法、組織・文化の評価方法、計測手法の確立など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価方法の確立</li> <li>◎健康文化の評価手法の検討</li> <li>○認証制度の確立</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営層へ説明できない／説得できない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エビデンスの蓄積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果研究等エビデンスの蓄積と共有</li> <li>○取り組みが評価される仕組みの構築</li> </ul>

## 課題と解決策、提言

課題	解決策(例)	提言(研究会が行うことは◎)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい技術の活用方法が分からない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい技術の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新技術の標準化の推進</li> <li>○ プラットフォームの整備</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 無関心層への効果がある方法がわからない</li> <li>● メンタル面の対策メニューが限られている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 解決策として取りうるオプションの増強</li> <li>● 他分野における知見の活用</li> <li>● イノベーションの必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年オリパラ開催に向けた機運の醸成</li> <li>○ 行動経済学的アプローチ(ナッジ)に関する研究・応用の促進</li> <li>◎ 健康文化の評価手法の検討</li> </ul>

## 課題と解決策、提言

課題	解決策(例)	提言(研究会が行うことは◎)
● 大規模な組織では機動的に動きにくい		
● 過度な効率追求や長時間労働がストレスの原因になっている		◎職場のコミュニケーションの活性化
● 労働に対する対価の意識が薄い		

---

## まとめと提言

---

## まとめ

- 「健康関連投資」のコンセプトは普及しつつあり、様々な立場から、様々な取り組みが始まっている。しかしながら、その内容にはいまだ多様性があり、建設的な議論のための共通基盤が共有されているとは言えない。
- 本研究会では、まず広がりのある健康関連投資のコンセプトの射程を具体的に明らかにした上で、研究会として取り組む範囲を明確化した。
- 従業員等の健康と生産性を高めるためには、従来の健康づくりの取り組みはもちろん、職場の人間関係の改善によるストレスの軽減や、長時間労働の改善、WLBの向上、働き甲斐の問題など、狭義の「健康」の考え方ではカバーしきれない広い範囲の課題に取り組む必要がある。
- さらに、それらの課題の解決のために採りうる有効な策はいまだ明確になっていない。
- また近年ウェアラブル端末などの新たなICT技術の進展・普及が急速に進みつつあり、これらの技術を有効に利活用するための方法についても試行錯誤の段階にある。
- 今後、健康関連投資の取り組みをさらに効果的効率的に進めるため、評価、介入方法、ICT技術、環境整備の観点からのブレークスルーが期待される。

## 提言

- 健康関連投資の概念定義について関係者間のコンセンサスを形成する。
- 健康関連投資に取り組みたい企業等が参考にできるよう、成功事例・失敗事例データベースを構築し広く情報共有を図る。また、課題分析から解決策に至る手順を明確化し、取り組みマニュアルとして整備する。
- 健康関連投資の構造・プロセス・アウトカムに関する評価方法を確立させる。組織における健康文化の評価手法について検討する。さらに、費用対効果研究を推進し、科学的エビデンスを蓄積して関係者間で共有できるようにする。
- 外部の第三者機関による認証制度の構築など、取り組みが評価される仕組みを構築する。
- ウェアラブル端末、センサーなど新しい技術を活用できるよう、規格の標準化を進めるとともに、プラットフォームとして利用できる基盤を構築する。
- 行動経済学的アプローチ(ナッジ)に関する研究・応用を促進する。
- 2020年オリパラ開催に向けた社会的機運の醸成を促進する。



NO.18  
おもてなし認証

## 『おもてなし』とは？

- 『おもてなし』とは？
  - 顧客を招くための十分な準備
  - 目配り気配り心配り
  - どうしたら顧客が喜んでくれるのかを考える**心**  
→ その結果、**期待を超える対応**が可能となる
- 『おもてなし』がある場所には、**高い価値**がある
  - 満足度が増し、**リピート**を増やす
  - 満足を得た顧客がさらに次の**顧客を呼び込む**



# 2020年 訪日外国人2000万人?!

- 政府は「2020年までに訪日外国人を2000万人まで増やす」という目標を設定
- なぜ訪日外国人の受け入れが大事なのか？
  - 2020年東京オリンピック・パラリンピック
  - 少子高齢化、人口減少の不安材料を訪日外国人観光で払拭
- どうすれば訪日外国人が増えるのか？
  - 主要観光地以外の**観光地の魅力を発信**
  - **リピート**を増やす



## おもてなし

日本全国の観光地へ訪日外国人を誘引し、  
高い満足を与えリピートを増やすための重要な要素

# 『おもてなし』を全国に普及するためには？

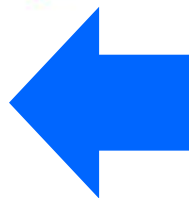
- 高級レストラン・ホテル、有名テーマパークにおいて、いつ行っ  
ても、誰が対応しても『おもてなし』を感じられるのはなぜ？  
→**規準を用いて教育を実施し、十分に準備しているから**
- 『おもてなし』を普及するためには、“**地域で協力して取組みを進めるための**”**基準が必要**
- 『おもてなし』という目に見えないものを**基準化**し、当該基準で認証をすることにより、**多くの観光地の『おもてなし』力を向上**させる！



# “おもてなし認証”による活性化



## 日本全国おもてなし化



訪日外国人の満足度 

リピーター 

NO.28

**自転車走行空間  
ネットワーク化事業**

## <世界の潮流>

### 自転車走行空間を整備・拡充

三大原則

- 車道の一部を区分して空間を確保  
自転車本来の利便性を発揮／歩行者を脅かさない
- 広域的な網羅性  
自転車レーン総延長：NY1,500km ロンドン900km
- 路線間の連続性  
自転車先進都市はあまねく自転車レーンが網目を形成

## <東京の現状>

### 先進国大都市としては最貧クラスの走行環境

- 長らく「自転車は歩道」が定着  
自転車の多くは歩行者を脅かしながら歩道を走行
- 現在も計画上も網羅性・連続性は皆無
  - 東京都の車道自転車レーンは現在総延長わずか9km
  - 2012年発表「東京都自転車走行空間整備推進計画」では断続的な「優先整備区間」が定められているのみ

### 自転車活用で現代都市社会の課題解決図る



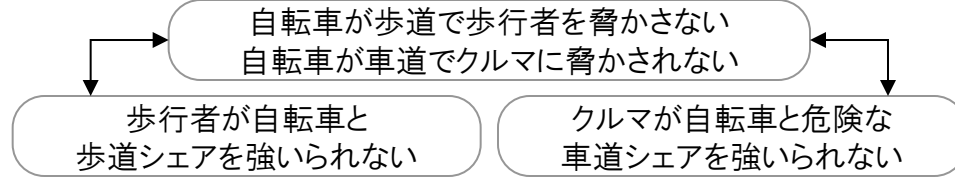
### 日本は「歩道を安心して歩けない国」

- 自転車対歩行者事故の4割が歩道上で発生
- 特に最近では高齢者が被害者となる／加害者に高額賠償が命じられる深刻な事故が目立つ

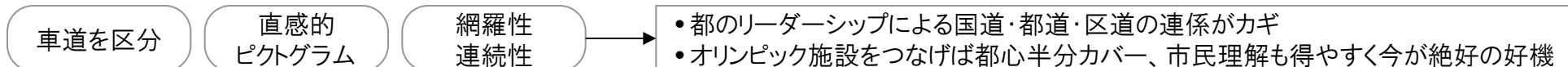
### 投資対効果が極めて高い事業

- 仮に500km整備しても直接工事費は数十億円オーダー
- 都の年間予算6.6兆円の0.1%前後の規模

### 自転車・歩行者・クルマが無理なく共存できる街に

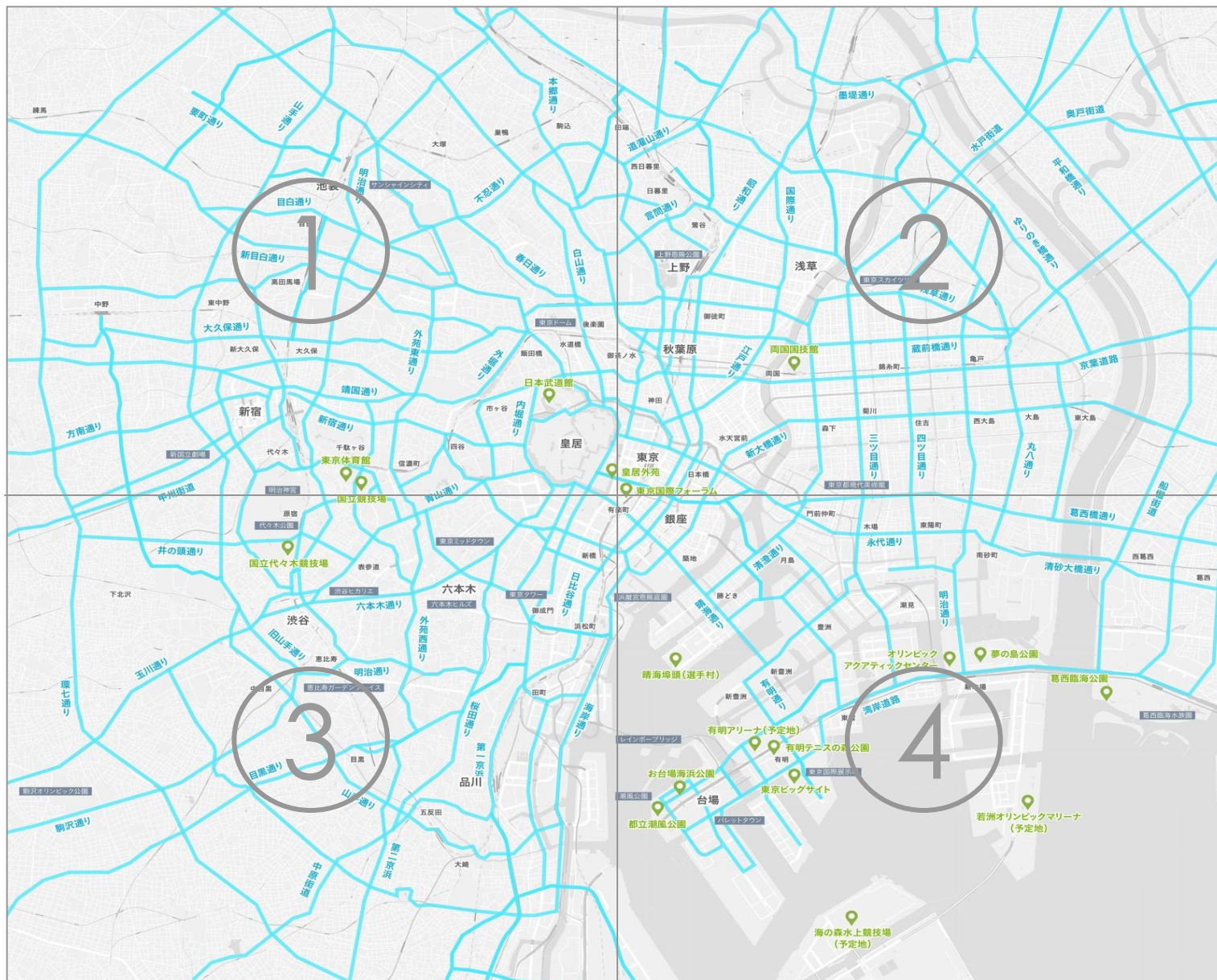


### 都心全域とオリンピック施設をつなぐ自転車レーン網「TOKYOサイクルネットワーク」構築を





# TOKYO サイクルネットワークプラン





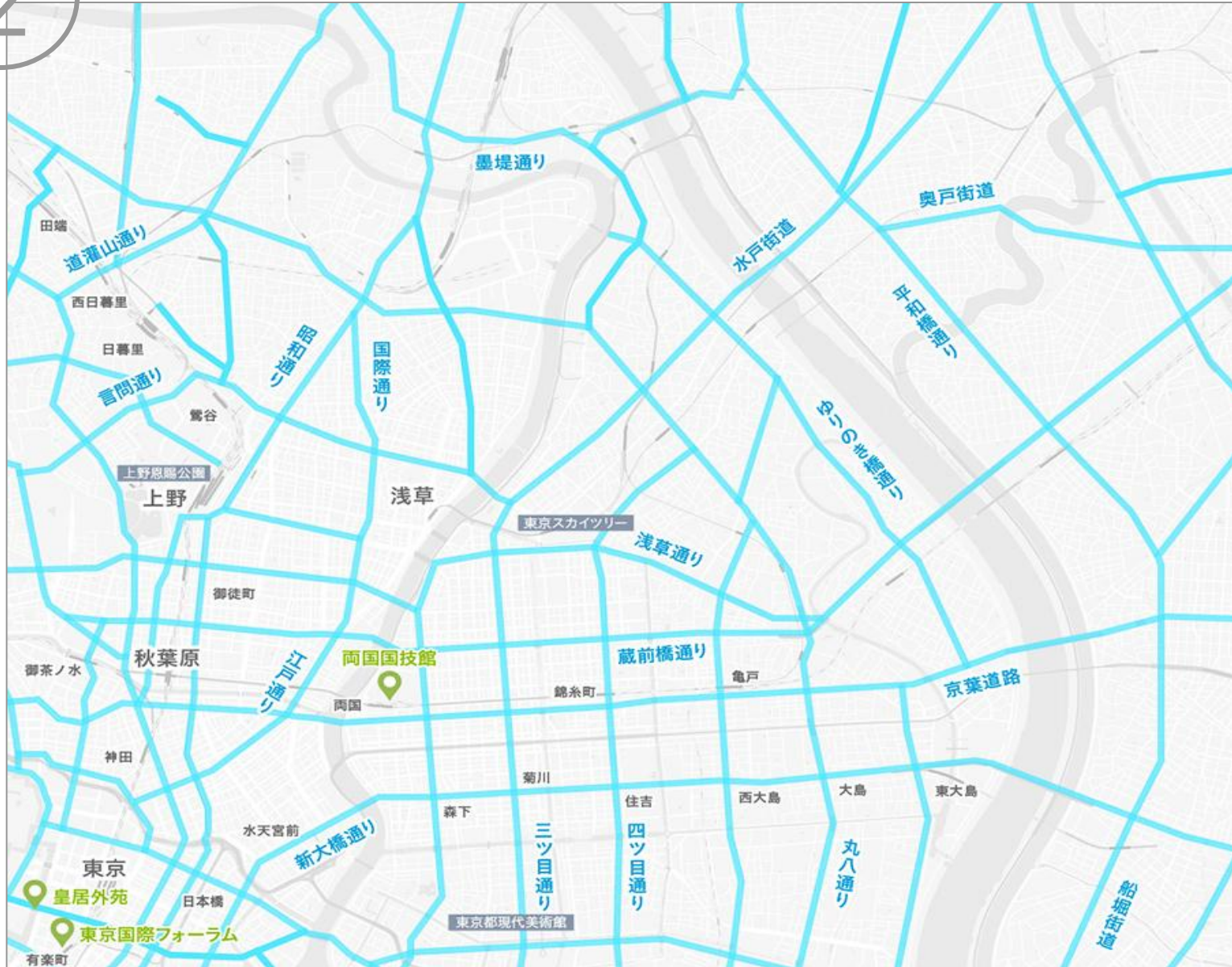
1

# TOKYO サイクルネットワークプラン



2

TOKYO サイクルネットワークプラン





3

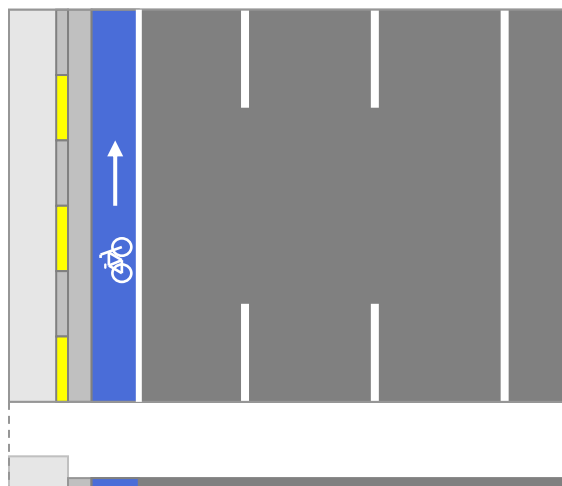
# TOKYOサイクルネットワークプラン





自転車レーン整備概算費用 パターン1-1 塗装レーン

試算:大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

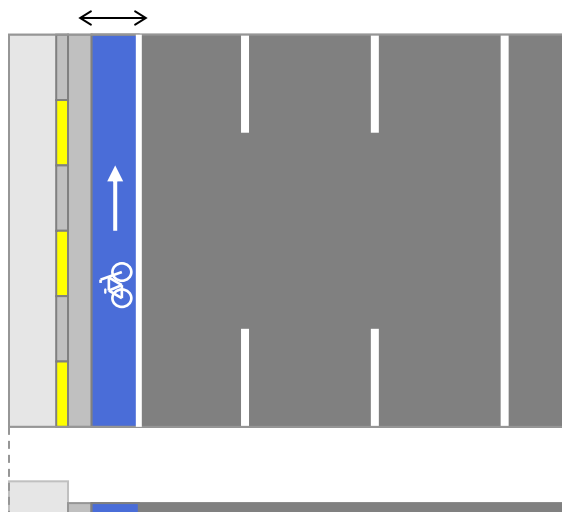
パターン1-1

- 塗装レーン(青色)
- 自転車通行帯幅=1.0m

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
自転車通行帯工						
路面塗装工	遮熱MMA塗料(青色) W=1.0m	100	m <sup>2</sup>	5,000	500,000	A=1.0*100m
路面標示工	実線(白)W=15cm	100	m	240	24,000	L=100m
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	L=100/@50*6.25
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	L=100/@50*1.53
小計					532,807	
100mあたり直接工事費計					532,807	円

自転車レーン整備概算費用 パターン1-2 塗装レーン

試算:大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

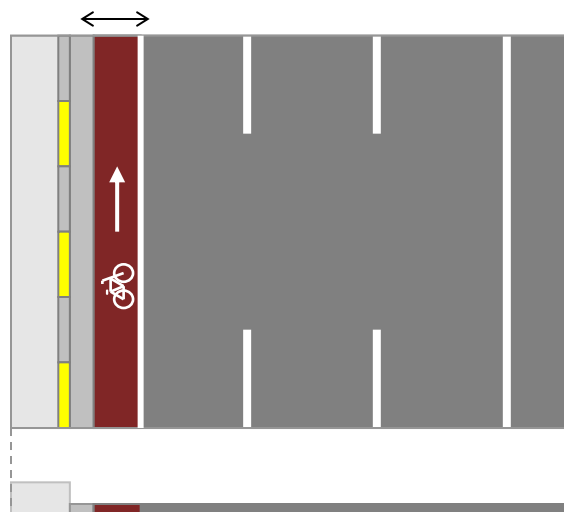
パターン1-2

- 塗装レーン(青色)
- 自転車通行帯幅=1.5m

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
自転車通行帯工						
路面塗装工	遮熱MMA塗料(青色) W=1.5m	150	m <sup>2</sup>	5,000	750,000	A=1.5*100m
路面標示工	実線(白)W=15cm	100	m	240	24,000	L=100m
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	L=100/@50*6.25
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	L=100/@50*1.53
小計					782,807	
100mあたり直接工事費計					782,807	円

自転車レーン整備概算費用 パターン1-3 カラー舗装レーン(機械施工)

試算:大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

パターン1-3

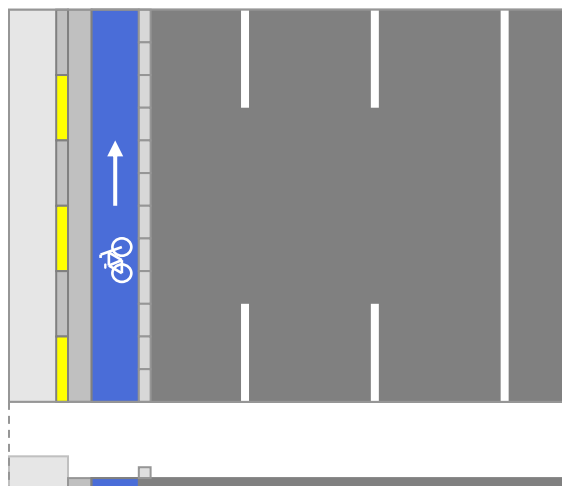
- カラー舗装(ベンガラ色)→青色・水色のアスファルト混合物は、高価且つ退色しやすく耐久性が悪い。導入実績の多いベンガラ色で算定
- 自転車通行帯幅=2.0m→通行帯幅が2m未満の場合、機械施工ができず人力施工となり平坦性が確保しにくい。また、縦方向の打ち継ぎ目により新旧舗装の段差発生、自転車転倒原因になる可能性が高く、機械施工を前提とした

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
自転車通行帯工						
既設舗装表層撤去	t=5cm, W=2.0m, カッター、処分費共	200	m <sup>2</sup>	583	116,600	A=2.0*100m
新設カラーAs舗装	ベンガラ色、機械施工	200	m	4,669	933,800	L=100m
路面標示工	実線(白)W=15cm	100	m	240	24,000	
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	L=100/@50*6.25
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	L=100/@50*1.53
小計					1,083,207	
100mあたり直接工事費計					1,083,207円	



自転車レーン整備概算費用 パターン2-1 縁石による構造分離

試算：大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

パターン2-1

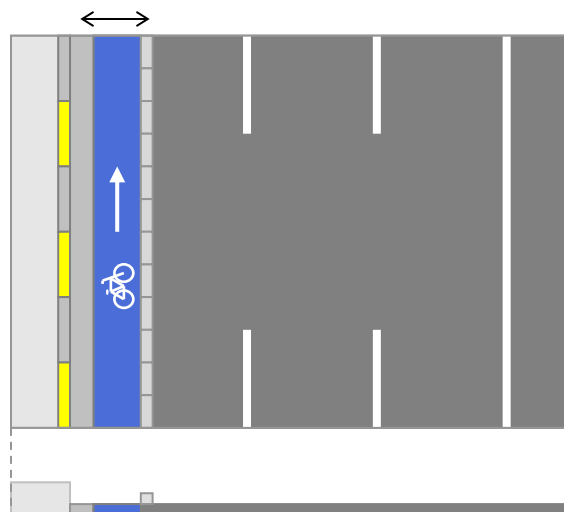
- 塗装レーン(青色塗装)
- 自転車通行帯幅=1.0m
- 車道側の縁石の高さ(段差)=15cm(国交省「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」Ⅱ-5頁を適用)
- 自転車通行帯確保のために、車道車線幅の再配分費用が発生するが、今回は当該費用を含めない

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
自転車通行帯工						
既設舗装表層撤去	t=17cm, W=0.4m, カッター、処分費共	70	m <sup>2</sup>	2,088	146,160	A=0.7*100m
土工		8.4	m <sup>3</sup>	5,625	47,250	V=0.7*0.12*100m
車道境界ブロック	A段差15cm、基礎共	100	m	2,663	266,300	L=100m
舗装復旧工	密粒Ast=5cm、人力施工	50	m <sup>2</sup>	3,037	151,850	A=(0.7-0.2)*100m
路面塗装工	遮熱MMA塗料(青色) W=1.0m	100	m <sup>2</sup>	5,000	500,000	A=1.0*100m
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	L=100/@50*6.25
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	L=100/@50*1.53
小計					1,120,367	
100mあたり直接工事費計					1,120,367円	



自転車レーン整備概算費用 パターン2-2 縁石による構造分離

試算:大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

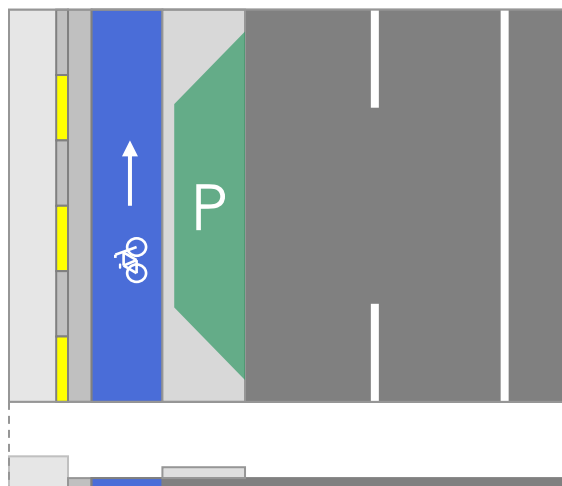
パターン2-2

- 塗装レーン(青色塗装)
- 自転車通行帯幅=1.5m
- 車道側の縁石の高さ(段差)=15cm(国交省「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」Ⅱ-5頁を適用)
- 自転車通行帯確保のために、車道車線幅の再配分費用が発生するが、今回は当該費用を含めない

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
自転車通行帯工						
既設舗装表層撤去	t=17cm, W=0.4m, カッター、処分費共	70	m <sup>2</sup>	2,088	146,160	A=0.7*100m
土工		8.4	m <sup>3</sup>	5,625	47,250	V=0.7*0.12*100m
車道境界ブロックA	段差15cm、基礎共	100	m	2,663	266,300	L=100m
舗装復旧工	密粒Ast=5cm、人力施工	50	m <sup>2</sup>	3,037	151,850	A=(0.7-0.2)*100m
路面塗装工	遮熱MMA塗料(青色) W=1.5m	150	m <sup>2</sup>	5,000	750,000	A=1.5*100m
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	L=100/@50*6.25
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	L=100/@50*1.53
小計					1,370,367	
100mあたり直接工事費計					1,370,367円	

自転車レーン整備概算費用 パターン3 緩衝帯による構造分離レーン

試算:大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

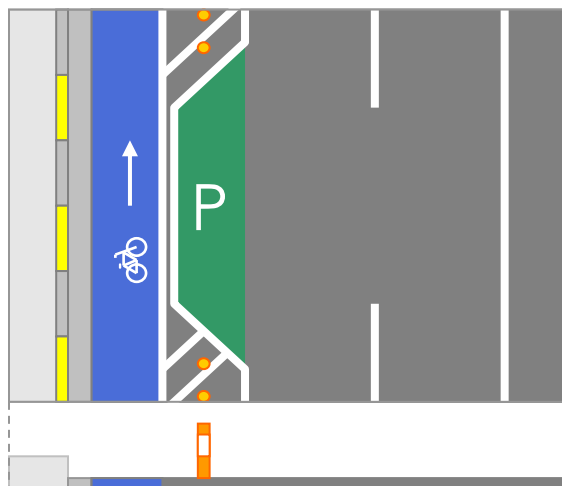
パターン3

- 塗装レーン(青色塗装)
- 自転車通行帯幅=2.0m 緩衝帯幅=3.0m
- 緩衝帯と車道・自転車通行帯との段差は15cm(国交省「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」Ⅱ-5頁を適用)
- 自転車通行帯確保のために、車道車線幅の再配分費用が発生するが、今回は当該費用を含めない

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
緩衝帯駐車帯工						
既設舗装表層撤去	t=17cm, W=3.0m, カッター、処分費共	220.5	m2	560	123,480	$A=3.0*100m-79.5$
土工		26.46	m3	3,054	80,809	$V=220.5(A)*0.12(h)m$
車道境界ブロック	A段差15cm、基礎共	200	m	2,663	532,600	$L=100m*2$
コンクリート土間	砕石基礎t=10cm、土間コンt=7cm	180.5	m2	2,263	408,472	$A=220.5-0.2*200$
舗装復旧工	密粒Ast=5cm、人力施工	60	m2	3,037	182,220	$A=(0.5-0.2)*200m$
路面塗装工	遮熱MMA塗料(緑色) W=3.0m	79.5	m2	5,000	397,500	$A=((24+29)/2*3.0)*1ヶ所$
小計					1,725,080	
路面塗装工	遮熱MMA塗料(青色) W=2.0m	200	m2	5,000	1,000,000	$A=2.0*100m$
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	$L=100/@50*6.25$
路面標示工	自転車マーク	3.0	m	566	1,732	$L=100/@50*1.53$
小計					1,008,807	
100mあたり直接工事費計					2,733,887円	

自転車レーン整備概算費用 パターン4 ゼブラマークとボラードによる分離レーン

試算：大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

パターン4

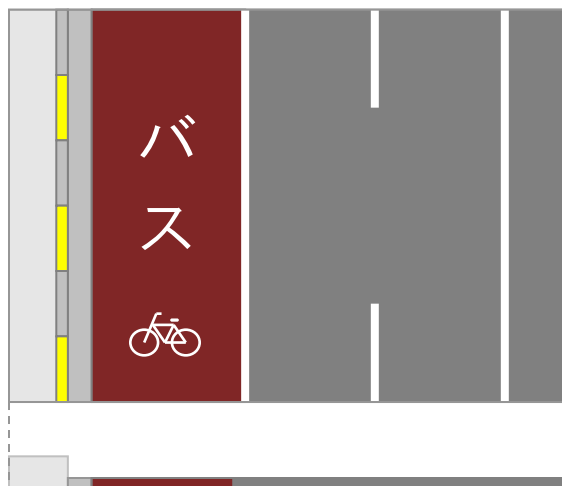
- 塗装レーン(青色塗装)
- 自転車通行帯幅=2.0m 緩衝帯幅=3.0m
- 自転車通行帯確保のために、車道車線幅の再配分費用が発生するが、今回は当該費用を含めない
- ボラードはプラスチック製のポストコーン(h=0.8m)とし、1.5m間隔で設置

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
緩衝帯駐車帯工						
路面塗装工	遮熱MMA塗料(緑色)W=3.0m	79.5	m <sup>2</sup>	5,000	397,500	$A=((24+29)/2*3.0)*1ヶ所$
ゼブラマーク塗装工	W=15cm溶着白色	900	m <sup>3</sup>	240	216,000	$100/@0.5=200本*3*1.5(45^\circ)$
ポストコーン設置工	@1.5m h=80cm	95	基	12,600	1,197,000	$L=(100-駐車帯24.0m)/0.8$
小計					1,810,500	
路面塗装工	遮熱MMA塗料(青色) W=2.0m	200	m <sup>2</sup>	5,000	1,000,000	$A=2.0*100m$
外側線	W=15cm溶着白色	100	m	240	24,000	$L=100m$
路面標示工	矢印	12.5	m	566	7,075	$L=100/@50*6.25$
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	$L=100/@50*1.53$
小計					1,032,807	
100mあたり直接工事費計					2,843,307円	

→ゼブラマークと駐車帯の面積比により単価変動

自転車レーン整備概算費用 パターン5 バス共用レーン

試算：大成建設株式会社



<前提条件>

全パターン共通事項

- 超概算レベルの直接工事費(経費は見込まない)
- 300m当りで費用算出の上、100m当りの単価を示す
- 2014年10月時点の試算を示す

パターン5

- カラーアスファルト舗装(ベンガラ色)
- 幅員は3.0mとし、側溝を含まないとする

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	備考
バス・自転車通行帯工						
既設舗装表層撤去	t=5cm, W=3.0m, カッター、処分費共	300	m2	501	150,300	A=3.0*100m
新設カラーAs舗装	ベンガラ色、機械施工	300	m2	4,728	1,418,400	A=3.0*100m
路面標示工	実線(白)W=15cm	100	m	240	24,000	L=100m
路面標示工	文字(バス)	22.54	m	566	12,758	L=100/@50*(6.00+5.27)
路面標示工	自転車マーク	3.06	m	566	1,732	L=100/@50*1.53
小計					1,607,190	
100mあたり直接工事費計					1,607,190円	

## 自転車レーン整備費用シミュレーション例(直接工事費)

総額の規模感をつかむため、総延長を500kmとして各整備形態ごとの施工距離を任意に変化させたもの

### パターンA

整備形態		距離	単価(円) 100mあたり	金額(百万円)
1-1	1.0m幅塗装レーン	100km	532,807	533
1-2	1.5m幅塗装レーン	300km	782,807	2,348
4	ゼブラマーク・ボラードによる分離レーン	30km	2,843,307	853
5	バス共用レーン	70km	1,607,190	1,125
		500km		4,859

### パターンB

整備形態		距離	単価(円) 100mあたり	金額(百万円)
1-1	1.0m幅塗装レーン	100km	532,807	533
1-2	1.5m幅塗装レーン	250km	782,807	1,957
4	ゼブラマーク・ボラードによる分離レーン	50km	2,843,307	1,422
5	バス共用レーン	100km	1,607,190	1,607
		500km		5,519

### パターンC

整備形態		距離	単価(円) 100mあたり	金額(百万円)
1-1	1.0m幅塗装レーン	50km	532,807	266
1-2	1.5m幅塗装レーン	250km	782,807	1,957
4	ゼブラマーク・ボラードによる分離レーン	100km	2,843,307	2,843
5	バス共用レーン	100km	1,607,190	1,607
		500km		6,674

NO.29

日本が世界に向けて発信する  
未来型パーク

# 具体化検討事業（プロジェクト）概要

<p><b>プロジェクト名</b></p>	<p><b>日本が世界に向けて発信する未来型パーク</b></p>
<p><b>参加企業・団体名 （リーダー企業に○）</b></p>	<p>○(株)乃村工藝社、アディダス ジャパン(株)、(株)アストロ、(株)ルネサンス、GEヘルスケア・ジャパン(株)、(株)セレスポ、(株)三菱総合研究所</p>
<p><b>提案のポイント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①既存の公園を活用し、常に人が集まり安心・安全に利用できる未来型公園に。</li> <li>②公園内に24時間利用できる民間サービスやエコ街灯を整備、シニアや女性、子ども達も安心・安全に利用できる場所として運営する。</li> <li>③公園内の民間サービスや先進技術により外国人観光客に日本の文化、技術を訴求。</li> <li>④公園内ではスポーツを楽しめるだけでなく、競技指導などのコミュニティ形成・運営も行う。</li> <li>⑤公園内でオリンピック、パラリンピックを皆で観戦し、安全に盛り上げられるイベントを開催。</li> <li>⑥公園周辺を巻き込み、マラソンやウォーキングなどの市民参加イベントを開催。</li> <li>⑦公園利用者にはカードを発行、施設内でのオンライン決済機能とともに東京オリパラのボランティアの候補者リストとしても活用する。</li> <li>⑧レガシー実現に向けて、都内大型公園にて総合的なモデルスタディを行う。</li> </ul>
<p><b>実現したいレガシー （社会課題解決）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①子供達の運動機能向上と、アスリート育成、スポーツ文化への関心度向上。</li> <li>②シニアや女性を巻き込んだスポーツ参加人口の拡大による健康維持・医療費の削減。</li> <li>③公園を中心としたまちづくり、コミュニティ形成による持続可能な地域活性化と若手リーダー育成。</li> <li>④コミュニティ形成による孤独な若者・老人の抑制と自殺・犯罪・薬物依存・孤独死の抑制。</li> <li>⑤スポーツの聖地を確立し、一体感を持って安全にスポーツを観戦する文化を育む。</li> </ul>
<p><b>今後の検討課題等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公園や河川敷などを活用する際の各種法令との調整。</li> <li>②ケーススタディを行う具体的な候補地の選定と公園内の施設及びサービスの検討。</li> <li>③持続可能な運営組織（プロジェクトチーム）を形成するための体制の検討。</li> </ul>

レガシー  
共創協議会  
事務局御中

# 日本が世界に向けて発信する未来型パーク 提案書

資料作成

株式会社 乃村工藝社

2014年11月27日



## 社会課題

## アクションプラン

## 効果

①子ども達が自由に遊ぶ場が少なく制限(球技禁止や時間制限)が多すぎる。

②女性やシニアが安心して気軽に体を動かす場所が少ない。

③公園、河川敷、体育館等の公共施設を上手に使えていない、使えない。

④孤独からくる自殺や、犯罪、ドラッグ使用者の増加。

⑤次代を担う世界レベルでの若手リーダーの不足。

⑥スポーツの聖地がない。  
(WCで日本が優勝したら国民はどこで喜びを共有する?)

⑦ライフスタイルの多様化による活動の24時間化

①公園内で球技や競技ができるように自治体や団体と調整を行い環境を整備する。

②女性やシニアが24時間安心して運動できる環境を整備する。

③公共の場をよりよく運営できるスポーツを軸としたプロジェクトチームを発足する。

④スポーツを通じてコミュニティを形成する。

⑤学生主体のプログラムを立案実行する。

⑥公園周辺・公園内にパブリックビューイングが実施できる場所を確保する。

⑦ライフスタイルに合わせた24時間型の公園を整備。

①子供たちの運動機能向上。  
次世代の選手育成にも繋がる。

②スポーツ人口拡大と健康維持が日常化し医療費削減に繋がる。

③スポーツを中心としたコミュニティ形成とまちづくりによる地域活性化。

④孤独からの解放、自殺、犯罪、ドラッグ使用者の減少。

⑤豊富な経験や実績をもった若手リーダーの誕生。

⑥安全なスポーツ観戦場所の拡大とスポーツの聖地を確立。

⑦誰でも、いつでも運動ができるようになる。

これらの課題を解決し持続可能なレガシーとして  
日本人がスポーツに親しみやすい環境を整備します。



テーマ

# 日本が世界に向けて発信する未来型パーク

---

コンセプト

## 24時間スポーツで賑わう公園をつくる

目的

各地にある公園を有効活用し、少し手を加えるだけで日本人の活動量を上げて、より健康的な社会をつくります。

効果

公園に地域の人が集まる。  
スポーツを通じてコミュニケーションが生まれる。  
そこはやがてスポーツの聖地となり、  
安全に喜びや感動を共有できる場所を生みだします。

未来型パークに必要なキーワードは、  
誰でも利用できる開かれた公園を目指すために必要な指標となります。



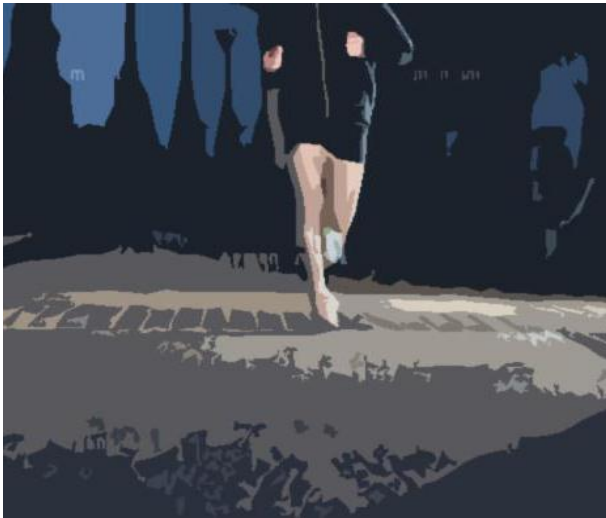
⇒ 安心・安全

⇒ 24時間利用可能

⇒ 地域のコミュニティ

⇒ スポーツの聖地を創る

公園を利用する時間帯やモチベーションは人それぞれ異なるため、24時間  
いつ行っても運動ができる環境を整備することが不可欠となります。



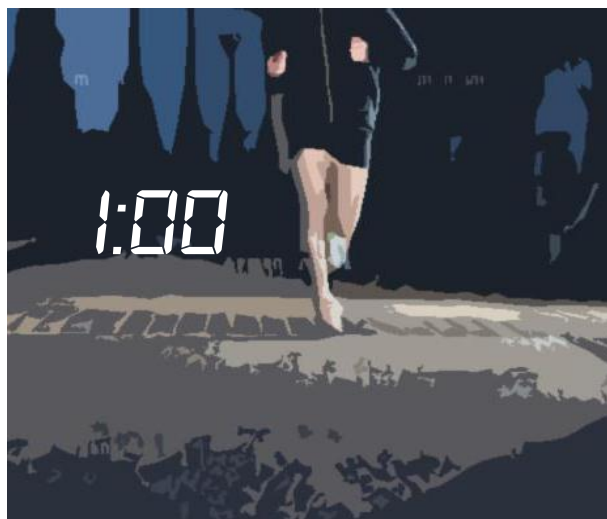
安心・安全に24時間利用可能な公園を整備することで、  
様々なライフスタイルに対応した公園利用が可能となります。

## 24時間公園の利用者イメージ① あるビジネスマンの場合(ニューヨークから東京に到着して)

羽田空港24時間化によって、深夜到着便で来日する外国人が増加。

時差ボケ解消のためにホテルにチェックインしてから近くの公園でジョギング。

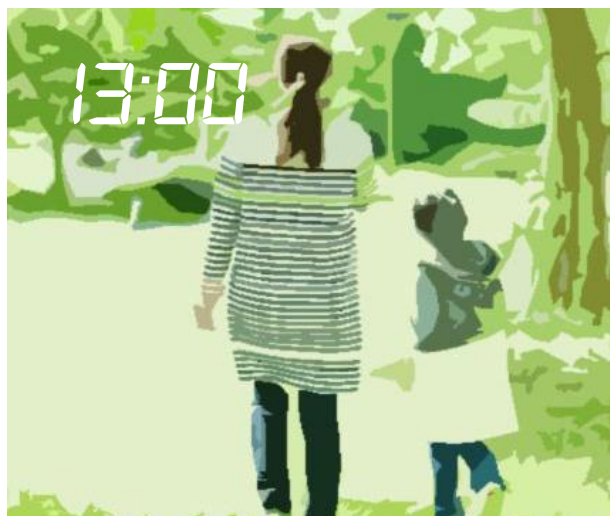
軽く汗を流してからホテルに戻り就寝というコースが、欧米のビジネスマンの新たなスタンダードに。





## 24時間公園の利用者イメージ② ある親子の場合(母38歳、息子5歳)

子供を安全に遊ばせる場所と、親が子供を見守りながら自分の時間を過ごせる場所。  
2つが共存する公園では、子供も大人も笑顔になれます。





## 24時間公園の利用者イメージ③ あるシニアの場合

1日は公園での体操から始まります。

太極拳や、ストレッチ、ウォーキングなど、体を動かして健康で笑顔のある毎日を過ごしています。

そこに行けば誰かに会える公園は、地域のコミュニティとしての機能を果たします。



## 24時間公園の利用者イメージ④ スポーツの祭典を楽しむすべての人の場合

サッカー、野球、テニス、フィギュアスケート、バレーボール、ラグビー、etc...

世界大会になればなるほど国民の関心事となり、多くの人が喜びや感動を共有したいと思っています。

スポーツの聖地をつくることで、みんなが集まり安全に騒げる場所として機能します。

マナーを守って楽しくスポーツを観戦できる場所が日本には必要なのです。





## 未来の公園

365日、24時間、安心・安全で継続的な賑わい創りで地域の活性化を生みだします。

地域コミュニティの場として人々が集まり、交流が生まれる場所になります。

日本に来た外国人も、そこに住んでいる地域の方も、誰にとっても使いやすい公園。

それが未来の公園の姿です。





## 未来の公園

## 活用方法アイデア



- ・アスリートによる指導が受けられるスポーツ教室



- ・各スポーツ競技大会の開催



- ・シニアも楽しめる設備やアクティビティを用意



- ・ランナーサポート施設  
ロッカーやシャワーを整備



- ・パブリックビューイング



- ・学生主体のプログラム発信の場

## 未来の公園

## 活用方法アイデア



・運動の後のカラダメンテナンス



・くつろげるコミュニティカフェ



・レンタルシューズやレンタルウェアショップ



・太陽光発電24時間対応の街路灯設置



・自然を感じながら寝られる場所



・利用者カードをIC化することで公園内のサービスをオンライン決済できたり、オリンピックボランティアの候補者リストとしても活用



・楽器演奏などのシーズにも対応

このようなアイデアを実現するために、まずはテストモデル地域を選定し運営方法やコンテンツを検証する必要があります。

都市部の大規模で知名度のある公園を特区としてテストモデルに選定することでマーケティング効果が期待でき、さらに全国の地域に展開していく場合のベンチマークとなります。



# 例えば代々木公園をテストモデル公園としてサービスを展開すると

公園内に街路灯を整備

カフェ&レストラン

サービスゾーン

ランニングステーション

ファンフェスタ

フットサルコート

98



ここでテストした24時間安全に楽しむための仕組みを  
日本全国の公園、公共施設、河川敷など、その場所の  
ニーズに合わせて導入を進めていきます。



# 日本が世界に向けて発信する未来型パーク

これで実現したいレガシーとは

2020年東京オリンピックが終わった後も日本中の人  
みんなでスポーツを日常的に楽しめる環境を残すことです。

## 参考事例



# 行政 × 民間 = にぎわいづくり

日本国内事例



## 富山県が公募して民間企業が参入している事例

### スターバックスの公園出店①

場所: 富岩運河環水公園(富山県・富山市)

管理者: 富山県土木部富山港事務所

指定管理者: 公益財団法人富山県民福祉公園



スターバックス全国初の都市公園出店。

環水公園の利便性や魅力向上及び賑わいづくりを期待して公園にふさわしい飲食店を管理者が公募。

店舗のデザインが環水公園にふさわしい上質なものである等の理由により選定された。

2008年には世界中でオープンしたスターバックスの中で最も優れたデザイン店舗に贈られる「ストアデザイン賞」を受賞した結果、

「世界一美しいスタバ」としてスターバックスを代表するお店となっている。



## 福岡県が公募して民間企業が参入している事例

### スターバックスの公園出店②

場所:大濠公園(福岡県・福岡市)

管理者:大濠公園管理事務所

指定管理者:西鉄グループ(西鉄ビルマネジメント・西鉄グリーン土木・西鉄エージェンシー/平成24年度~28年度)



昼夜を問わずジョギングや散歩などを楽しむ福岡市民の憩いの場になっている県営大濠公園にオープン。福岡県が実施した「公園便益施設拡充」にかかわる公募にスターバックスが公募し、2010年に出店となった。公園の景観の維持に努めたデザインであるだけでなく、環境への負荷低減をコンセプトの中心として環境に配慮した店舗になっている。





## 東京都が公募して民間企業が参入している事例

### スターバックスの公園出店③

場所: 上野恩賜公園(東京都・台東区)

管理者: 東京都東部公園緑地事務所(東京都建設局)

指定管理者: 上野恩賜公園事務所(都直轄)



上野恩賜公園内の文化・芸術の中心地である“竹の台広場”に位置する都内初の公園内店舗。

東京都が公園内にオープンカフェを設置することを決定し、公募の結果スターバックスが選ばれて2012年にオープンした。

公益財団法人東京都公園協会が管理運営を行う。

空間を「気軽に立ち寄れる開放的な空間」、「緑と光に溢れたリラックスできる空間」、「静かに景色を鑑賞できる空間」の

3つに分けることで来園者の様々なニーズに応えられるようにしている。





## 横浜市が公募して民間企業が参入している事例

### ハッピーローソン(山下公園)

場所: 山下公園(神奈川県・横浜市)

管理者: 横浜市環境創造局

子育て支援に積極的に取り組んでいる横浜市とローソンがコラボレーションして山下公園に「子育て応援コンビニ」をオープン。2005年に創業30周年記念プロジェクトとして「未来のコンビニを考えよう」をテーマにアイデアを一般公募した結果「子育て応援コンビニ」が最優秀賞に決定。その後そのコンセプトショップを2006年～2007年の期間限定で日本橋にオープン。その後日本橋での経験を活かして横浜市の公募に応募し、提案内容が認められて出店。コンビニとしての機能だけでなくカフェや遊具付きの休憩スペースなどを用意し、子育て家族が喜ぶ店舗になっている。



# 「水の都ひろしま」の実現に向けて地域住民と行政が共同して規制緩和に成功した事例

## 水辺のオープンカフェ

場所：京橋川と元安川（広島県・広島市）

河川管理者：国・広島県

公園管理者：広島市

実施主体：水の都ひろしま推進協議会[市民、企業、学識経験者、行政（国・県・市）で構成]



広島の特性を生かした水を活かした街づくり「水の都ひろしま」プロジェクトが2002年に発足、社会実験などの取り組みを行うためにモデル地区が選定された。

また行政だけでなく市民や企業も巻き込んだ「水の都ひろしま推進協議会」が設立され、この協議会の策定した実施計画をうけて2004年に国土交通省から河川利用の特例措置の通達が出され、モデル地区が特例地域として指定された。

規制緩和に成功した結果、本格的な施設でカフェを継続的にオープンさせることを実現させ、

新たなにぎわい空間・都市の楽しみ方の創出、観光地として定着、環境改善、街づくり活動の誘発といった効果を地域にもたらした。



# 行政 × 民間 = にぎわいづくり

ニューヨーク事例



## 公園の魅力をより高めて、地域活性化に貢献している事例

### Bryant Park

場所: ニューヨーク市マンハッタン

所有: ニューヨーク市

運営: NPO団体ブライアントパークコーポレーション。

運営時間: AM7:00~PM11:00 (6~9月は平日深夜までオープン)

治安の悪化により公園が危険な改善して一般市民を公園に取り戻すことを目的に、ブライアントパーク再生組織を結成し、大規模にリニューアル。

その結果誰もが楽しめる機能を持った空間へと生まれ変わり観光名所になるほど活気が溢れ、安全な環境を取り戻すことに成功した。

Park



Event



Café&Beer



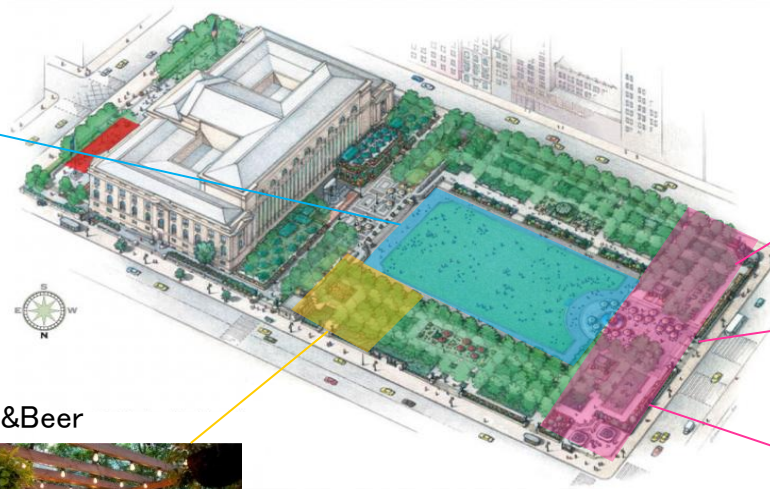
Game



Table Tennis



Library



# ウォーターフロントの魅力を高めて社会的課題を解決、地域活性化に貢献している事例

## Brooklyn Bridge Park

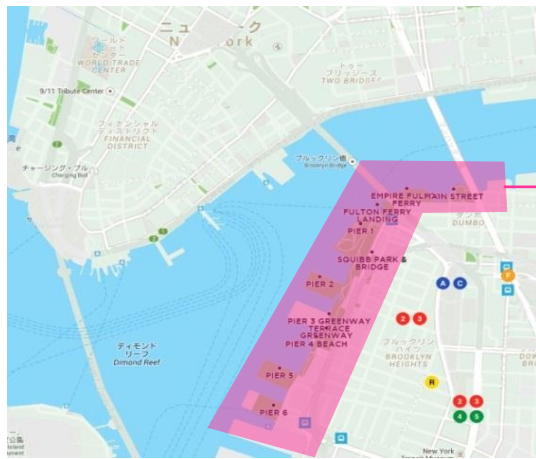
場所: ニューヨーク市ブルックリン ダンボ地区

運営管理: Brooklyn Bridge Park(非営利団体)

運営時間: AM6:00~AM1:00

ブルックリンにあるイーストリバー沿いに位置し、2011年に再オープンした都市公園。

観光名所であるマンハッタン摩天楼・ブルックリンブリッジのあるウォーターフロントと市民を結び付けるために再開発を行い、スポーツをする人やつるぐ人、結婚式を挙げる人など従来の公園ではあり得ないほど多種多様な目的を持った人たちが集まる。



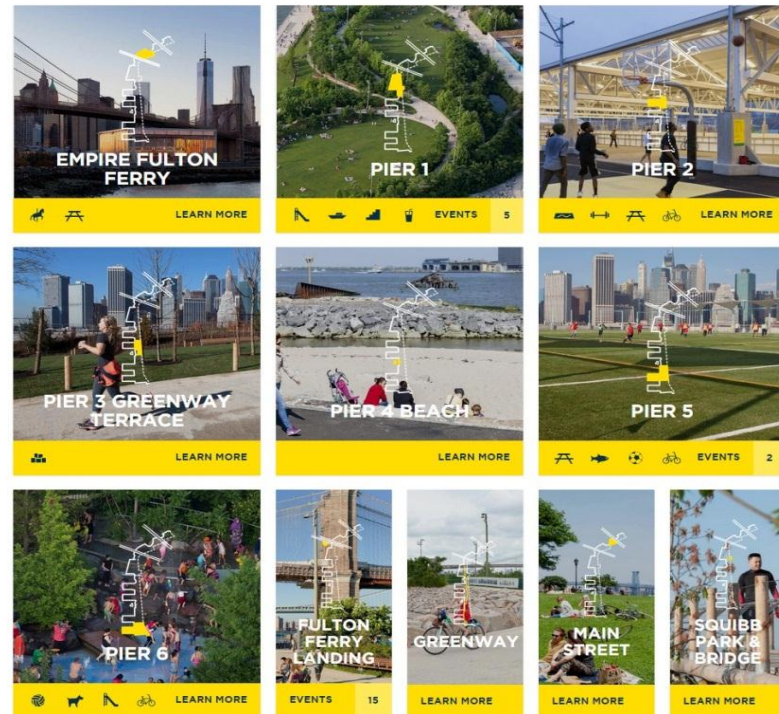
### 縦長の公園をゾーニング

アクティビティで各ゾーンが分けられている。

それにより一つのエリアにアクティビティが混在することがなく

利用者も目的に合わせて安全に公園を使用することができる。

### Activity





Activity



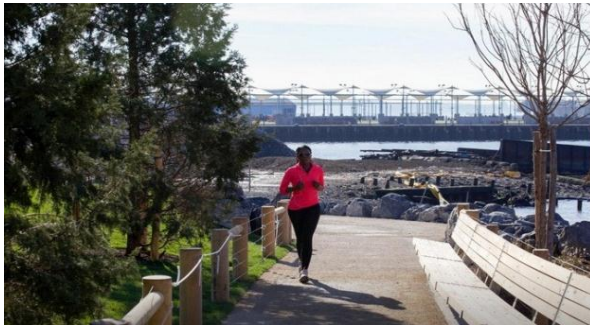
•みんながくつろげる芝生広場



•子供向けサッカー学校



•バスケットコート



•ランニングコース



•軽食や飲み物が買えるショップ



•バーベキュー場



•コミュニティスペース



•子供の遊び場



•ビーチバレーコート



# 歴史的建造物をニューヨークの新たな観光スポットとして蘇らせた事例

## The High Line

場所: ニューヨーク市マンハッタン チェルシー地区

所有: ニューヨーク市

所管: ニューヨーク公園管理部

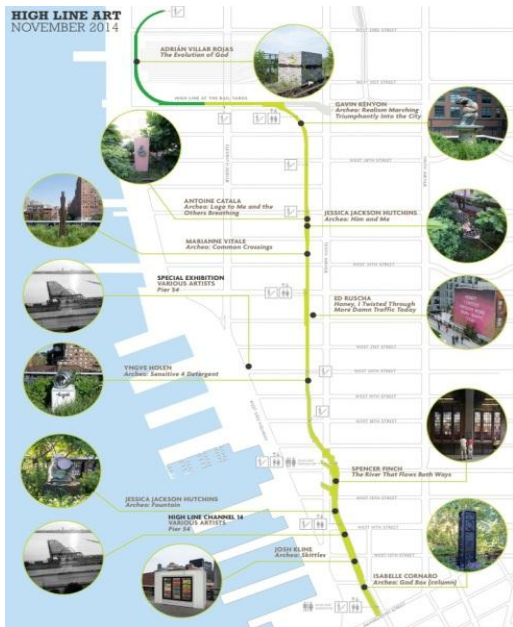
運営: NPO団体のFriends of the High Line

運営時間: 12月~3月 AM7:00~PM7:00 / 4月~5月 AM7:00~PM10:00 /

6月~9月 AM7:00~PM11:00 / 10月~11月 AM7:00~PM10:00

ニューヨーク市マンハッタン西側にある高架貨物鉄道跡を有効活用して再開発をおこない、公園に転用。

現在ニューヨークの主要観光施設訪問者数が1位のメトロポリタン美術館に次ぐ2位になるまで観光地として確立している。



1.High Lineの様子



2.飲食店はテナント出店による2年契約



3.定期的に行われるイベントの様子



行政 × スポーツ = 地域活性化

## 地域の特徴を生かした観光事業を推進し、周辺地域を盛り上げている事例

### 瀬戸内しまなみ海道

場所: 本州四国連絡道路／広島県尾道市～愛媛県今治市

道路管理者: 本州四国連絡高速道路株式会社

地域・観光振興事務局: 瀬戸内しまなみ海道振興協議会[広島県尾道市・愛媛県今治市／越智郡上島町及び19の関係団体]

瀬戸内しまなみ海道(下マップ参照)周辺地域が一体となって活性化することを目的に「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」を設立し、瀬戸内しまなみ海道沿線の観光産業を盛り上げている。

瀬戸内地域



#### 活動例: 「しまなみ海道＝サイクリストの聖地」にするための活動

日本で初めて海峡を横断する自転車道「瀬戸内海横断自動車道」を整備し、沿線に14ヶ所のレンタサイクルターミナルを設置するなどをして、気軽にサイクリングが楽しめる環境を整えることで観光客の増加を狙った。

今では自治体や民間が主催するサイクリングイベントの開催や、近年サイクリングが盛んな台湾からの観光客も年々増加していることにより観光客が増加している。



地域の特性を生かした観光事業を推進し、周辺地域を盛り上げている事例

## 瀬戸内しまなみ海道

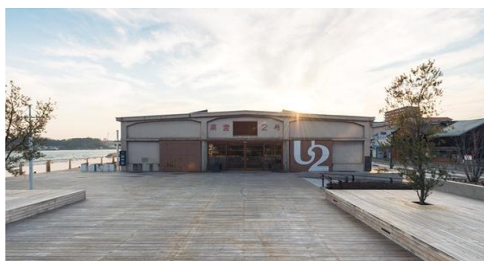
ONOMICHI U2 瀬戸内しまなみ街道＝サイクリストの聖地として世界に発信していくための場所

場所：広島県尾道市

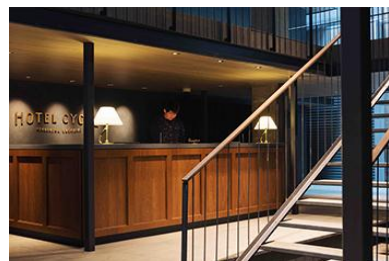
運営：ディスカバーリンクせとうち

倉庫所有：広島県

「瀬戸内しまなみ海道」の本州側の起点である広島県尾道市にオープンしたサイクリスト向けの複合施設。自転車乗りが求める衣・食・住を全てを詰め込んだ“サイクリストの聖地”を県営海運倉庫を改装して誕生させた。施設・サービスはサイクリスト目線でありながら、尾道駅から徒歩5分の好立地のおかげでファミリーやカップル、女性グループなど幅広い層が訪れる。



海運倉庫を改装した建物外観



自転車に乗ったままチェックイン、そのまま客室に持ち込める  
全国初のサイクリスト専用HOTEL「HOTEL CYCLE」



手ぶらでツーリングを楽しみたい人の為にレンタルサービスも展開するショップ



自転車に乗ったまま購入できる“サイクルスルーカウンター”を設置したカフェでは店内に席もあるが、サンドウィッチやコーヒーを片手にテラス席で小休止もできる。



広島の魅力を伝えるための場所としてショップやイベントスペースも併設。

NO.30

オリパラにおけるスポーツファシ  
リティマネジメントの確立と  
エリアマネジメント

# オリパラにおける スポーツファシリティマネジメントの確立と エリアマネジメント

## 【提案者】

東京美装興業株式会社  
シンコースポーツ株式会社  
株式会社竹中工務店  
広友ホールディングス株式会社  
広友リース株式会社  
株式会社ルネサンス  
株式会社アストロ  
SGSジャパン株式会社  
清水建設株式会社  
ユアサ商事株式会社  
富士電機株式会社  
大和リース株式会社  
総合警備保障株式会社  
株式会社三菱総合研究所

## 【オブザーバー】

日本ラグビーワールドカップ2019組織委員会

平成26年 12月



# 1. はじめに

# 1. はじめに

## 1-1. 目的及び必要性について

現在、経済のグローバル化の動向は国内外に渡って地域間競争を激化している。特にその状況は地域ポテンシャルを高める視点を持ち、特に開発から地域の維持管理・運営を一貫して取り組むエリア開発プロジェクトとして行う必要があると思われる。持続的に維持管理運営を行う場合「つくる」時代から「育てる」、「持続する」事を考えるマネジメント・つまり開発の時点から、その後の施設管理、運営の考えを取り入れることが重要である。

## 1-2. 「開発・つくる」時点とは異なる維持管理運営での公民連携及び自治体関連の必要性

現状では公共施設空間の管理は施設単位、行政単位（都・区等の施設）縦割り、従来型の対応をすると「エリア」内の公共施設の利活用、統一されたサービス、維持管理コストの最適化、利用者の考え方と異なる事が生ずる可能性がある。そこで、これらの公共空間を「エリア」として民間の活力、ノウハウを活用し「エリアマネジメントサービス」を公民連携による事業の展開構築を行う。

# 1. はじめに

## 1-3 . エリアマネジメントについての効果

- (1) 調和・統一感に配慮された都市空間づくりに関し維持管理運営の思想が組み込まれ、良好で質の高い環境の形成が担保される。
- (2) オリパラで建築されたスポーツ施設大会後、継続的に周辺エリアでスポーツが楽しめ、賑わい、利便性、災害対策、安全性を高め、また周辺エリアに利益をもたらす持続的に地域の発展となる。
- (3) 色々な利害関係の意向調整がスムーズに行われると同時に、関係者間には持続的な協議、調整、過程を通じて事業推進への協働意識が生まれ、円滑な事業推進が期待される。  
更に、これらの期待は住民、来訪者、施設所有者にとっては良質な環境付加価値として評価され、エリアの活性化への期待に繋がる。

## 1-4. オリパラスポーツ施設を核としたエリアマネジメントサービスへ

2020年をひとつの目標としながら、オリパラ開催を機にオリパラレガシーで地域活性化を実現する事が重要である。これは単に限定されたスポーツ用途、スポーツ施設として使い続けるのではなく、地域の公共施設と民間施設が連動した形で施設周辺のエリアサービスを担い、健康でスポーツが出来、エリアの利便性、発展性、安全性に繋がる機能としてスポーツ施設を核とした「エリアマネジメントサービス」を行う。

また、エリアマネジメントサービス手法のP D C Aサイクルが必要であり、一連のP D C Aサイクルによるエリアマネジメント活動の成果を確認し、次の活動につなげる事が必要である。この事はエリアマネジメント活動の持続性を高めると同時に活動源の確保にも繋がる。その他、最近公共施設の再生、長寿命化等をふまえ、公共施設等の総管理計画の策定要請もあり、公民連携によるまちづくりや、国土強靱化の取り組み成長戦略の一環としての位置づけとし、エリアとしての公共施設の維持管理運営へのエリアマネジメントサービス、まちづくりへとつながると考えられる。

## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントと ファシリティマネジメント

## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントとファシリティマネジメント

### 2-1. ファシリティマネジメントとは

〈旧来の経営活動では「ファシリティ」の概念が希薄だった〉

過去の経営組織における「資源」

ヒト

モノ

カネ

事業  
(ビジネス)  
発展

〈経営資源・基盤の柱として「ファシリティ」を重視する時代になる〉

現代の経営組織における「資源」と「基盤」

ヒト(人材)  
人事

カネ(資金)  
財務

情報  
情報マネジメント

ファシリティ  
FM

経営のために用いる資源(あるいは、これを支える基盤)の表現の仕方には様々あるが、JFMAでは人材、資金、情報、ファシリティを4本柱に挙げて、FMの重要性を説いている。これらは相互に関係を持ち、例えば、知的、創造的な活動の場所という意味では、人材活用とファシリティ活用は切り離せないものとなる

ハードだけではなく、付随するサービスなども合わせて「ファシリティ」として扱う。利用する側との関わりで建物などから引き出される環境(エンヴァイロメント)全般を企画、管理、活用する必要がある

保有・使用する「全施設資産+利用環境」

- 不動産(土地、建物) ●建築設備(空調、電気、衛生、給排水…)および、それらが提供する空気・温熱環境、照明環境など
- オフィス家具、什器、備品および、それらが提供する作業環境(ワークプレイス)など ●情報機器 ●看板・サイン(デジタルサイネージ)、アート
- 以上に付随するサービス

### 要点

・「ファシリティ(Facility)」はハードだけではなく、**施設の環境やサービス**も含まれる。

・既存又は将来のファシリティ(施設・サービス・環境)を最大限に活用し、**経営に貢献できる運用体制を整える**のがファシリティマネジメント。

・資産に占めるファシリティの割合は民間企業が25%程度に対して、**地方自治体は60%程度**。

これからは自治体においてもファシリティを「経営資源」と運用していかなければ財政破綻する可能性もある。

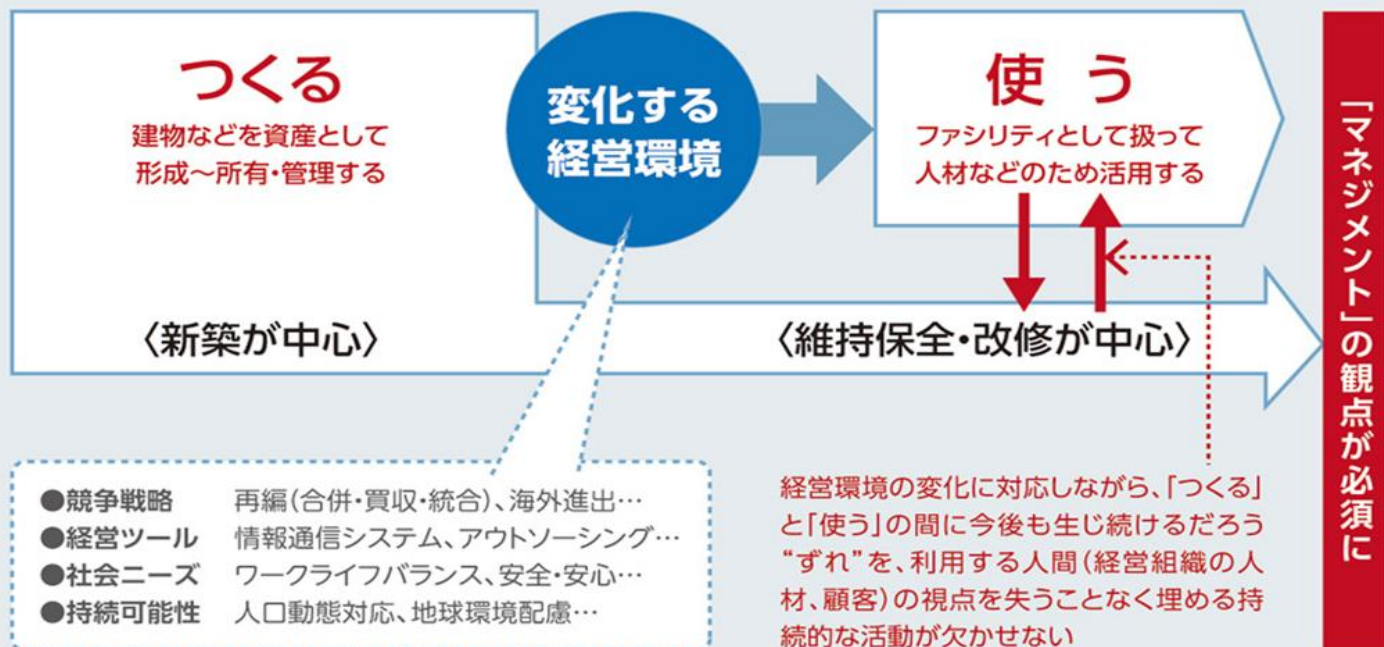
図は日経アーキテクチュア2014.6-10号/日経B P社「経営に役立てるFM」記事より抜粋



## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントとファシリティマネジメント

### 2-1. ファシリティマネジメントとは

施設資産、利用環境に対する認識の変化



社会・経済の変化として「ファシリティの余剰」に関わる問題、その維持管理の課題が前面に出てくるため、「つくる」よりも「使う」に比重を移すことが必須になる。なお、資産管理に相当する「アセットマネジメント(AM)」と呼ぶ概念を主に土木分野が用い、その国際標準であるISO AMが2014年1月に発効している。FMとAMには重なる部分があるが、「ユーザビリティ(使い勝手)を引き出す、という観点がFMを特徴付ける」と野城氏は説明する

### 要点

・ファシリティマネジメントは **維持管理費の削減の手法を確立することが目的ではない。**  
(ここが施設管理・ビルメンテナンスとの違い)

・現状では老朽化を要因に解体される施設より、使われ方の変化、立地、改修費用が捻出できない等の理由で解体される施設が多い。(特に公共施設で)

中長期的な保全費用を確保し、**時代に即したファシリティへ運用を変えていく**仕組みが必要。

## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントとファシリティマネジメント

### 2-2. エリアマネジメントとは

#### ■ 都市計画とエリアマネジメントの違い

	都市計画	エリアマネジメント
都市計画の最終目標	公益	共益
運営方式	官治	自治
空間活用の方針	規制	利活用
運用財源	税金依存	自立

#### ■ エリアマネジメント組織の具体的な活動

公共・非公共施設、空間の積極的活用を予定したガイドラインの作成と、その実現

公共・非公共施設、空間のメンテナンスやマネジメント

イベント開催、地域プロモーション、社会活動、シンクタンク活動などのソフトのマネジメント

地区の安全・安心やユニバーサルデザインの実現などの課題解決マネジメント



防災・減災としての都市機能  
エネルギー問題解決への実証  
モデル

地域の新しい経済的効果をつ  
くり出してしく

【参考文献】：エリアマネジメント／小林重敬 著／学芸出版社／2005

都市計画 No.370/「群としての東京の都市開発とエリアマネジメント」/宋 俊煥

## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントとファシリティマネジメント

### 2-2. エリアマネジメントとは

■ これからのエリアマネジメントに必要な仕組み・制度／※参考文献より抜粋

- ① エリアマネジメントの効果を評価する仕組みづくり
- ② エリアマネジメント組織に対する支援・優遇策の強化
- ③ 公共空間の管理・活用に関する制度構築・運用改善
- ④ 環境・防災対応という公共性をベースにした新たな資金確保方策の構築(BID制度)

※**BID (Business Improvement District)制度**

欧米を中心に広がりを見せる制度で、行政機関がB I D税として対象地区の資産所有者等から徴収した負担金を主財源として、地権者などでつくる地域管理団体が、地域の美化や警備等の地域改善事業などを行い、地区の価値を高める仕組み。

- ⑤ エリアマネジメント活動を担う新たな法人制度の創設

【参考文献】：土木技術2013.10号「エリアマネジメントのこれまでとこれから」/小林重敬 投稿記事

## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントとファシリティマネジメント

### 2-3. オリパラ スポーツ施設の大会終了後に担う役割の可能性

#### エリアマネジメント

長期にわたって  
街の魅力を発展させていく手法

街と人のつながりを強固に

街のコンセプト作り

良好な景観形成

ソトから街へ呼び込む仕組み

街の  
基本構想  
ガイドライン

スポーツ  
教育

スポーツ  
団体誘致

地域活動  
の拠点

周辺を含めた  
開発の代理人

行政との  
維持管理協定  
の締結

周辺と統合した  
保全計画

#### ファシリティマネジメント

長期にわたって  
施設を経営資源として有効に使っていく手法

PPPによる自由度の高い運用

既存公共サービスとの連動

稼働率の高い運用

財政を圧迫しない維持管理

学校・子育て施  
設の一部として  
利用

他の施設との  
包括管理

エンターテインメントの  
高い施設へ改修

公共施設との  
複合化

健康・スポーツまちづくりの拠点・新しい公共機能

「スポーツ施設を核としたエリアマネジメントの実証モデル」



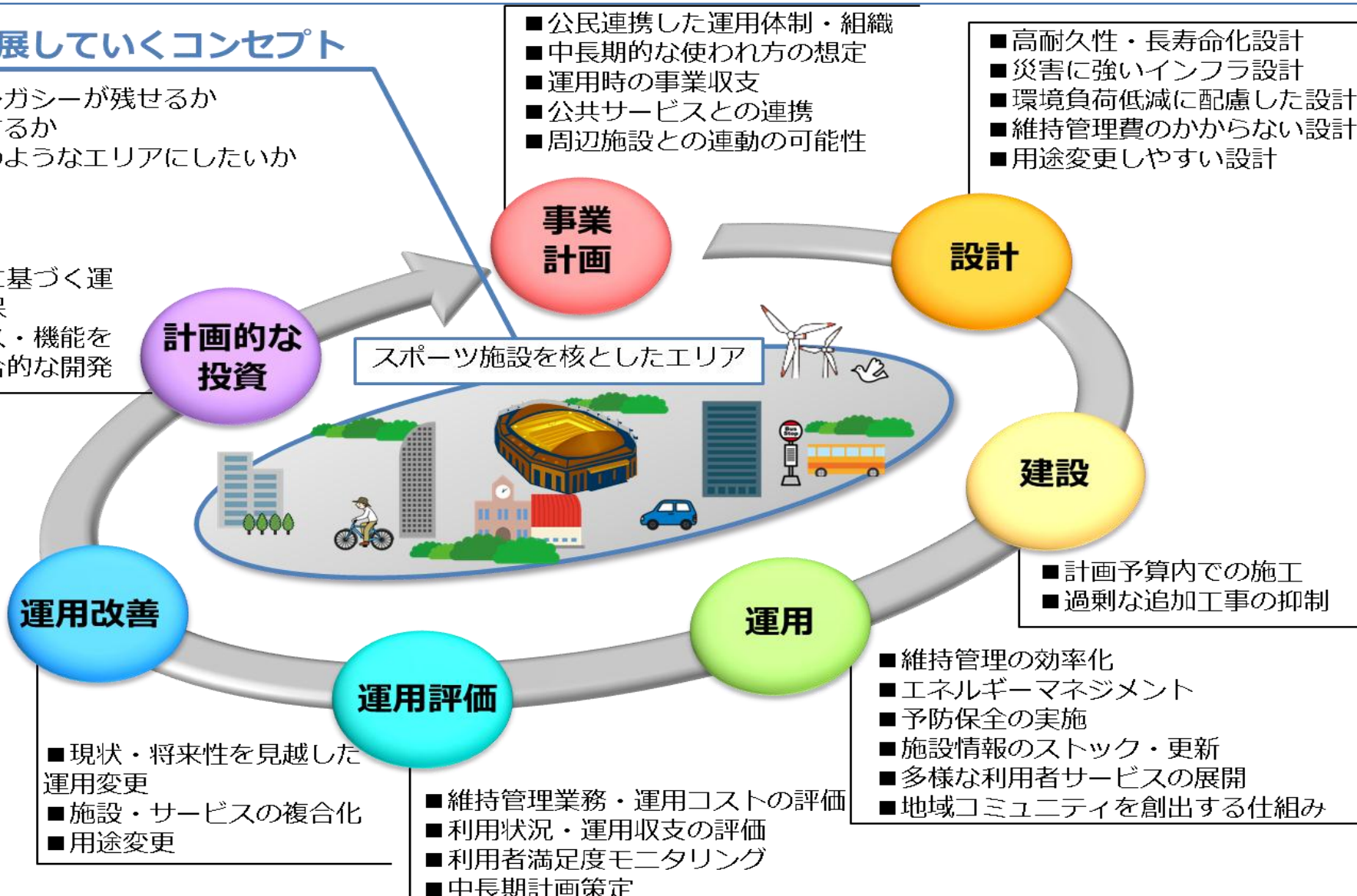
## 2. スポーツ施設を核としたエリアマネジメントとファシリティマネジメント

### 2-4. 施設・エリアを継続的に発展させていくための仕組み

#### 継続的に発展していくコンセプト

- どのようなレガシーが残せるか
- 何を目的とするか
- 将来的にどのようなエリアにしたいか

- 中長期計画に基づく運用コストの確保
- 公共サービス・機能を巻き込んだ複合的な開発

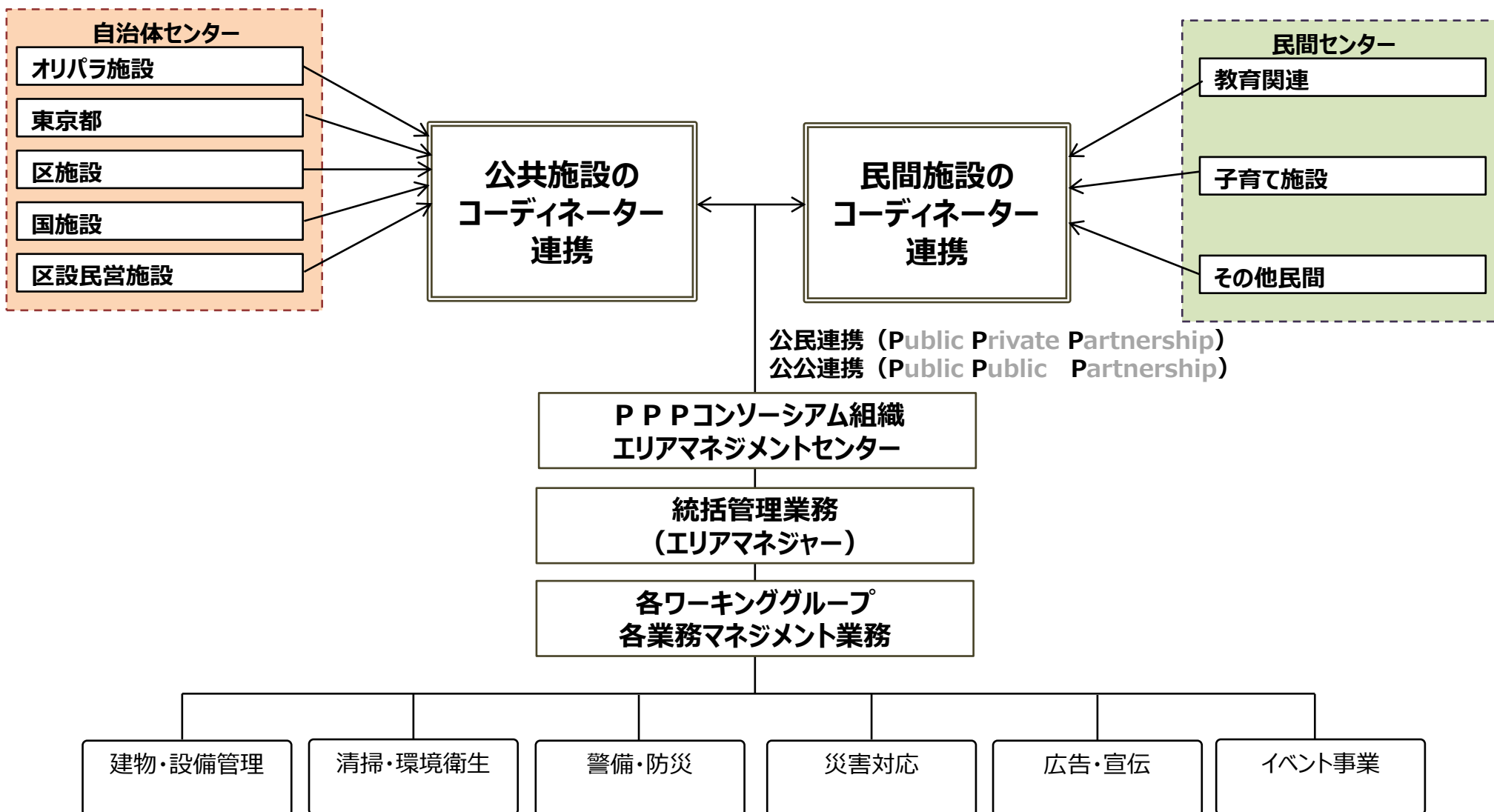




### 3. 事業を推進・遂行するための組織体制案

# 3. 事業を推進・遂行するための組織体制案

## 3-1. エリアマネジメント体制・組織（公民連携マネジメント型）



# 3. 事業を推進・遂行するための組織体制案

## 3-2. 実施基本業務・体制

### ■ 基本的提供業務

1. 地域全体の施設管理運営の統括管理を基本としファシリティマネジメントの確立を行う
2. 公民及び自治体連携した公共サービス、エリアの活性化、収益性のある地域体制
3. オリパラで建築されたスポーツ施設を大会後継続的に周辺エリアでスポーツが楽しめ、エリアの賑わい、利便性、災害対策、安全性を高め、持続的にエリア発展をもたらす
4. 災害発生時を想定した非常時対策に備え、常に非常訓練、防災イベント等の実施を行い、地域に安心・安全を与える
5. 単に一単位、一施設としての施設を使い続けるのではなく、地域が連携し、地域のサービスを担い、地域の利便性、発展性、安全性等に繋がる施設機能としての「エリアマネジメントサービス」を行う

### エリアマネジメント組織

#### 施設維持管理業務マネジメント

- ・地域の施設管理運営統括業務（ファシリティマネジメント業務の確立）
- ・地域エネルギーデータ分析（省エネルギー、エネルギーマネジメント）
- ・地域の保安全管理、情報システム  
日常定期保守、中長期修繕計画  
故障トラブル分析、予防保全等
- ・地域災害、防災、防犯管理
- ・ライフライン管理
- ・維持管理運営業務の効率化
- ・維持管理運営コストの評価
- ・利用状況運用収支の評価
- ・協力業者の業務評価
- ・中長期管理運営計画の策定
- ・維持管理運用の改善

#### エリアマネジメントセンター機能

- ・インフォメーション機能
- ・災害時対応センター
- ・エネルギー管理センター
- ・設備管理・防災センター
- ・施設保全データの構築、システム化
- ・各種情報及び災害時情報収集発信センター
- ・イベント管理センター
- ・エリアマネジメントのノウハウの構築業務
- ・地域全体の管理運営サービスのコンシェルジュ役
- ・地域活性化向上支援
- ・地域総合型スポーツクラブの組成、育成センター
- ・その他サービス

#### エリアサービス・向上機能業務

##### 広告・宣伝

空間の利用  
・地域HPの運営  
・コミュニティFM局との連携活用  
(災害時情報発信を含む)  
・来街者、来日外国人対応（多言語対応等）  
・NPO、ボランティア団体の育成・活性化  
・安心・安全でスポーツの出来る地域の定着化

##### イベント事業

める企画・立案  
・地域スポーツ促進と地域住民の健康増進  
・地域災害訓練（地域を連携した対応）  
・環境対策、リサイクル活動等  
・水と緑のネットワークに基づいた多世代の総合型地域スポーツ活動

#### 施設維持管理機能

##### 建物・設備地域内共有施設の維持管理

各建物、施設、電気、空調、給排水、点検、整備、改修工事、故障時対応

##### 清掃、環境衛生管理

各建物及び地域内清掃、植栽管理、景観美化及び廃棄物処理。カーボンオフセット等

##### 警備・防災

各建物、地域内監視警備、災視警備、緊急対応、広域な地域管理等

##### 災害対応

防災、減災、非常時対応、災害時の備えのある地域、広域な対策・対応、備蓄品の管理・情報、通信・非常時の機能確認、訓練等

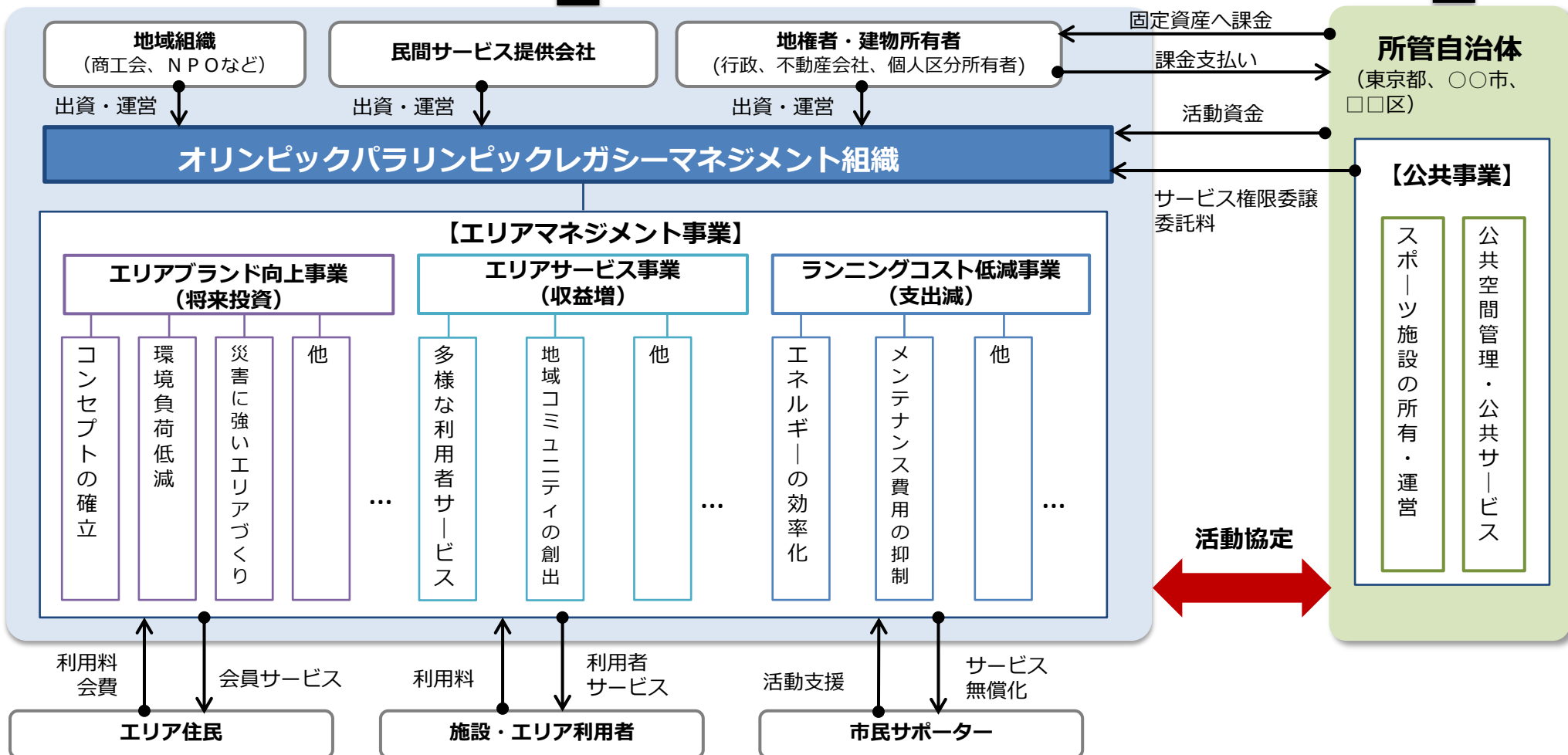
# 3. 事業を推進・遂行するための組織体制案

## 3-3. オリパラレガシーマネジメント組織の体制（案）

レガシー（遺産）

- エリアの活性化、公共サービスと連動した収益性のあるまちづくり体制
- これまでの概念にとらわれない公民の維持管理体制の確立
- スポーツ施設を核とした新しいビジネスモデル、ライフスタイルの実現

目標（レガシー）の実現



# 3. 事業を推進・遂行するための組織体制案

## 3-4. 事業対象エリア (案)



地図データ：© 2014 Google, SK planet, ZENRIN



## 4. 現状の有明北地区の施設の状況

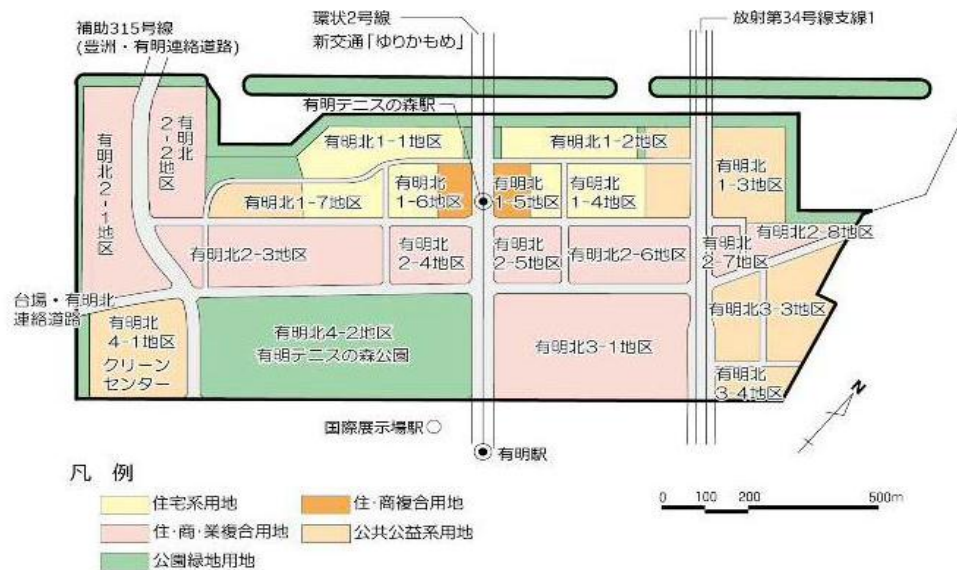
# 4. 現状の有明北地区の施設の状況

## 4-1. 有明北地区におけるマスタープラン（東京都湾岸局 公表）

東京都湾岸局 有明北地区まちづくりマスタープランの一部見直し（平成26年7月）より抜粋  
<http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/jigyo/plan/arikita-masterplan/>



水と緑のネットワーク概念図



土地利用計画

“有明北地区のまちづくりガイドライン”では「住宅を中心とした複合市街地」を将来像として見据え、教育、医療、福祉、行政等の公的機能を適切に誘導する土地利用方針を掲げている。

スポーツ施設を拠点として、公民が融合した新しいエリアサービスが展開できないか





# 4. 現状の有明北地区の施設の状況

## 4-3. 有明北地区の防災マップ（江東区発行）

江東区のホームページより引用 : [http://bosai-inet.bosai-koto.lg.jp/kotoHP/news/pc/topics\\_0001.htm](http://bosai-inet.bosai-koto.lg.jp/kotoHP/news/pc/topics_0001.htm)



## 4. 現状の有明北地区の施設の状況

### 4-4. 有明北地区のスポーツ施設、教育・福祉施設の管理運営状況

地区	区分	施設名	所有者	運営者	運営概要	備考	
有明北	スポーツ施設	<b>有明スポーツセンター</b> 1996年完成	江東区	公財) 江東区健康スポーツ公社	指定管理者	※「(公財)江東区健康スポーツ公社」は、江東区が1987年設立。 江東区内の健康センター6つとのスポーツセンターを一括管理している。 指定管理者期間 (H23~27年度) 非公募	
	スポーツ施設	<b>有明コロシアム</b> 1987年完成	東京都	有明テニス・マネジメントチーム (東京港埠頭(株)・ (公)日本テニス事業協会)	指定管理者	※「東京港埠頭(株)」は、東京都の公社から2007年株式会社化。 「(公)日本テニス事業協会」は1988年設立、1992年公益法人化。 指定管理期間 (H23~27年度) 公募、1者応募	
東雲	教育施設	<b>有明小学校</b>	江東区	—	区立	有明小、東雲小は、児童向けの放課後の校庭解放のみ実施。 ※有明中を含めた3校は江東区の施策「ウィークエンドスクールこうとう」(週末、学校を開放し、スポーツ・文化教室開催) 活動なし。	
	教育施設	<b>東雲小学校</b>	江東区	—	区立		
	教育施設	<b>有明中学校</b>	江東区	—	区立		
	教育施設	<b>ひばり幼稚園</b>	江東区	—	区立		—
	教育施設	<b>かえつ有明中学高等学校</b>	(学) 嘉悦学園	—	学校法人		特別な場合を除いて一般開放なし

(江東区、各組織HPより引用)



# 4. 現状の有明北地区の施設の状況

## 4-4. 有明北地区のスポーツ施設、教育・福祉施設の管理運営状況

・地区内残留地区・・・市街地大火が発生せず、広域避難が必要ない地区

地区	区分	施設名	所有者	防災施設区分	運営者	備考
有明北	スポーツ施設	有明防災倉庫 (有明スポーツセンター1階・地下1階)	江東区	防災倉庫 避難所	—	避難所のついては 現人口を想定
	スポーツ施設	有明清掃工場(指定) (有明スポーツセンター)	江東区	東京都のライフライン活動拠点	—	避難所の管理・運 営は避難所運営本 部(区・施設・災害 協力隊・ボランティ ア等により設置) 避難所の受入れは 自宅損壊、損壊の 危険がある人が対 象
	スポーツ施設	有明テニスの森公園テニス施設 (有明コロシウム)	東京都	有明・東雲地区の都立一時滞在施設	—	
東雲	教育施設	有明小学校	江東区	拠点避難所 救急医療救護等の医療救護活動場所	—	
	教育施設	東雲小学校	江東区	拠点避難所 拡声子局設置場所	—	
	教育施設	有明中学校	江東区	拠点避難所 拡声子局設置場所	—	
	教育施設	(区)ひばり幼稚園	江東区	避難所	—	高潮・津波対策あり (津波等の水害時 における一時避難 施設としての使用 に関する安心協定 等一覧あり)当地域 該当施設なし
	教育施設	(民)かえつ有明中学高等学校	(学)嘉悦学園	—	—	
	教育・福祉施設	(区)東雲児童館	江東区	避難所	公益財団法人 東京YMCA	
	教育・福祉施設	(区)東雲保育園	江東区	避難所	—	
	教育・福祉施設	(区)東雲第二保育園	江東区	避難所	—	
	教育・福祉施設	(区)グランチャ東雲	江東区	避難所 拡声子局設置場所	公益財団法人 東京YMCA	
	その他	東雲防災倉庫 (都営住宅1階)	東京都	防災倉庫	—	

江東区防災マップ、江東区防災対策の現状について(平成26年度版)、江東区、各施設HPより

**災害時に防災拠点として有効なスポーツ施設と教育・福祉施設は近接する施設間での連携が重要。  
公民連携、公公連携でより良い防災エリア作りが可能となるのではないか。**

## 5. 現状の施設管理、サービス状況の問題点・評価等

# 5. 現状の施設管理、サービス状況の問題点・評価等

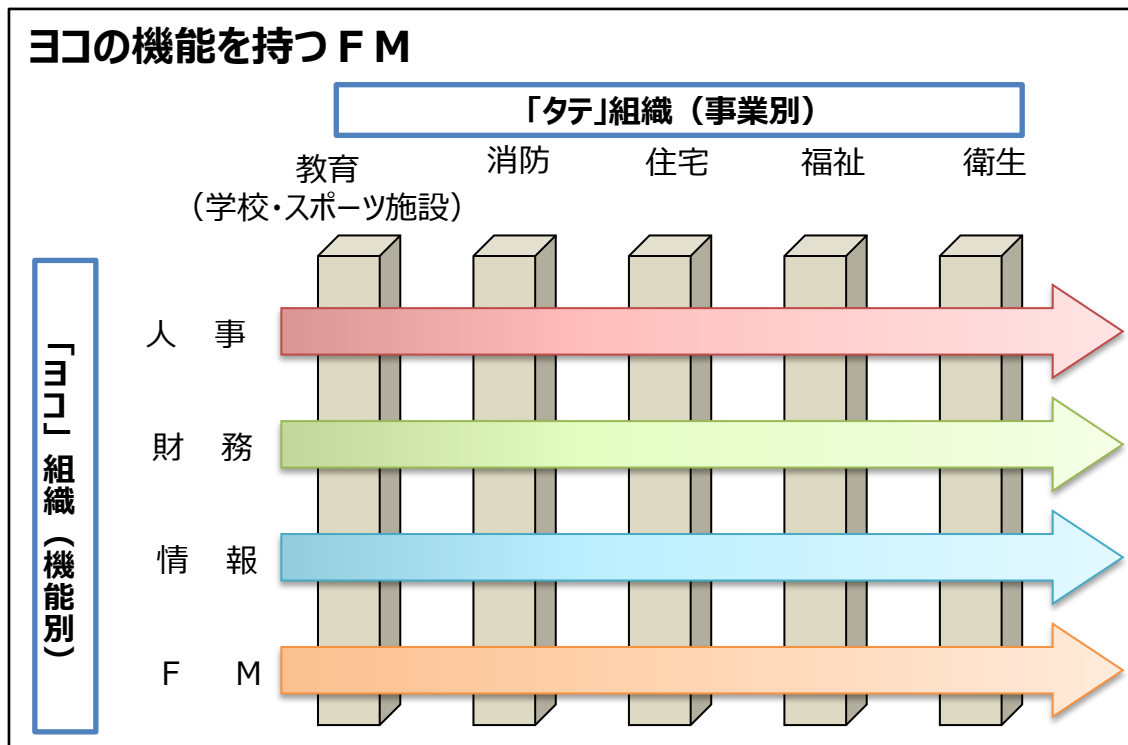
## 5-1. 現状のファシリティマネジメントの問題点

### ■ タテの機能とヨコの機能

施設の維持運営管理（FM）は、経営の視点から統括的な役割を担っている。ヨコの機能であるそれに対し、事業主体である行政は各部門それぞれの権限を委ねられたタテ割の組織構造である。

これはスポーツ施設も同様の組織体制でスポーツ施設のみの管理体制で自治体でのタテ割であり、住民の目線での一元化し各行政横断的体制での施設政策を進める必要がある課題がある。

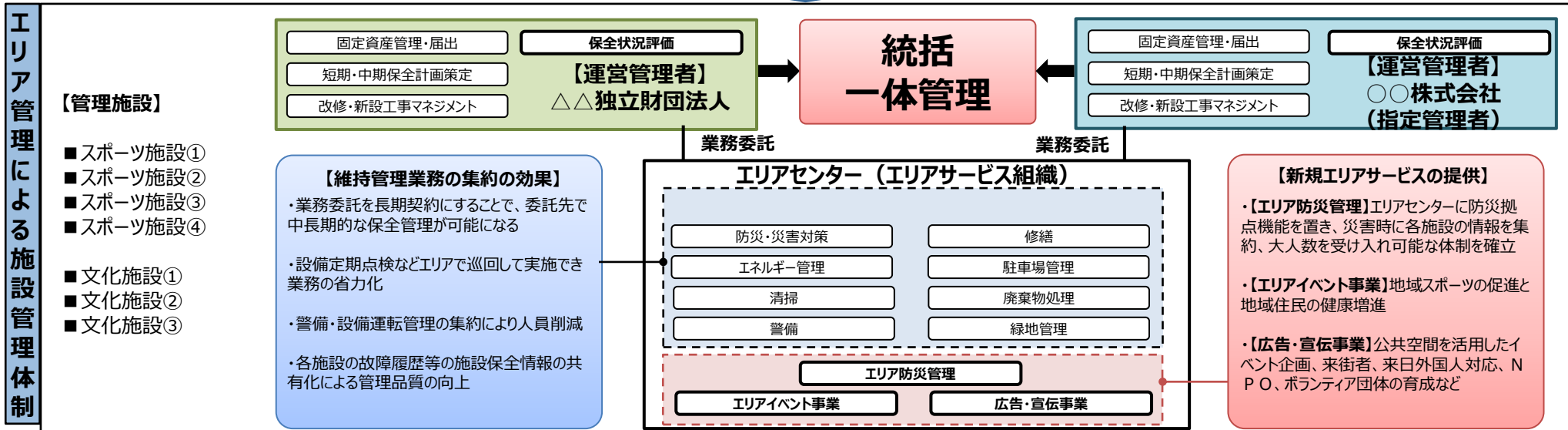
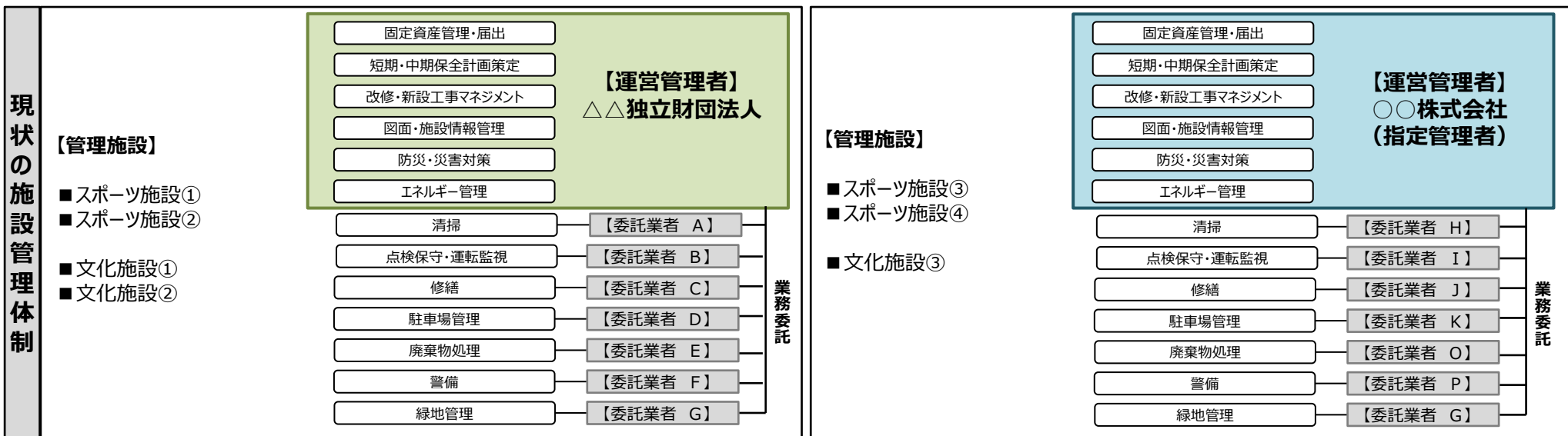
また、今後の施設管理運営は「公」が行うか「民」が行うかの対立的ではなく「誰」が「何をどのように」から考えると同時に民間の事業者のノウハウを取り入れた公設民営化により自治体と民間事業者とのより良いパートナーシップが今後の施設運営管理また広域なエリアを対象としたエリアマネジメントが今後の成功への道を持っている。



引用資料：公共ファシリティマネジメント戦略/社団法人ファシリティマネジメント推進協会・編著

# 5. 現状の施設管理、サービス状況の問題点・評価等

## 5-2. 運営者別の施設管理からエリア管理による施設管理へ



# 5. 現状の施設管理、サービス状況の問題点・評価等

## 5-3. 2020年東京オリパラを想定した施設サービスの課題

### ■災害時の対応機能（外国人観光客も含む）防災対応をエリアマネジメントへ

「東京の防災プラン」骨子（H26.9）の想定シナリオより

- ・発災から数時間後、何が起きているか分からない外国人旅行者から困った顔で声をかけられ、片言の営業で状況を説明
- ・「外国人も含めた旅行者」など、その場所に不慣れな人ほど情報が少ないことで不安が募り、混乱に拍車がかかる

それに対する外国人への情報提供の強化として

- ・都立一時滞在施設に特設公衆電話、Wi-Fiの設置、災害状況共有システム(Lアラート)の導入のほかに、外国人にとっての「言語のバリア」を取り除くため、案内板やパンフレット等刊行物、ホームページの英語化、公共空間にWi-Fiスポット設置

- ・駅や集客施設には一時滞在施設確保の努力義務が課せられている。  
→会場やその他の集客施設にも一時滞在施設の整備が進むと思われる。

※施設内、敷地内施設は単一の事業者であることから進みやすいのでは？

- ・スポーツ施設は災害時の一時滞在施設として最適（広い平らなスペース、インフラ設備）

※スポーツ施設は平時の顔、有事の顔は施設に来ている人より多い人数を収容できる一時滞在施設として、地域の復旧・復興のベース基地として

→スポーツファシリティの概念に取り込みスポーツをする人以外にも施設の意義が出す。エリアの概念が出てくる

→エリアマネジメントへ

- ・施設の告知や誘導方法、そしてパニック抑制をどうするか

※これはエリアの問題であるため、各事業者ではなく、公が取り組むべき課題。

言語が通じず情報が遮断されてパニックに陥ろうとしている、自分自身の力で事実や状況の把握ができない人々への対応は？  
防災無線から無料公衆Wi-Fi経由の多言語情報発信へ。

それらの一部民間が担うとエリアマネジメント

- ・発災してから現地本部立ち上げて協議では、本当の災害時に機能するのか

※情報伝達・避難誘導を集中型から分散型へ、分散させる一部は民間が担うとエリアマネジメント



# 5. 現状の施設管理、サービス状況の問題点・評価等

## 5-3. 2020年東京オリパラを想定した施設サービスの課題

### ① 災害対応機能

- ・【公共施設の開放】災害時にどの公共施設が開放されているか分かりにくい（区民以外の方（外国人含む）も受け入れてくれるか）
- ・【備蓄】どの公共施設に何が備蓄されているのか（発電機、水、トイレ、通信インフラ等の必須アイテムはあるのか）
- ・【災害ネットワーク】公共施設間の災害ネットワークはあるのか（構築されているのか）、災害時スムーズに機能するのか

### ② 医療機能

- ・災害時に区が開放する施設は区民以外でも対象としているのか、使われるのか
- ・外国人がケガや病気をした場合、どこで診察を受けられるのか

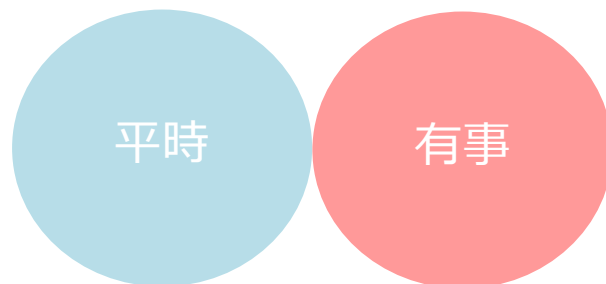
### ③ 宿泊機能

- ・安宿に泊まりたい外国人向けに十分な宿泊施設があるか

#### ■ 平時と有事を分けて考えない

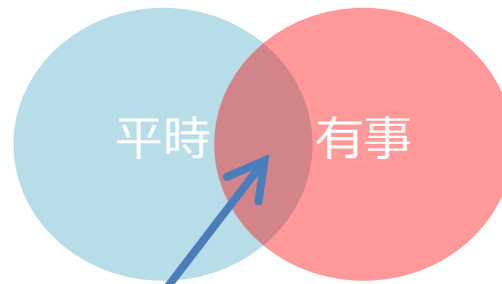
##### × 平時と有事を分ける

- ・ 平時に有事を考えない  
= 有事に使われるか？



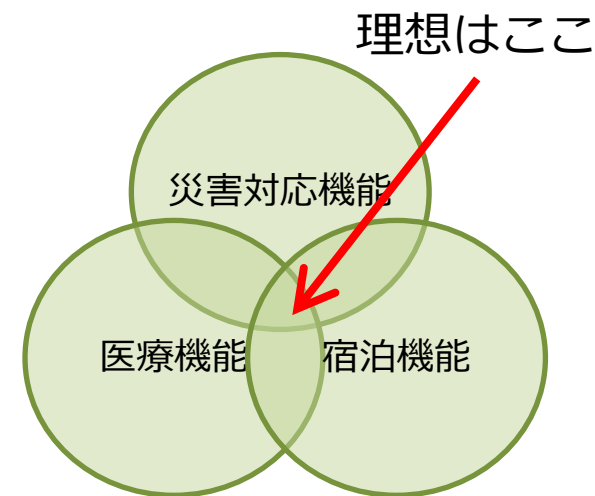
##### ○ 平時と有事を一体で考える

- ・ 理想は表裏一体。
- ・ 平時のものが災害時にも役立つ



この部分のハードやソフトをつかう。

#### ■ 3つの主要課題



## 5. 現状の施設管理、サービス状況の問題点・評価等

### 5-4. 具体的施策（案）について

#### ① 公衆無線LAN環境+多言語対応、自助、共助、相互機能提供アプリ

- ・平時（表）の便利を有事（裏）の便利に（表裏一体のアプリ作成）

平時の訪日外国人旅行者にとって必須である多言語対応観光客向けアプリに災害対策機能を組み込む。

機能	平時の用途	有事の用途
Twitterのようなつぶやき、 掲示板機能 (双方向で自助・互助を促す機能)	同一言語内で情報交換	同一言語内で情報交換 パニック抑制
情報発信機能 (発信のみ、事実を伝える手段)	エリア毎情報 クーポン発行（商用利用）	災害情報、交通情報 病院情報
誘導機能	観光地へ誘導 商業施設へ誘導（商用利用）	避難場所へ誘導、病院へ誘導 安全・安心、省力化

#### ② 公共施設・スポーツ施設への多言語放送・映像システムの整備（ハード）

- ・多言語による平時（防災・医療・宿泊・観光情報他）と&有事（災害時）の情報発信
- ・民間が対応する場合には、「法人事業税」「法人住民税」の減税（条例改正）

#### ③ 医療従事者と非医療従事者の連携による医療救護体制の確立（ソフト）

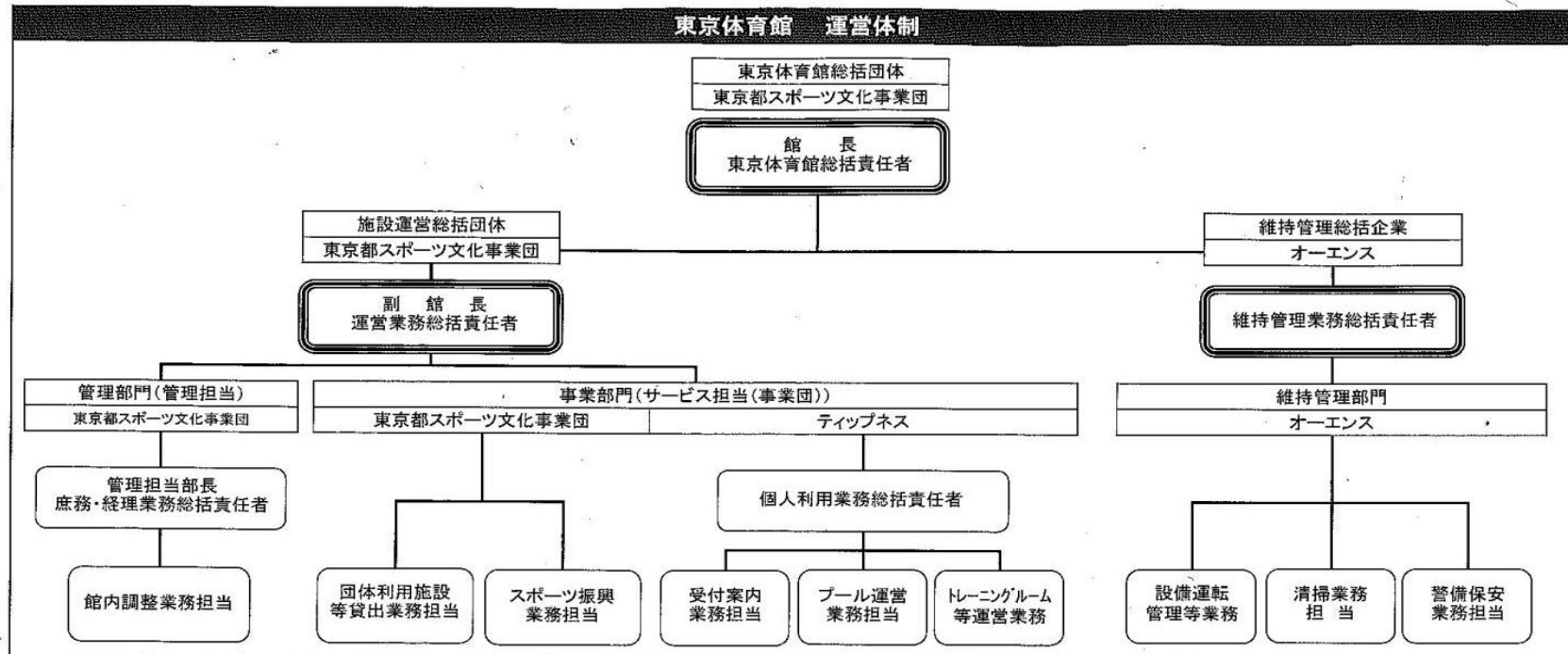
- ・オリパラ開催時（猛暑期間）の「救急医療」と有事（首都圏直下地震）の「災害医療」に対応する体制づくりと人づくりにより「安心・安全」のおもてなしをめざす。
- ・非医療従事者（テナント、学校、スポーツ施設（クラブ）、福祉施設等、人を預かる施設）の初期対応訓練（ファーストエイド）
- ・外国医師&看護婦の臨床修練の実施

## 6. 公共施設、スポーツ施設の 運用状況の事例

# 6. 公共施設、スポーツ施設の運用状況の事例

## 6-1. 【事例1】東京体育館（東京都 渋谷区）

### ■東京体育館の運営体制



### 2 職員数

構成員名	業務部門等	職員数
公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	管理担当	14
	サービス担当	21
	事業団 計	35
株式会社ティップネス	受付案内	25
	プール運営	35
	トレーニングルーム等運営	25
	ティップネス 計	85
株式会社オーエンス	設備運転管理等	21
	清掃	17
	警備保安	10
	オーエンス 計	48
東京体育館 総計		168

\*平成26年4月1日現在

※ 東京体育館は、平成23年度からは公益財団法人東京都スポーツ文化事業団を代表団体として、株式会社ティップネス、株式会社オーエンスがコンソーシアム(共同連合体)を組み、第2期目の指定管理者として運営に当たっている。当コンソーシアムは、団体利用(事業団事務局・東京体育館)、個人利用(ティップネス)、建物維持管理(オーエンス)を主な役割分担とし、共同連合体の業務分担により構成されている。

※ また、平成18年度の指定管理者制度の導入を契機に、事業団事務局を東京体育館へ移転し、同館職員は事業団事務局職員を兼務しており、事業団全体の法人事務、経営、財務管理、人事管理、指定管理者事務等を担当している。

引用資料：平成26年度 東京体育館要覧／公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団 東京体育館



# 6. 公共施設、スポーツ施設の運用状況の事例

## 6-2. 【事例2】オガール紫波株式会社（岩手県 紫波町）/公民連携

オガール地区のイメージ図（2013年6月 紫波町作成）



1997年、役場や図書館等の建設を予定し、駅前の10.7haの土地を28.5億円で購入したが、その多くが未利用土地のままになっていた。

2009年、TMOによる公民連携事業のアドバイザー業務を委託し、まちづくり交付金にて駅前地区の着手。2009年6月に町長を代表取締役として自治体出資法人「**オガール紫波株式会社**」を設立。

2009年9月にはオガール紫波(株)と公益社団法人岩手県サッカー協会で覚書を締結し、**岩手県フットボールセンターの誘致に成功。**

町民が施設を利用する際は協会員と同料金で利用できる。

オガール紫波(株)の役割

地域経営の視点から総合的な調整・プロデュース、事業推進

施設名	岩手県フットボールセンター	オガールプラザ（公民施設複合）	オガールベース	役場新庁舎（公共施設単独）
施設用途	人工芝グラウンド、クラブハウス等	図書館、地域交流センター、子育て応援センター、医院、飲食店、学習塾、事務所	ホテル、バレーボール専用アリーナ、飲食店、コンビニ、事務所等	役場庁舎
事業主体	<b>(社)岩手県サッカー協会</b>	<b>オガールプラザ(株)</b>	<b>オガールベース(株)</b>	<b>紫波町（SPC：紫波シティホール(株)）</b>
事業手法	PPP(RFQ、RFP方式)	PPP(RFQ、PFR方式)	事業用定期借地権設定方式	PFI(BTO方式)
事業費	約1.75億円	約10.7億円	約7.3億円	約35億円（契約額）
施設規模	サッカー場1面	2階建て 約5,640㎡	2階建て 約4,267㎡	3階（一部4階）建て 約6,500㎡
使用開始日	2011年4月	2012年6月	2014年7月	2015年5月予定

【参考文献】：日経建月報 2014.5「PPPがまちを変えた「オガールプロジェクト」という地域再生」/鎌田 千市



# 6. 公共施設、スポーツ施設の運用状況の事例

## 6-3. 【事例3】アオーレ長岡（新潟県 長岡市）/公共施設の複合化



耐震強度不足の市役所を利便性の良い長岡駅前に移転させる計画と、老朽化した厚生会館の建替えを2本柱とした複合の公共施設。

天候に左右されず屋外イベントを実施できる屋根付き広場も複合させることで骨子を固め、「**21世紀の市民協働型シティホール**」をテーマとし、事業整備を実施した。

「ナカドマ」と呼ばれる屋根付き広場には300インチ相当の大型映像装置が設置され、スポーツイベントの**パブリックビューイング**などが行われている。

市役所の老朽化による移転建替えを機に施設を複合化

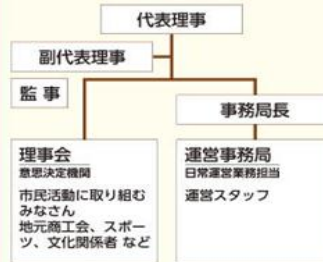
約2250m<sup>2</sup>の屋根付き広場を市民交流活動の拠点に



### 【アオーレ長岡】

規模・構造 : RC造、一部S造、PCa造、地下1階、地上4階、塔屋1階  
 開館日 : 2012年4月  
 延床面積 : 35,492m<sup>2</sup>（アリーナは最大5000人収容）  
 建設費 : 131億円（全体）  
 運営者 : 有識者及び地元商店街メンバー等で構成される市民交流ネットワーク「アオーレ」  
 用途 : 本庁舎、長岡市議会議場、アリーナ、屋根付き広場、店舗

### 市民交流ネットワーク「アオーレ」



- 主な業務 -----
- 受付・予約・案内
  - 貸し出しスペース・備品の管理
  - 適切なルールづくり
  - シアターの運営
  - ナカドマの雰囲気づくり
  - 自主イベントの企画・実施
  - 広報・PR など

**長岡市**  
 安定した運営基盤を整備  
 安全対策・トラブル対応・使用許可・ハード管理など

【参考文献】：新都市2013.vol.6「アオーレ長岡を核としたまちづくり～市民協働とまちなか型公共サービスの展開～」/長岡市市長 森民夫氏

# 6. 公共施設、スポーツ施設の運用状況の事例

## 6-4. 【事例4】 エリアマネジメント活動条例の取り組み（大阪府 大阪市）

### 行政を取り巻く情勢

- ・厳しさを増す行政財政
- ・地域からのニーズの多様化

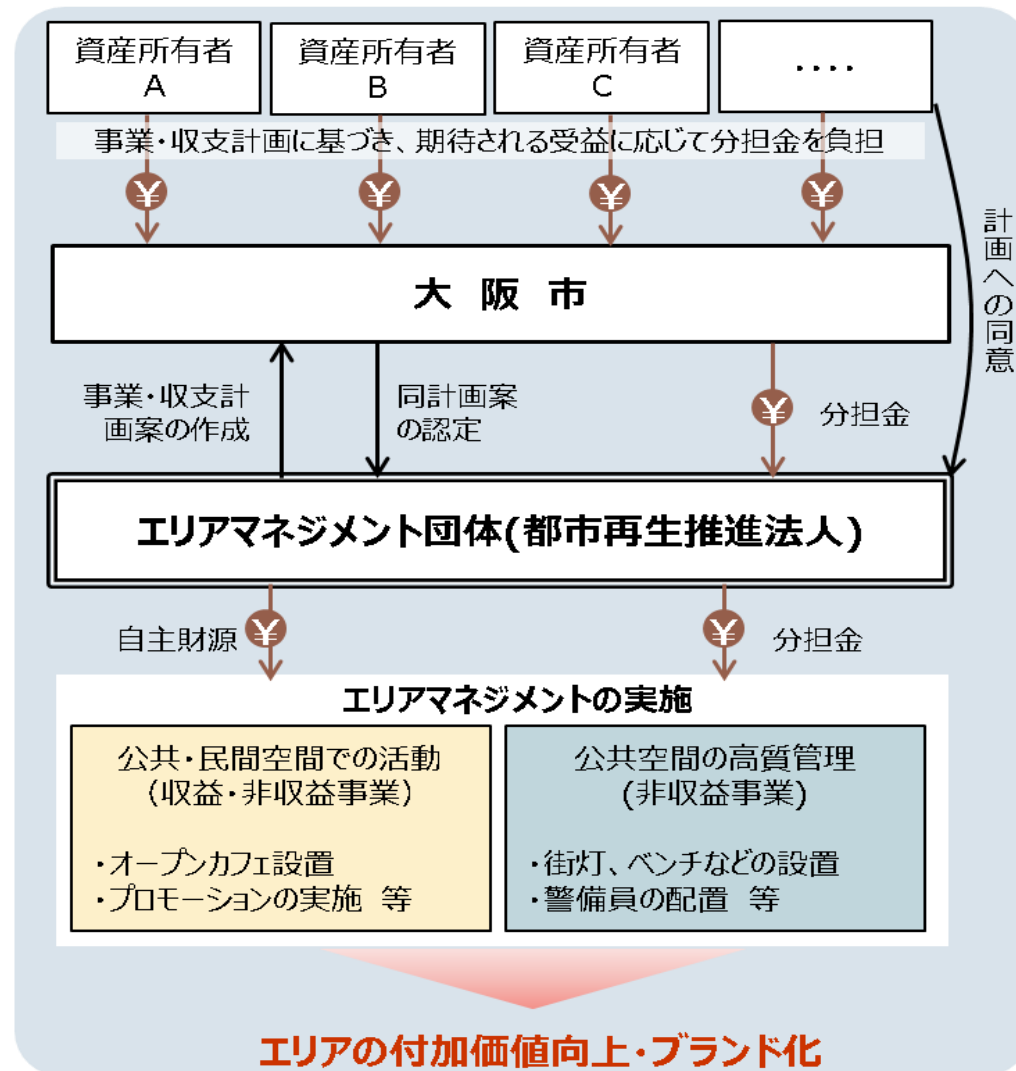
### 民間事業者・まちづくり団体

- ・まちづくりに関する実力と知見の蓄積
- ・公共的な役割を担おうとする機運の高まり

**2014年6月1日、BID制度の導入を目指して「大阪市エリアマネジメント活動促進条例」を施行**

- ① エリアマネジメント組織が目指す将来像・方針を都市計画法に基づく「**地区計画**」として規定
- ② エリアマネジメント団体が道路等の公物管理者などと、**区内のまちなみ、まちの運営など活動内容とその費用負担などを定めた協定の締結**
- ③ 協定に定められた活動に要する費用のうち、街灯やベンチなどについて、一体的な整備・管理費を地区内の地権者等が負担し、地方自治法に基づく**分担金**として市が徴収の上、**エリアマネジメント団体に交付**する。

### 大阪版BID制度の概要



【参考文献】：区画整理 2014.7 「大阪市におけるエリアマネジメント活動条例の取り組み」／大阪市都市計画局 辰巳 康夫

レガシー共創協議会 最終提言 別冊資料 【事業名】オリパラにおけるスポーツファシリティマネジメントの確立とエリアマネジメント

## 6. 公共施設、スポーツ施設の運用状況の事例

### 6-5. 【事例5】首都圏で行われている自治体のスポーツ施設一括指定管理の例

千葉県  
柏市

柏市中央体育館を始め、**屋内外25のスポーツ施設**を一括で指定管理者に管理運営を行わせている。

■指定期間：平成26年4月から平成31年3月31日（5年間）  
<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020200/p000887.html>

東京都  
板橋区

板橋区小豆沢体育館始め、**屋内外36のスポーツ施設**を一括で指定管理者に管理運営を行わせている。

■指定期間：平成22年4月から平成27年3月31日（5年間）  
[http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c\\_kurashi/001/attached/attach\\_1885\\_1.pdf](http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/001/attached/attach_1885_1.pdf)

埼玉県  
春日部市

春日部市総合体育館始め、**屋内外18のスポーツ施設**を一括で指定管理者に管理運営を行わせている。

■指定期間：平成23年4月から平成28年3月31日（5年間）  
<http://www.city.kasukabe.lg.jp/gyousei/sangyou/shiteikanri/ooyake.html>

# 7. 2020年オリパラを機に2030年を加味した 将来像



# 7. 2020年オリパラを機に2030年を加味した将来像

## 7-1. スポーツ施設を核としたエリアづくりというレガシー

### ■有明北で開催されたオリパラを記憶、「スポーツ」を核とした新世代のエリアの創生

#### Ex.1) 群管理によるエリアセキュリティ

地域管理と、施設管理の双方を統一する群管理システムを導入するためには、①監視主体、②費用負担をどうするかが課題。

監視主体については、施設所有者、公共施設管理者が監視主体と想定されるが、エリアとして群管理するのであれば、エリアマネジメント会社から監視会社に一括発注することが想定される。

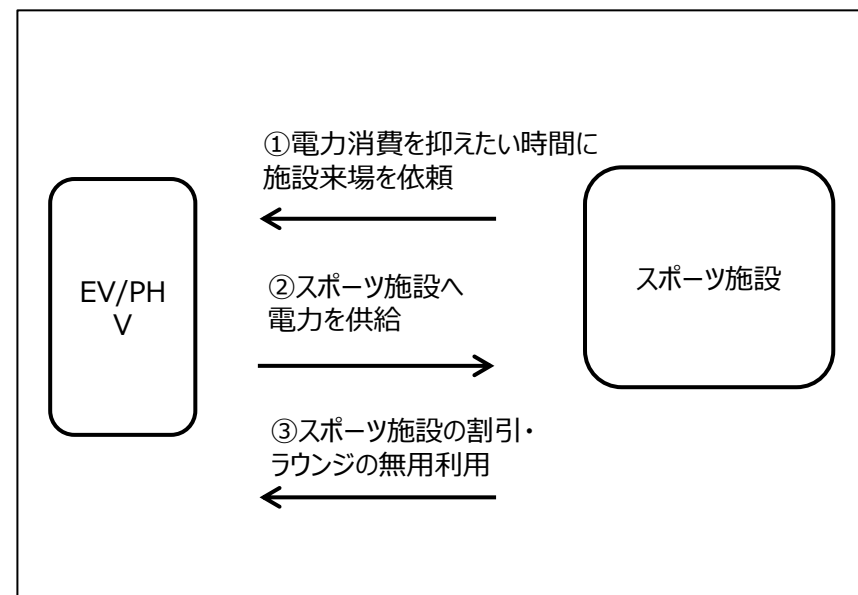
実現にむけては、個別施設の警備基地からの距離や、警備体制について等、シミュレーションをおこない効果を検証する必要がある。

#### Ex.2) エリア内外のEV/PHVを活用した省エネサービス

2020～2030年はEV/PHVの蓄電容量が大幅に改善されることが期待できる。

施設運営者は高い蓄電システムに設備投資する代わりに地域のEV/PHVから電力を調達し、地域ではEV/PHVの利用用途を増やすことで、地域の低炭素化・低エネルギーコストのスポーツ施設運営などのメリットが生まれる。地区内のモビリティと考えるEV/PHVを、蓄電システムの代替と考える場合、施設の電力需要とEV/PHVの電池容量、バックアップ機能の対応などの検討が今後必要である。

また、環境に配慮したまちづくりに貢献するために、再生可能エネルギーや、水素システム等の導入が想定される。これらの活用の可能性について、整備方法、事業費、スケジュールなどの事業化検討も有用と考える。





## 7. 2020年オリパラを機に2030年を加味した将来像

### 7-1. スポーツ施設を核としたエリアづくりというレガシー

#### ■スポーツファシリティマネジメントの確立

##### Ex.3) スポーツ施設としての新しい機能、地域と連携した運用体制

スポーツを「する」空間の提供のみではなく、スポーツを「観る」、「魅せる」空間としてこれまでスポーツに関心の無かった方や地域の人々のコミュニティの核となるような機能付けを行う。

また、有事の際にはスポーツ施設が地域の災害拠点施設として機能するよう行政・民間の協力体制を確立する。

#### ■エリアマネジメント、ファシリティマネジメントを適正に評価する仕組みづくり

##### Ex.4) ISO化されたファシリティマネジメントにより第三者を通してエリアを評価する仕組みづくり

一定エリア内の複数の競技施設の公共施設管理の質を確保するため、エリアマネジメントやスポーツファシリティマネジメントにおけるISO基準化が期待される。

そのためには、エリアマネジメント、ファシリティそれぞれの評価項目、基準について、行政、専門家、事業者等の関係者の視点を踏まえて、運営、管理に関する検討を行うことが必要である。

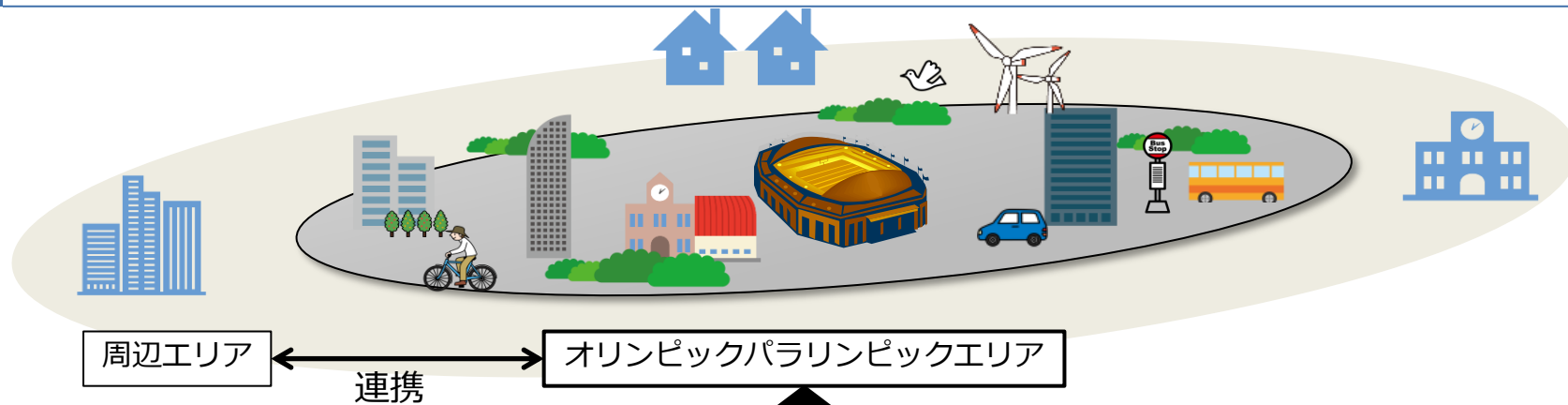
#### ■一体運営の早期確立

##### Ex.5) 公民合体運営のコンソーシアムの早期確立

オリンピックによる複数の恒久施設についての管理方法、管理主体について、早期にメリットを見極める必要がある。まずは、民間企業等が持つネットワーク型の管理システムや、人的管理方法の手法やF/Sの検討が必要である。

# 7. 2020年オリパラを機に2030年を加味した将来像

## 7-2. 大会終了後の経営・維持管理を見越した施設・エリアづくりのために



### 公民が連携した「新しい公」によるエリアマネジメント

#### オリンピックパラリンピックレガシーマネジメント組織 (PPP,SPC,NPO等)

##### エリアブランド向上事業 (将来投資)

- コンセプトの確立・中長期的な投資計画
- 環境負荷低減
- 災害に強いエリアづくり

##### エリアサービス事業 (収益増)

- 多様な利用者サービス
- 地域コミュニティの創出

##### ランニングコスト低減事業 (支出減)

- エネルギーの効率化
- メンテナンス費用の抑制

#### レガシー (遺産)

- ✓ エリアの活性化、公共サービスと連動した収益性のあるまちづくり体制
- ✓ これまでの概念にとらわれない維持管理体制の確立
- ✓ スポーツ施設を核とした新しいビジネスモデル、ライフスタイルの実現

他のエリアでも展開

## 8. 事業を推進・遂行するための課題、 アクションプラン

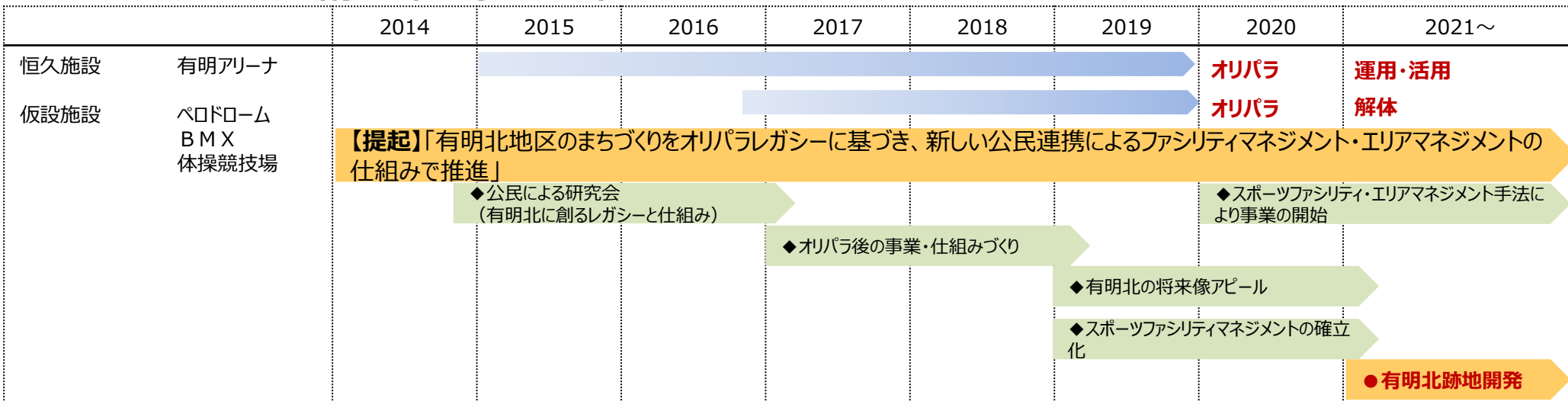
# 8. 事業を推進・遂行するための課題、アクションプラン

## 8-1. ファシリティマネジメントの確立・エリアマネジメントの実現化に向けて

### 公共・民間含め関係者の連携により事業が完成する

- ◆ レガシーを実現するためには、公民の連携が必要  
今回提案の「組織体制」をベースにした公民連携組織の可能性を探ることが重要
- ◆ 公民の連携を促進する仕組みづくりを造るための勉強会  
「有明北」のオリパラ後を施設や地域の活用を視野にした「公民のありかた」について  
将来の住民や開発予定者も交えた「まちづくり協議会」設置
- ◆ 「有明北」地区は、オリパラ後がまちづくりの本番という特異性を有していると思われる。
- ◆ それ故に、選手村や他オリパラ施設の好事例を取り込みながら計画を立てていくことができる。
- ◆ オリパラで醸成される「健康」「スポーツ」の意識向上を活かし、最大限の施設の活用と運営の効率化を実現する特徴あるまちづくりを実現する新しい公民の連携のあり方（公共施設のファシリティマネジメントを複合化拡大させる）を検討する契機としたい。

#### 想定されるスケジュール（有明地区を考えた場合）



## 9. まとめとお願い



## 9. まとめとお願い

### 9-1. まとめとお願い

今後、東京都において、東京2020オリンピック・パラリンピックの会場施設に関し、具体的に設計が進んでいくことと存じます。

これらの施設は、ただ「つくる」、「維持管理運営する」のみでなく、「しくみを持続して育てていく」ことこそ重要と考えております。（レガシー化）

その実現のためには、施設だけでなく地域の災害に対するレジリエンスも加味した維持管理運営手法や、地域の魅力向上のためのまちづくりのあり方、スポーツファシリティマネジメントの確立、エリアマネジメント手法の検討が重要と考えております。

それらを踏まえ、これからのあり方、考え方、手法の概要を提案させていただきました。これらを実現化するには、より具体的な取り組みが必要と考えております。

そこで、今回の提案をベースに、大会後を視野に入れた「公民のあり方」「施設管理のあり方」「地域まちづくりのあり方」等について検討を進めていきたいと考えております。

そのために“オリンピック・パラリンピックレガシーとなる街づくり”における「エリアマネジメント」の仕組みをつくるため、勉強会の場をつくり、東京都と共に進めさせていただければと存じます。

NO.38

臨場感溢れるエンターテインメント  
の実現

# 「臨場感溢れるエンターテインメントの実現」プロジェクト

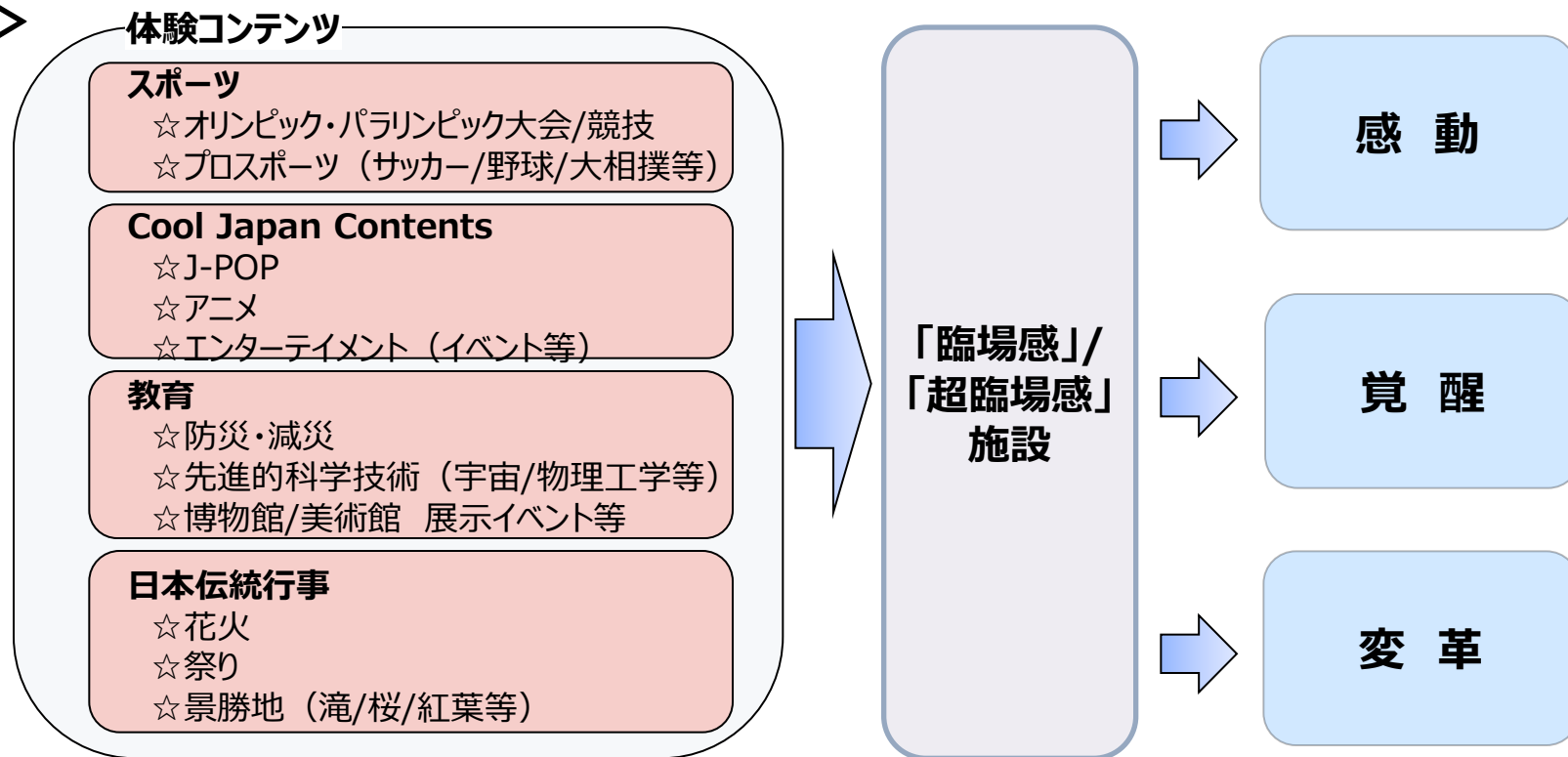
## プロジェクト参画企業 (順不同)

富士通株式会社  
高砂熱学工業株式会社  
NECネットエスアイ株式会社  
大日本印刷株式会社  
キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
株式会社 乃村工藝社  
株式会社 朝日新聞社  
ソニービジネスソリューション株式会社

# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## スポーツ・教育環境等における「臨場感」「超臨場感」体感による新しい価値の創造

### <概要>



### 「臨場感」「超臨場感」体験を実現する技術

- ◇大型高精細映像（4K/8K等）
- ◇五感に訴えられる技術（香り/環境空調等）
- ◇リアルタイム（Live）配信
- ◇同時多地点接続

# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

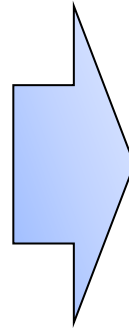
## <プロジェクト目標>

「臨場感」「超臨場感」体感により、オリンピックムーブメントを推進し、地域・学校でのオリンピック・パラリンピックの理解促進を図ると共にスポーツボランティアの育成、スポーツ/競技参加人口の向上を目指す。

## <レガシーの活用>

### 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会

- ◇2020年オリンピック・パラリンピック大会を東京だけのイベントとすることなく、「臨場感」設備による日本全体のスポーツ振興/感動の共有を図る
- ◇学校等教育機関でのパラリンピック競技/大会の理解促進とスポーツボランティア活動への誘引
- ◇スポーツを通じた、地域スポーツコミッションへの活動支援による地方創生への推進を図る
- ◇ホストシティ・タウン間の情報共有プラットフォームとして活用し、交流・連携を深めることで地域活性化を図る



### 2020年以降でのオリンピック・レガシー活用

- ◇遠隔地にある先端科学施設からの情報発信を全国での「臨場感」体感により、理解向上を図る
- ◇衛星打ち上げ/国際宇宙ステーションからの通信を全国同時に「臨場感」体験する事で、宇宙科学への理解を深める
- ◇国際イベントを全国同時に「臨場感」体験することによる全国一体感の創造
- ◇日本全国にある伝統行事（花火/祭り等）の「臨場感」体感による「日本発見」「観光誘引」を促進する。

## <レガシーを支えるプラットフォーム>

### 「臨場感」「超臨場感」体感を実現する技術

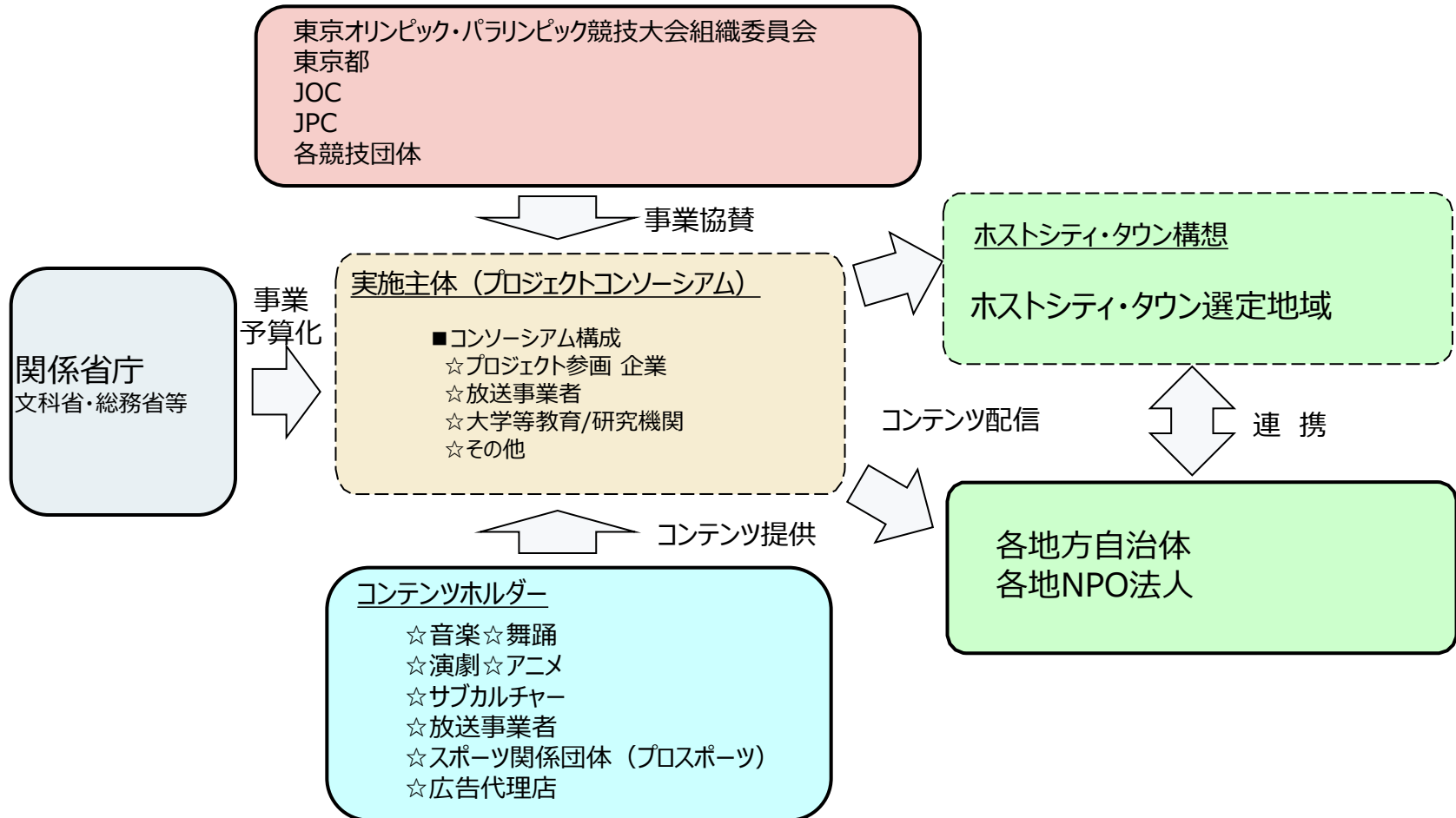
- ◇大型高精細映像（4K/8K等
- ◇五感に訴えられる技術（香り/環境空調等）
- ◇リアルタイム（Live）配信
- ◇同時多地点接続
- ◇etc.



# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## <プロジェクト推進フレーム>

- ◇実施主体を、参加企業・放送事業者・大学等研究機関等によりコンソーシアム化を図り、関連省庁・オリンピック・パラリンピック主要団体・コンテンツホルダーとの連携をし、プロジェクト推進を図る



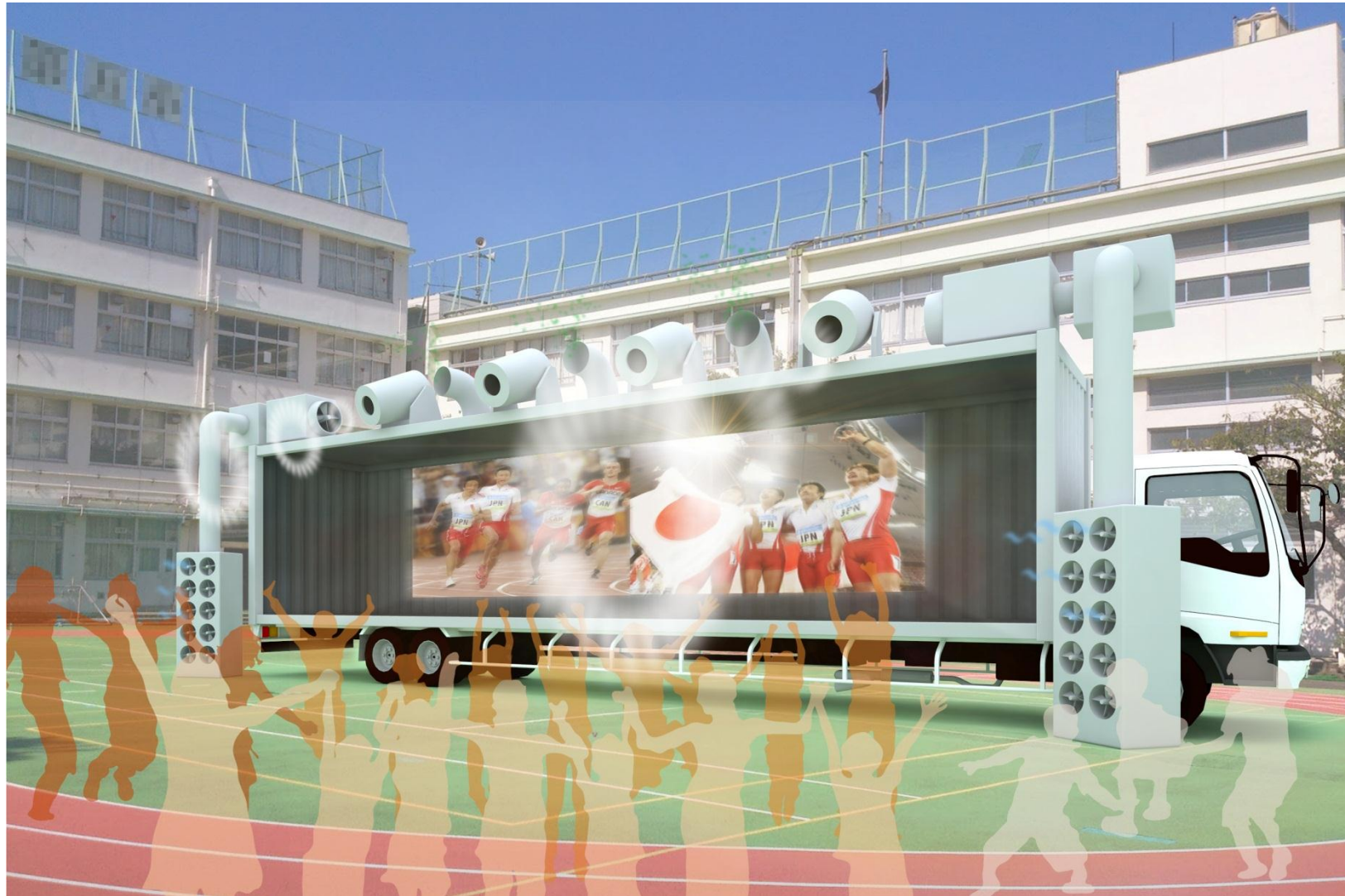
# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## 「全国各地の小学校体育館等既存施設での臨場感技術体感実証事業」



# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

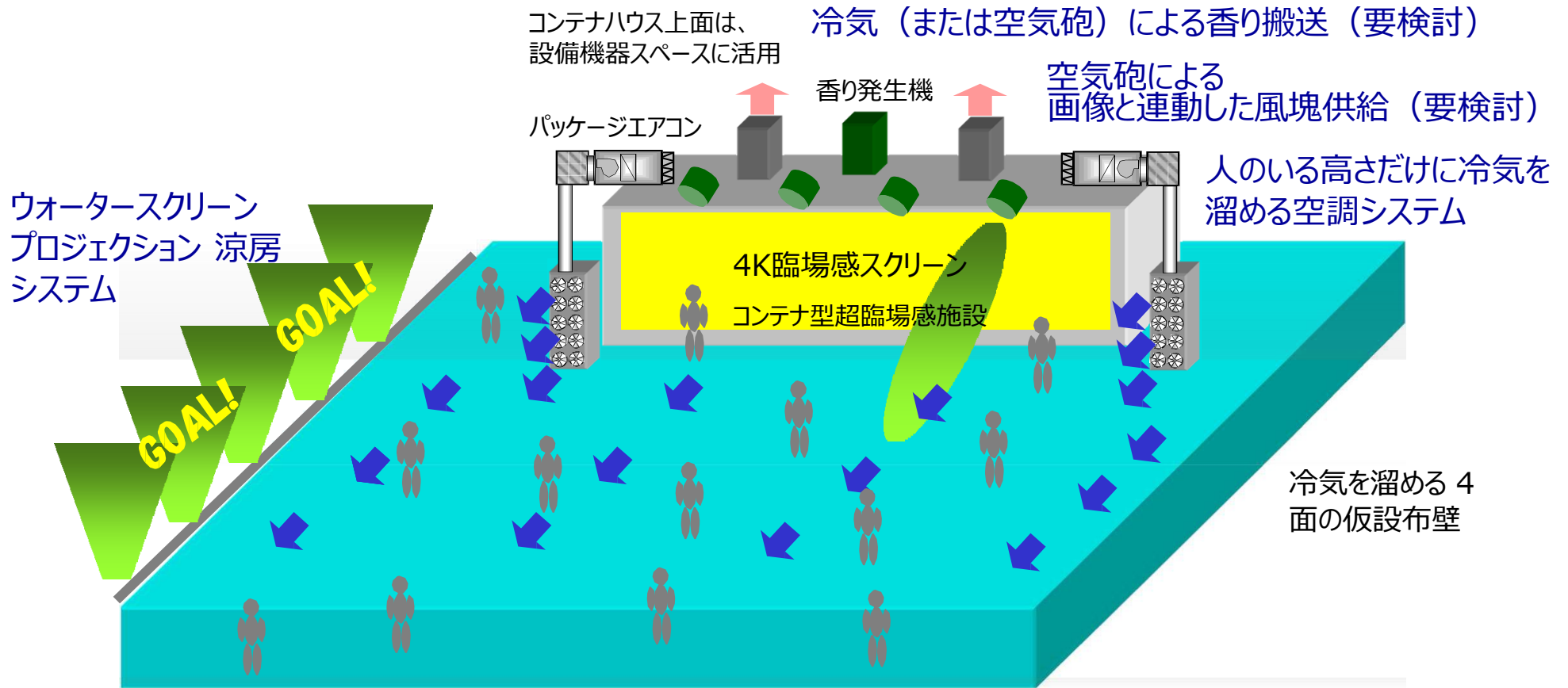
## コンテナ型移動超臨場感施設（超臨場感実験車）イメージ図



# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## コンテナ型(マチハコ) 超臨場感体感設備 (超臨場感実験車) 実装技術案

### コンテナ型施設を活用した臨場感空調設備 (案)





# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## コンテナ型(マチハコ) 超臨場感体感設備 (超臨場感実験車) 実装技術案

### ①編集済みダイジェストの上映

競技が行われていない空き時間の活用 (16年リオ・オリンピックの際には時差があるため)

### ②4K・8K映像からの高解像度静止画切り出しプリントサービス

静止画と動画の融合

### ③グリーンバックを活用した合成 (上映会場と開催地の合成、他上映会場との合成)

「②」のプリントサービスとの組み合わせもあり。

### ④開催地に設置した4K屋外カメラ (リモートコントロールカメラ・・・お天気カメラの高解像度版) を上映会場からコントロールして臨場感を体験現地で見たいものを遠隔コントロール。

HMDとの連携による臨場感体験

### ⑤全方位映像のウォークスルーシステムPERISCOPE

コンテナの全面 (下をのぞく5面?) に投影してケイブのように見せる、というアイデア。

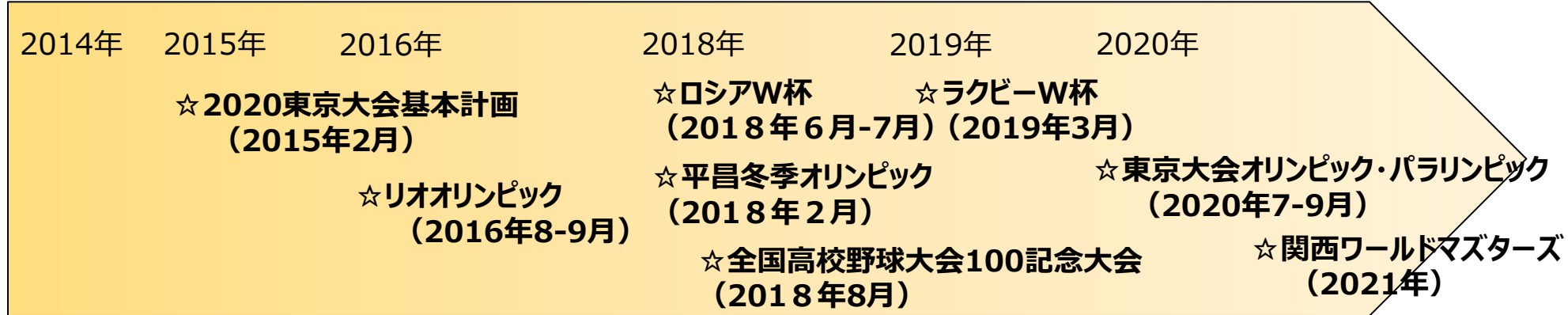
### ⑥試合をライブで中継するなど難しいので、競技施設内等の仮想体



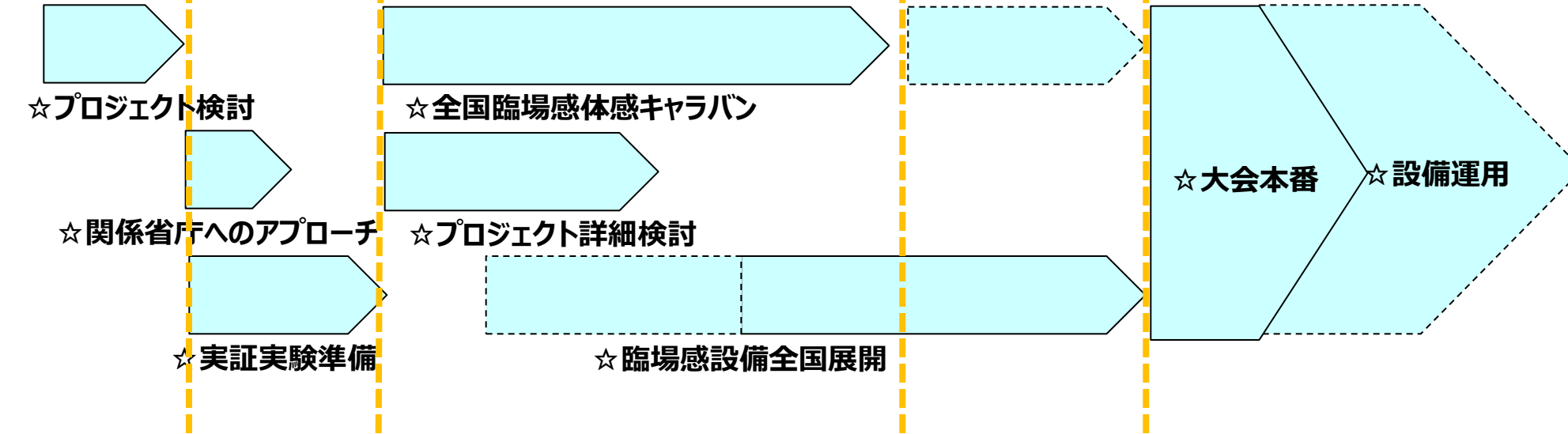
# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## ＜プロジェクトスケジュール概要＞

### ◇イベントスケジュール



### ◇プロジェクトロードマップ



# 臨場感技術を駆使したエンターテインメントの実現

## <プロジェクト実現に向けた課題>

### ◇2016年リオデジャネイロ大会における実証実験実行費用の確保

- 実証実験検証内容精査 ⇒ 内容確定と費用積算
- 関係省庁へのアプローチ ⇒ 予算化に向けて提案

### ◇「臨場感」から「超臨場感」への技術革新の実行と促進する体制構築

- 「超臨場感」体験プランの作成
- 「超臨場感」技術の精査 ⇒ 2020年に向けての技術革新の盛り込み

### ◇2020年以降でのビジネスモデルの構築 ⇒ 運用体制の構築

- ビジネスモデルの方向性の検討 ⇒ 2020年時の設備運用計画
- 継続可能な運用計画の立案 ⇒ 運用体制の構築

---

END

Confidential information © 2014 Super-presence experience project team

CONFIDENTIAL

NO.40

**全員参加型でのレガシー創造  
推進体制の検討**

【別冊資料】

# 全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討

～新たなマーケティングプログラムの開発・構築と参画組織・団体によるレガシー創造～

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

株式会社セレスポ

株式会社三菱総合研究所

一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会RWC2019委員会



## オリンピック 憲章

オリンピック競技大会のよい遺産（レガシー）を、  
開催都市ならびに開催国に残すことを推進する  
（第1章「オリンピック・ムーブメントとその活動」第2項「IOCの使命と役割」）。

## 立候補 ファイル

2020年東京大会は物理的な一連の  
インフラ、スポーツにかかる健康面と社会的レガシーを  
東京及び日本、そして他国に生み出していく。  
（01：ビジョン、レガシー及びコミュニケーション）

### 【私たちの想い】

東京にとどまらない、より広い地域で、より多くの企業・団体に  
東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを残したい

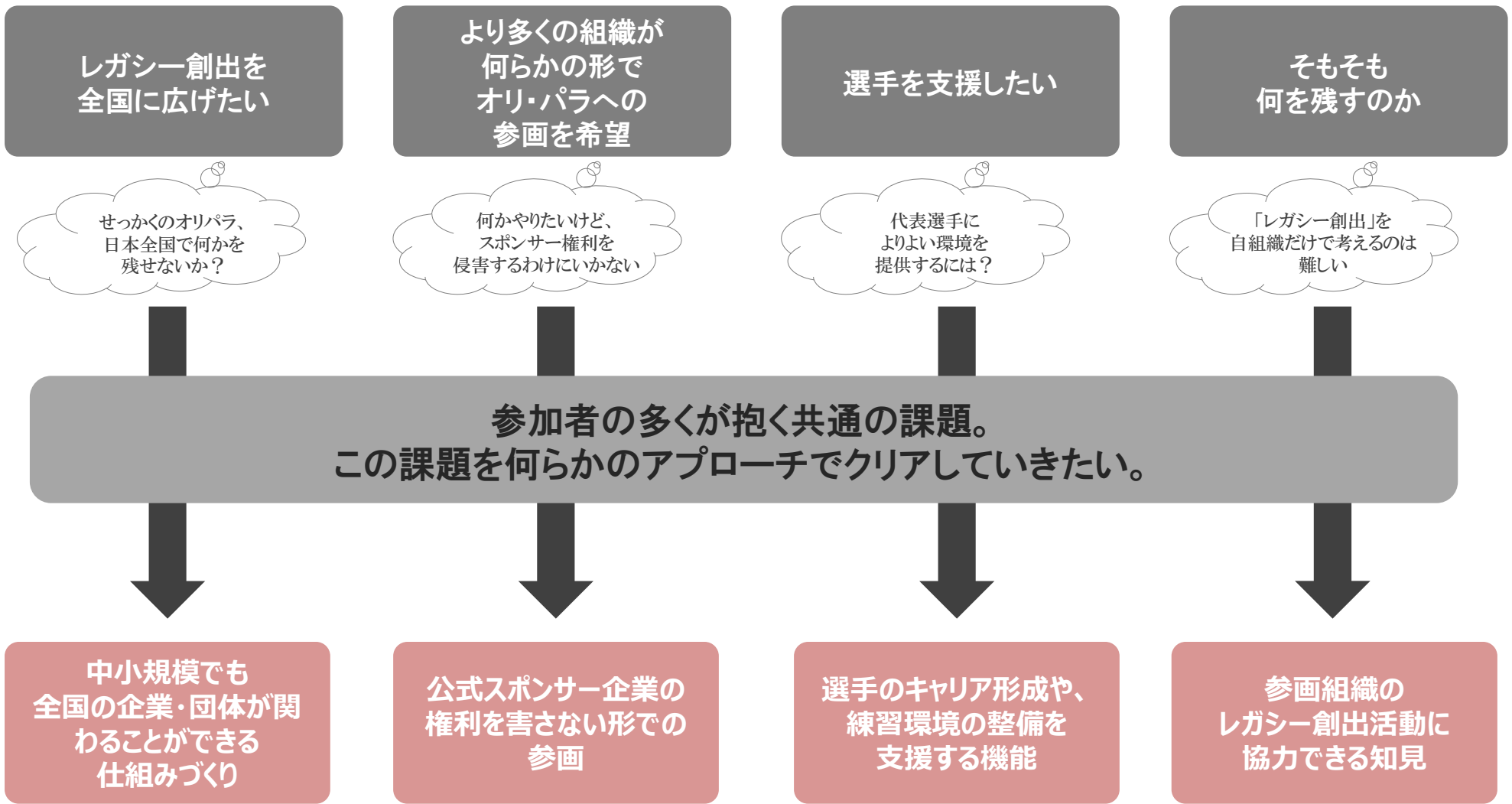
## 2020年東京オリンピック・パラリンピック等を契機に、未来への遺産(レガシー)を創出するための、国内唯一の異業種・産官学によるオープンなプラットフォーム

設立	2014年4月23日
目的	レガシープランの提言、レガシー事業・施策の創出
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4つのタスクフォース(①健康・スポーツ、②観光・文化、③全員参加・人財育成、④まちづくり・先進技術)を設置し、オリンピック・パラリンピック・レガシーを議論・検討</li> <li>● 7月までに165の企業・団体、のべ1200人以上が参加し、アイデア等を検討 ⇒約160個の事業アイデア(うち約60個を公開)を創出</li> <li>● 8月以降、40のレガシープロジェクトについて具体化検討を推進</li> </ul>
参加団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員175団体(2014年11月時点)</li> <li>● 民間会員:113(2014年11月時点)</li> </ul> <p>【主な業種】:健康・シニア、スポーツ、観光・交通、小売、電気・情報・通信、建設・不動産、素材・資材・設備、施設運営、金融、広告、コンサルティング等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● オブザーバー:62</li> </ul> <p>【主な構成】:府省、自治体、スポーツ関連団体、公的団体 等</p>

「オリンピック精神・パラリンピック精神」の拡大、および、  
東京大会のレガシー創出に寄与

# レガシー共創協議会の中で...

レガシー共創協議会にて、「東京大会のレガシー」を検討する中で、以下のような意見が参加者からよく出された



【私たちの想い】

東京にとどまらない、より広い地域で、より多くの企業・団体に

東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを残したい

「オリンピック・パラリンピックレガシー」を残すため、  
国内の様々なレガシー活動を取りまとめ、次世代へつなげる“レガシー実行組織”が必要

## レガシー実行組織による支援・集約

組織委員会の  
レガシー

東京都の  
レガシー

日本国民の  
レガシー

出場選手の  
レガシー

スポンサーの  
レガシー

地方の  
レガシー

応援する人の  
レガシー

関連企業・団体の  
レガシー

観戦者の  
レガシー

来日外国人客の  
レガシー

国内企業・団体の  
レガシー

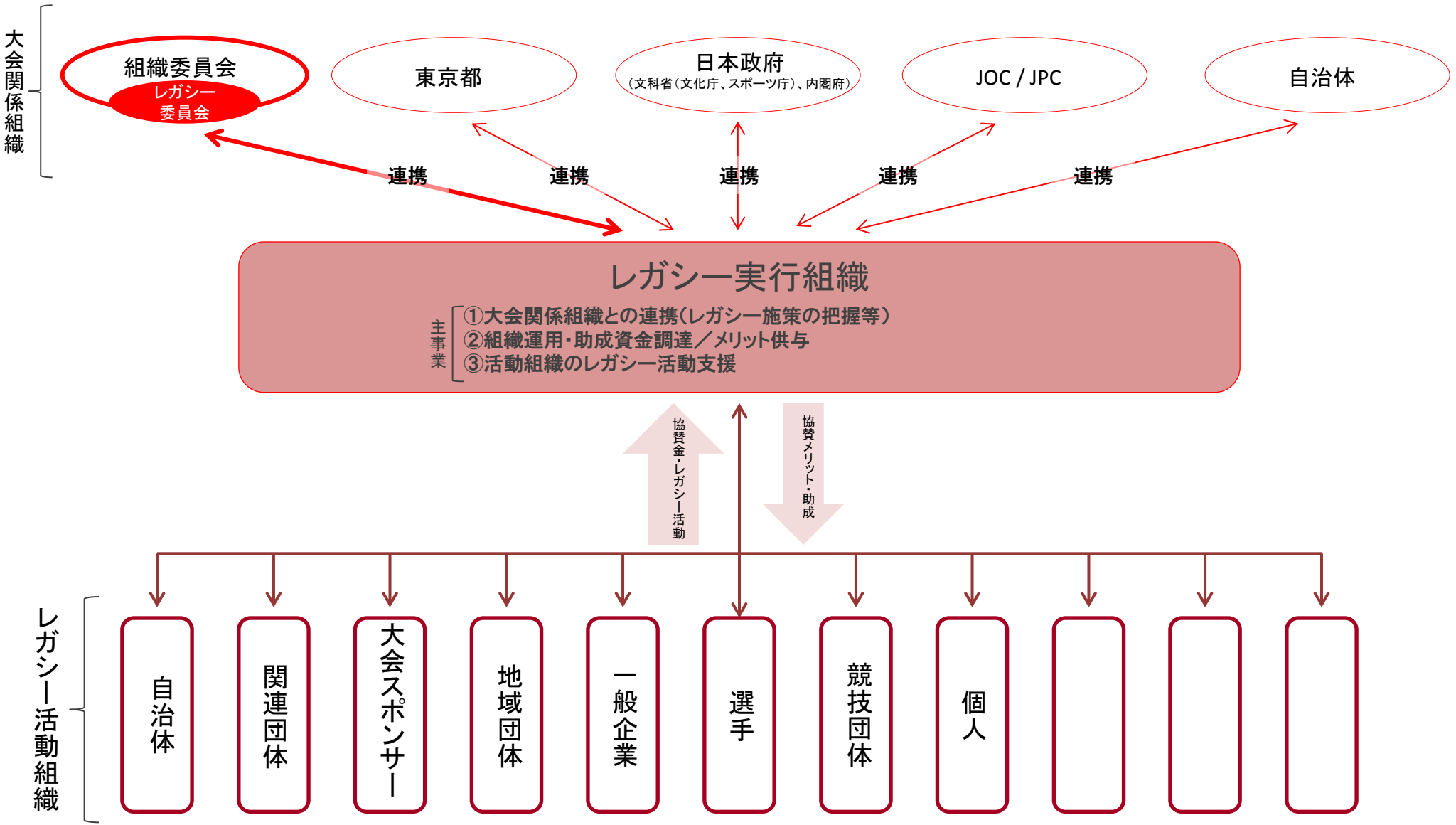
支援スタッフの  
レガシー

日本政府の  
レガシー

世界の  
レガシー

# レガシー実行組織の位置づけ

設立された「レガシー実行組織」は、大会関係組織と緊密に連携し、  
全国で遺されるレガシー活動を支援する。

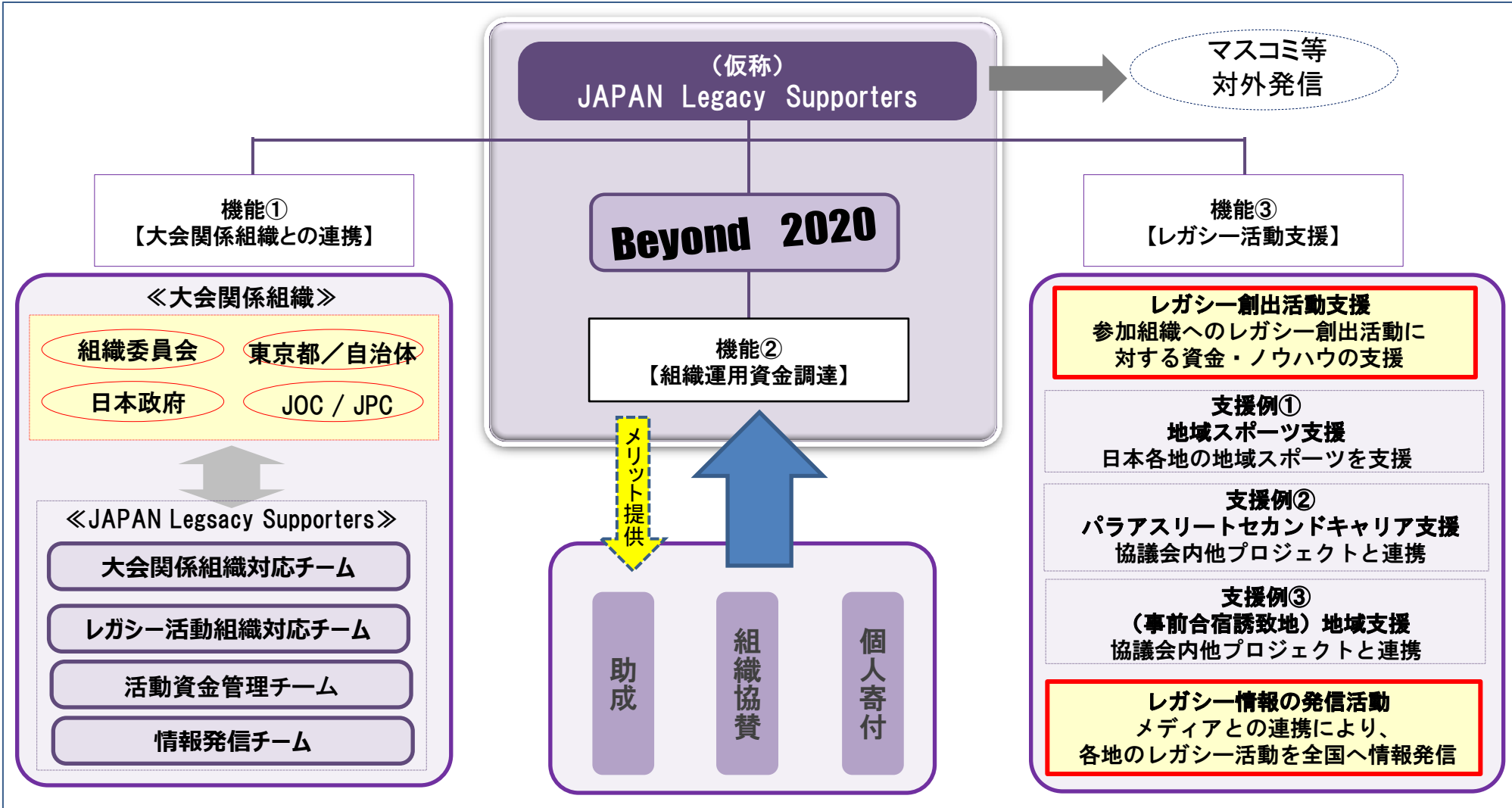




# (仮称)JAPAN Legacy Supporters

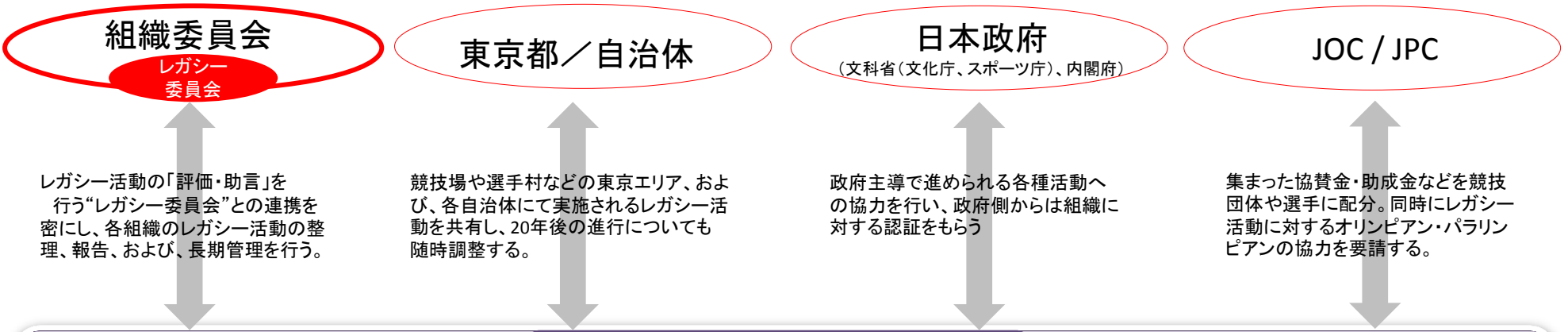
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に  
誰もが参画感を得ることができ、首都圏だけではなく全国の地域からも参加が可能、かつ、  
全国のレガシー創出活動を支援するため、レガシー実行組織として

## 『JAPAN Legacy Supporters』(仮称)



# 機能①: 大会関係組織との連携

大会関係組織と連携し、円滑な組織運用を行います。



**(仮称)JAPAN Legacy Supporters**

組織内には以下4つのチームを組織し、各機能に対応する。

**【大会関係組織対応チーム】**  
組織委員会をはじめとした、大会関係組織と連携。関連事業や国内の関連政策におけるレガシーを管理集約する。

**【活動資金管理チーム】**  
各団体からの協賛金を管理する。安定資金と考えられる協賛金は組織運営に、年度ごとの波が考えられる助成金はレガシー活動対応に充当する(詳細は機能②部分を参照)。資金管理は公的機関、監査法人によるチェックも行う。

**【レガシー活動組織対応チーム】**  
当該事業に賛同する組織に対し、協賛メリットの付与や、レガシー活動に対するコンサルティングを行う。同時に、競技団体や自治体等、「JAPAN Legacy Supporters」からの助成先も検討・実施する。

**【情報発信チーム】**  
組織の活動、および、関係する組織が実施するレガシー情報をまとめ、マスメディアやソーシャルメディアに対し情報発信を行う。(詳細は機能③情報発信部分を参照)

# 機能②: 組織運用資金調達(運用資金の調達: 組織協賛)

組織委員会が実施するスポンサープログラムの権利を侵害しない形で、参加組織から“全員参加型”協賛金を集め、事業運営を図る。

## ● 組織協賛の協賛金

# Beyond 2020

2020年東京大会を契機とし、2020年だけではなく、これまでの日本を飛び越え、未来志向の姿勢を示し、日本全体・全日本国民のレガシー活動を支える基金とし、主に「JAPAN Legacy Supporters」の組織運営資金として活用する。「Beyond 2020」の参加組織は組織ごとにレガシー活動を行い、レガシー創出に寄与する。

**【Beyond 2020 プログラム概要】**  
 ・期間: 2016年4月～  
 ・金額: 500万円  
 ・プログラム(協賛社メリット): 次ページ参照

**【協賛基準例】**

- 「Beyond JAPAN」の一員として、レガシー活動を必ず行い、JAPAN Legacy Supportersへの報告を行う
- 社会問題の解決につながるミッションをレガシー活動のテーマとしている。(右記参照)
- 将来の成果が期待できる体制・ノウハウを有している。
- 実施に対して明確なリーダーがっている。

参加者が実施するレガシー活動は、以下のような社会課題に対応できることが望ましい

社会課題	活動目標例
セカンドキャリア	元アスリートの就職人数増加に寄与
経済の落ち込み	日本発の先進維持管理技術の開発
人口問題	働く女性への支援/障害者支援
経済問題	新規起業、企業の生産性向上支援
雇用問題	様々ワークスタイルの提案・実践
地域振興	地方での資源開発、観光客増加への支援

## 組織委員会プログラムとの関連

以下の方針により、組織委員会が実施する大会スポンサープログラムとは抵触しないと考える

**①「レガシー」を主眼とした協賛金運用**  
 「Market Value」組織委員会プログラムに対し、レガシー活動を創出、推進、管理していくことから「Social Value」に重きを置いた活動とする。

**②政府機関の認証**  
 ①の方針に基づき、「日本全体のレガシーを全国民で遺す」という考え方のもと、政府機関からの認証を得る。

**③商業目的として使用しない**  
 東京大会を契機としたマーケティング活動とは捉えず、「自分たちの得意分野でレガシーを残す」CSR活動に寄与する活動として捉える。

## 機能②: 組織運用資金調達(組織協賛における協賛メリット)

「Beyond 2020 プログラム」参加した企業・団体に対し、以下のような協賛メリットの付与を検討

### メリット1

#### <ロゴマーク>

- ・協賛社は店頭に掲付、HPへの掲載等により自社が東京オリパラにおけるレガシー活動を支援していることをアピール

**Beyond 2020**

ポスター、ステッカー化

### メリット2

#### <地域支援、アスリート支援>=CSR活動

- ・単にオリパラに参画しているのではなく、そのことが東北復興支援・選手たちへの支援等につながるため、必然的に社会貢献活動に参画していることとなる

### メリット3

#### <紙媒体マスコミへの露出>=大口スポンサー=拠出の呼び水 ※機能③情報発信部分に関連内容

- ・マスコミ(全国紙やスポーツ紙)を大口スポンサーとして迎える(レガシー創出と社会問題を表面的な訴求ポイントとする)。
- ・定期的に掲載を依頼、紙面確保による認知度向上と、協賛社のマスコミ露出を実施

### メリット4

#### <ソーシャルメディアでの露出>=草の根活動によるすそ野拡大と認知度向上 ※機能③情報発信部分に関連内容

- ・積極的にソーシャルメディアでの告知を展開
- ・HP、FB等によるマーケティング活動により、国民認知度の向上を図る
- ・2018年以降、定期的にキャンペーンを展開

### メリット5

#### <レガシー創出支援>=協賛各社の社内風土醸成にも寄与 ※機能③レガシー創出活動支援部分に関連内容

- ・協賛社に対する負荷にもなるものの、各社が2020を契機とした社内風土醸成や新たな取り組みを行うことへの支援となる。商店街・業種別団体との連動も視野に。

# 機能②：組織運用資金調達（運用資金の調達：個人寄付／助成金活用）

“全員参加型”を目指すため、組織からの協賛以外に、個人からの協賛、および既存助成金の活用も視野に入れ、多くの国民を巻き込んでいくとともに、財政基盤の強化を図る。

## ●個人寄付

組織運用にあたり、若年層をターゲットとした個人からの寄付も募っていく。個人からの協賛を募る場合、特に若年層を対象とした場合、「理念」「目的」といった概念的なものをよりどころにするのではなく、スマートフォンアプリ等を活用し、ゲームをはじめとした、“エンターテイメント”要素を協賛のきっかけとする。



### 【最近の事例】

社会貢献できるアプリ	
アプリ名(開発会社)	概要
NAZO (サイバード)	ゲームをプレイするための「チケット」を購入すると、音楽教育を手掛ける団体へ寄付できる。iOS/Android対応、アプリ内課金あり
TABLE FOR TWO (テーブル・フォー・ツウ・インターナショナル)	食事を撮影し、「ヘルシーメニュー」と記録すると1円寄付できる。撮影した食事のカロリー計算も。iOS対応、無料
PIRIKA (ピリカ)	拾ったゴミを撮影し公開。位置情報登録(任意)により、そのゴミがあった場所を地図上に記録できる。iOS/Android対応、無料

2014年10月16日  
日本経済新聞web刊より

## ●助成金

公的団体からの助成金も、運用資金の一部として活用する。ただし、多くの助成制度は一年単位の活動が対象となり、実績の有無に左右されることから、年度ごとに変動することが考えられる。そのため、協賛プログラムに参加するレガシー活動や、アスリート支援などに活用。助成収入額に応じた支援制度を整える。

### 【助成元イメージ】



toto助成  
(日本スポーツ振興センター)



笹川スポーツ財団



ミズノスポーツ振興財団



子ども夢基金  
(国立青少年教育振興機構)



## 機能②: 組織運用資金調達(事例: スポンサーを侵害しないプログラム対応)

オリンピック・パラリンピックの各種スポンサー権利を侵害しない協賛システムを検討する。

ロンドンオリンピック・パラリンピックにて、スポンサー権利を侵害することなく、多くの組織関わった事例

### Inspired by 2012

- DCMS(文化・メディア・スポーツ省)、Cabinet Office(内閣)が発行したロゴ
- 目的: 2012オリパラ、2012ダイヤモンドジュビリーに啓発されたプロジェクトを1つのブランドの下に統合する
- 使用料フリーで商業目的使用も可能(オリパラに直接関係しない)



### GREAT Campaign

- DCMS(文化・メディア・スポーツ省)が発行したロゴ
- 目的: "2012年に人々が訪れる場所はひとつしかない"とオリンピックを活用し、対英投資について海外へ情報を発信(キャメロン首相立上げ)
- 知識、環境、歴史的遺産、スポーツ、ショッピング、音楽、田園風景等を世界にPR



### 文化プログラム (スポンサーシップモデル)

- オリパラ開催までの4年間で、文化、芸術に関わるパフォーマンスや展示を行う
  - 政府組織、オリンピックスポンサー以外の企業もプログラムを支援出来るように、別途スポンサーシップモデルを導入
- (例) Friends: スポンサー料: £150k(約2600万円) × 4年間、HP等に企業名掲載等) 183

### レガシートラスト

- 2007年チャリティトラスト(公益財団)として設立、2014年3月解散
- 総額£40m(約70億円): Big Lottery Fund £29m、DCMS £6m、Art Council £5m
- 目的: 文化・スポーツ・教育一体化、生涯続くインパクト、草の根プロジェクト支援
- 16のメインプログラム、100以上の文化・教育・スポーツのプロジェクトを支援

### Supplier Recognition Scheme

- 目的: 公式スポンサー以外で、オリパラ2012の成功に貢献した企業に広告権を与えることにより、多くの企業がオリパラの恩恵を受ける事が出来るようにする
- オリパラに貢献したサプライヤーに対して、オリンピック事業に携わった事を証明するバナーの使用を許可(使用料フリー。2012年12月~2015年12月まで)

## 機能③:レガシー活動支援(レガシー創出活動支援)

「レガシー活動を実施したい」と考えている協賛者に対し、各協賛者に以下のようなレガシー活動支援を行う。

<b>取組 1</b>	<p><b>&lt;個別のコンサルティング&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>レガシー活動組織対応チーム(P8)の中に、コンサルチームを組成</li><li>各協賛者にレガシー創造に取組むこととなるが、適宜報告を得る中で、コンサルが必要な場合など、ニーズに応じて簡易コンサルサービスを実施 例:海外・国内事例の紹介、具体施策の提案など</li><li>「レガシー共創協議会」参加組織からの出向なども検討</li></ul>
<b>取組 2</b>	<p><b>&lt;レガシーナレッジの蓄積&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>ロンドン、ソチ、リオ、ピョンチャンで行われたレガシー活動を整理、評価し、国内で実施されるレガシー活動の指針のひとつとする。</li><li>政府、自治体、TOCOG、JOC/JPCが独自に行っているレガシー活動を収集し、整理する。</li><li>各協賛者が行った活動を記録・評価する。</li><li>これらのレガシーナレッジを蓄積・管理し「取組①」にある「事例紹介」の一助とする。</li><li>蓄積されたレガシー活動そのものを、ひとつの「レガシー」と捉える。</li></ul>
<b>取組 3</b>	<p><b>&lt;レガシー講座の展開&gt;=参加者の取組を外部展開するきっかけづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>企業、商店連合会、業種別団体等へのセミナー実施</li><li>大学での公開講座(セミナー)実施 ⇒文部科学省、自治体、TOCOGと連携し、全国各地の大学で実施 ⇒協賛企業・団体も事例報告として参画を促進</li><li>場合によっては、このこと自体がボランティア(社会貢献活動)となる</li></ul>
<b>取組 4</b>	<p><b>&lt;レガシー資金の助成&gt;=参加者に対する資金助成</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>レガシー活動を計画している組織への活動資金支援</li><li>活動計画に応じた資金援助を実施 ⇒レガシーナレッジ、レガシー講座を通して参加者への周知を図り、JAPAN Legacy Supporters内で支援先を検討。</li></ul>
<b>取組 5</b>	<p><b>&lt;紙媒体マスコミおよびSNSでの露出&gt; ※P17,18に関連内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>全国紙マスコミでの取組み掲載など紙面露出を促進</li><li>SNSによるwebでの露出展開も併せて実施</li></ul>

# 機能③:レガシー創出活動支援例①:地域スポーツ支援

助成先の一つとして、国内各地域で行われているスポーツ活動の支援を行う。  
地域スポーツ活動を運営する団体へ様々な支援を想定。

## 地域スポーツ支援

各地域ごとに、多くの地域スポーツ団体が存在するものの、ほとんどの組織ではスタッフがボランティア状態に対応しており、かつ、スポーツイベントを開催するにも多量の業務・調整が必要であるため、対処しきれない場合がある。スタッフの熱意はあっても資金不足や活動場所不足に悩む団体に対し、当支援活動にて、組織運営はもちろん、様々なノウハウを提供し、地域スポーツへの寄与を図る。

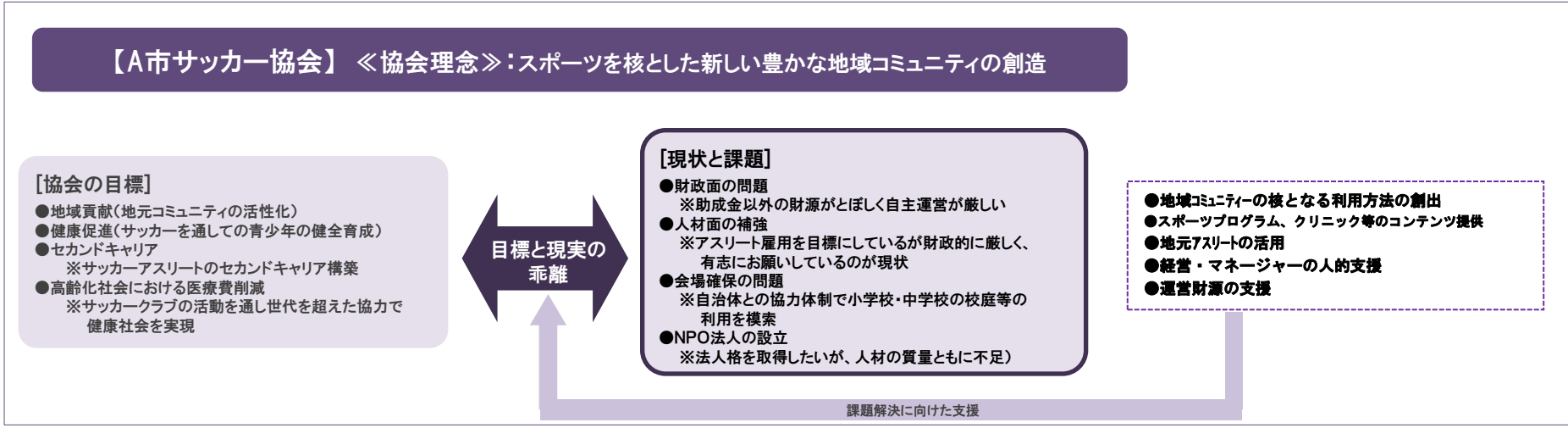
### 【具体的支援内容】

- 地域コミュニティの核となる利用方法の創出  
→働く女性支援、障害者支援等含む
- スポーツプログラム、クリニック等のコンテンツ提供  
→地域ごとのNPO団体との連携など
- 地元アスリートの活用  
→アスリートのセカンドキャリア支援にも寄与
- 経営・マネージャーの人的支援  
→地元スタッフの人材育成
- 運営財源の支援

地域の問題を解決できる、スポーツクラブとして、ゆくゆくは以下の役割を果たしていくことも視野に入れる。

- ◎地域交流活性化
- ◎地域住民の健康増進
- ◎世代を越えた交流の活性化
- ◎地域へのスポーツクラブ文化の定着

例えば・・・。



# 機能③:レガシー活動支援(レガシー情報の発信活動:スケジュールイメージ)

2020年を見据えて、情報発信活動を充実させ、各時期のタイミングを鑑みた情報発信活動を行う。  
「レガシー」そのものだけでなく、賛同組織の取り組み・活動も紹介していく



「レガシー」の理解と普及活動

「オリンピック・パラリンピックレガシー」というワードと意味を一般に広く広報  
●PR(新聞・TV、HP、ソーシャルメディア)、  
●広告(新聞・雑誌)等

協賛事業の募集活動

趣旨に賛同する企業や自治体の「オリンピック・レガシー」事業を募集する  
●PR(新聞・TV、HP、ソーシャルメディア)等  
●各企業による広報

「レガシー」協賛事業の広報活動

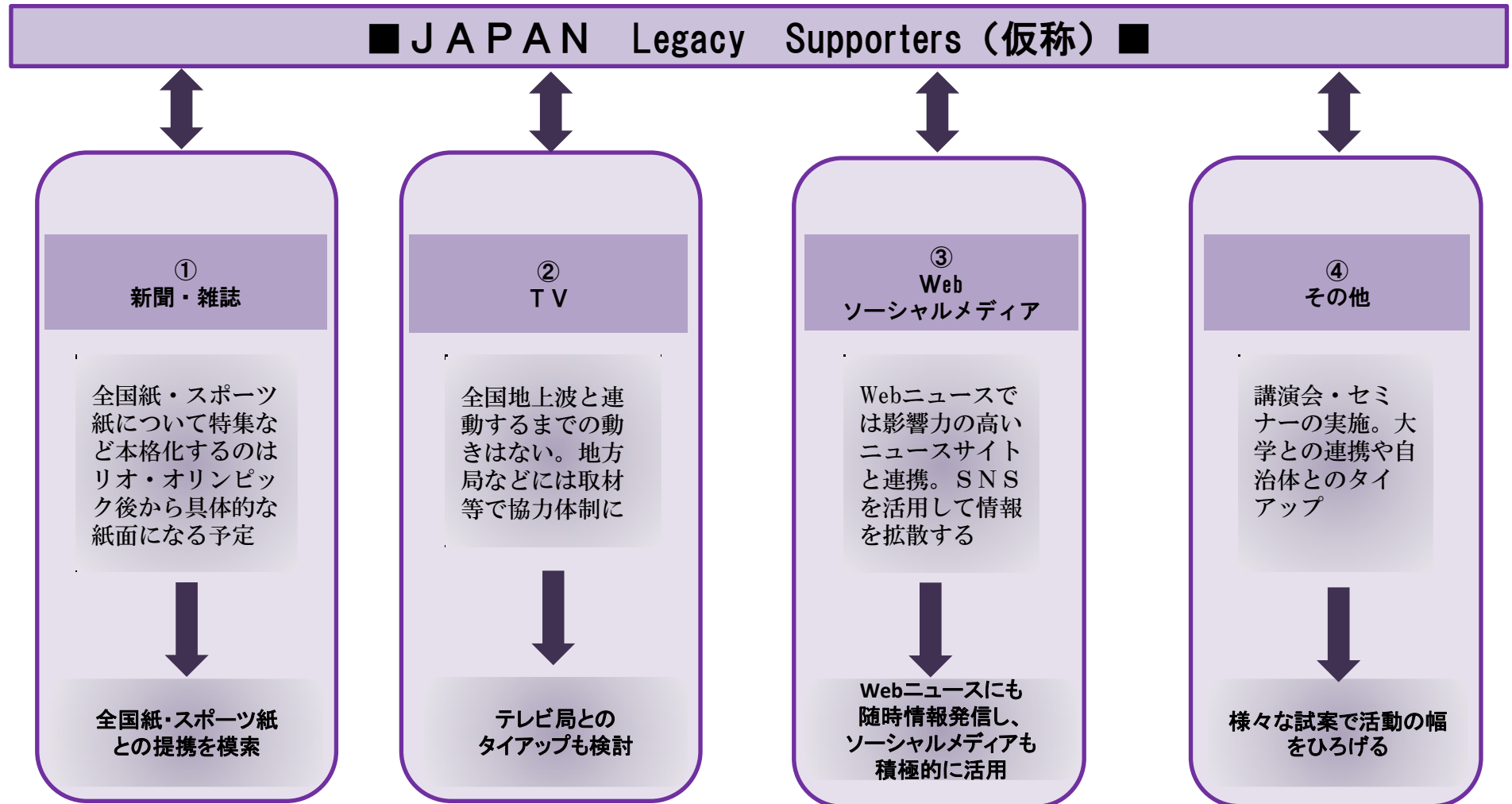
「オリンピック・レガシー」各事業を事業内容とともに広報  
●PR(新聞・TV、HP、ソーシャルメディア)、  
●大学での公開講座・コンベンション・セミナー等  
●広告(新聞・雑誌)等、各企業による広報

一般からの寄付募集活動

一般の人々に対するレガシーへの寄付の募集  
●PR(新聞・TV、HP、ソーシャルメディア)、  
●広告(新聞・雑誌)等

# 機能③:レガシー活動支(レガシー情報の発信活動:各媒体の活用)

各メディア媒体施策と、リアル施策を組み合わせた広報活動を行う





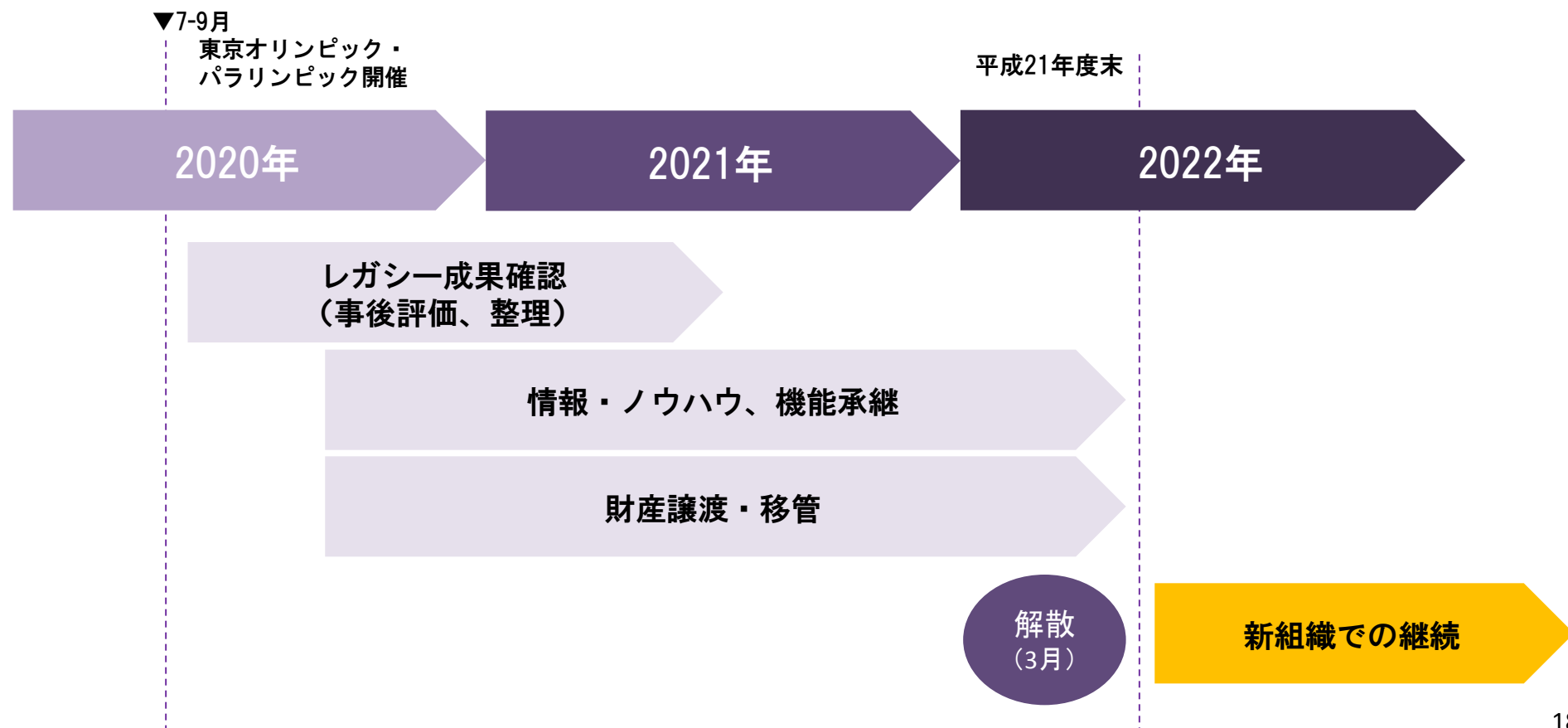
# 2020年以降の「JAPAN Legacy Supporters」

2020年までの活動を総括しつつ、2020年以降に各所のレガシー活動をどのように行い、管理していくか。  
東京オリンピック・パラリンピック後も視野に入れ、「解散」も含め、組織の在り方を検討する。

【活動終了時期】 2020年東京オリンピック・パラリンピック終了後、2022年3月には団体を解散

【ノウハウの継承】 解散までに情報・ノウハウ、機能や財産は別組織に継承・移管する

※継承先は永続する組織（日本政府、東京都等）またはNPO等の新組織



# 事例:ラグビーワールドカップにおけるステークホルダーと各種事業(レガシー活動含)

**IMG**  
(インターナショナル・マゼント・グループ)  
マーケティング 権利管理

**IRB/RWC Ltd.**  
(国際ラグビー評議会  
/ラグビーワールドカップ(有))

**NZ Rugby Union**  
(ニュージーランドラグビー協会)  
普及(参加/インフラ/教育/責務)  
マオリ(先住民族)  
商業マーケティング  
運営&施設

**Provincial Rugby Unions**  
(各州ラグビー協会)  
Rugby Passport  
Pass the ball  
Sign Your Jersey

**RNZ2011 Ltd.**  
(ラグビーワールドカップ NZ2011組  
織委員会)  
大会運営  
メディア/放映  
興行(運営/商業/チケット)  
ボランティア

**NZ 2011 Office**  
(NZ2011政府事務局  
※経済開発省内)  
REAL New Zealand Festival  
REAL NZ Sector Showcase  
NZ 2011 Business Club  
Major Events Management Act

**Maori Community**  
(先住民族)  
ウェルカムレモニー  
開会式・閉会式



**【ポイント】**

- **複数の実施主体**  
組織委員会や国内外競技団体に加え、マーケティング組織や政府、自治体、民間がそれぞれ、若しくは複数で事業を行ったため、右記のようにいろいろな事業が混在していた。
- **事業評価のズレ**  
各事業主体により、W杯、および周辺事業全体への評価が異り得る。ある事業主体では「全体として成功」とされ、別主体では「課題が多く残った」とされるなど、全体としての評価が一致しないことがあった。

各事業の実施主体が複数存在することは、  
予算管理上やむを得ない。  
しかし「オリンピック・パラリンピックレガシー」として捉えた場合、  
様々な活動が共有され、一元的に管理・評価・維持・継承できる  
「レガシー組織」の存在は必要と考えられる。

**100% PURE NEW ZEALAND**  
**REAL NEW ZEALAND FESTIVAL**  
ファッショ  
教育プログラム  
キックチーム里親制度  
ベスト・リストリートコンパ  
スタジアム建設/交通インフラ整備

**City Councils**  
(各開催地自治体)  
※Aucklandの事例※  
ウォーターフロント開発  
ショーケース/フェスティバル  
参加(観戦/ボランティア)  
公共交通機関利用促進  
大型イベント運営機能